

2010년 일본사학회 국제학술대회

한국병합과 일본제국주의

- 제국질서에 미친 식민지의 충격 -

일시 : 2010년 11월 20일(토) 09:30 ~ 18:00

장소 : 상명대학교 밀레니엄관 5층 국제회의실

주최 : 일본사학회

후원 : 동북아역사재단

상명대 역사콘텐츠학과

<목차>

개회사 : 남기학(일본사학회 회장)

제1부 통치체제와 지배구조

사회 : 서민교(성신여대)

제1발표 조선왕공족의 제도화와 '천황제'

발표 : 박환무(건국대)

토론 : 박삼헌(건국대)

제2발표 「韓国併合」と帝国日本の植民地官僚制度

발표 : 岡本眞希子(国立成功大學)

토론 : 이형식(국민대)

제2부 인구이동과 사회변동

사회 : 조명철(고려대)

제3발표 '재조일본인'에 대한 역사인식과 한일관계

발표 : 이규수(성균관대)

토론 : 이승희(중앙대)

제4발표 日本帝国と朝鮮人の移動

발표 : 外村大(東京大學)

토론 : 김인덕(성균관대)

제3부 제국의식과 문화변용

사회 : 박양신(한림대)

제5발표 併合体験の思想史：沖縄と韓国の不可視の交錯をたどる

발표 : 戸邊秀明(東京經濟大學)

토론 : 임성모(연세대)

제6발표 배제와 포섭의 변주곡 : 한국병합과 문화제국주의의 양상

발표 : 한정선(고려대)

토론 : 강태웅(광운대)

제4부 종합토론

사회 : 박진우(숙명여대)

종합토론

만찬

개 회 사

오늘 바쁘신 가운데에도 한국의 일본사학회가 개최하는 국제학술회의에 자리해 주신 국내외 귀빈 및 회원 여러분께 감사드립니다. 특히 발표를 위해 멀리 대만과 일본에서 오신 오카모토 마키코 선생님, 도노무라 마사루 선생님, 도베 히데아키 선생님께 이 자리를 빌려 깊은 감사와 환영의 인사를 드립니다. 또한 작년에 이어 이번에도 학술회의를 지원해 주신 정재정 동북아역사재단 이사장님께 거듭 감사의 말씀을 드립니다.

금년은 일제에 의한 한국 강제 병합 100년이 되는 해입니다. 이 역사적인 시점을 맞이하여 이미 국내외의 여러 연구기관과 학회에서 많은 학술대회를 개최하였습니다. 일본사학회도 학계의 동향에 부응하고 일본사를 연구하는 입장에서 나름의 기여를 하고자 ‘한국병합과 일본제국주의-제국질서에 미친 식민지의 충격-’이란 주제를 정하고 학술회의를 개최하게 되었습니다.

종래 일본제국주의에 대한 연구는 식민 본국인 일본이 식민지에 강요한 지배정책과 이에 맞선 식민지 측의 민족운동에 대한 분석을 두 축으로 삼아 진행되어 왔습니다. 그러나 제국주의의 식민지 지배는 결코 일방적으로 관철되는 것이 아니라 식민지의 대응에 의해 굴절되는 경과를 밟았습니다. 즉 식민 본국과 식민지 간의 쌍방향적 전개과정이 역사적 실태였던 것입니다. 최근 학계 일각에서 제기된 식민지 연구의 새로운 경향은 이러한 문제의식에 입각해 있습니다.

이번 학술회의는 한국병합이라는 식민지화의 과정이 일본제국주의의 지배질서에 어떤 영향을 미쳤는지를 정치, 사회, 문화 방면에서 검토함으로써 한일관계를 뛰어넘어 동아시아 차원에서 한국병합의 역사적 의의를 조망하고자 합니다. 한국병합이 일본의 제국질서 변동에 결정적 영향을 끼친 역사적 분기점이었다는 전제 아래, 제1차 세계대전을 전후한 시기까지 시야에 넣으면서 일본의 제국질서에 나타난 다방면의 변화를 살필 것입니다. 이를 통해 일본제국주의의 실상을 보다 입체적으로 파악할 수 있는 길이 넓혀지리라 생각합니다.

일본사학회는 지금까지 동아시아 연구자들이 한 자리에 모여 상호간 역사인식의 공통점과 차이점을 확인하고 앞으로 함께 추구해야 할 공통의 과제를 위해 지속적으로 국제학술교류를 진행해 왔습니다. 그 일환으로 2009년에는 ‘일본의 한국지배와 이토 히로부미’라는 주제 아래 일본의 전문가들을 초빙하여 깊이 있는 발표와 열띤 토론을 하였습니다.

이번 학술회의도 그 연장선상에서 관계 연구 일선에서 가장 활발하게 활동하고 있는 일본의 신진 연구자들과 본 주제에 정통한 한국의 연구자들을 모셨습니다. 한일 양국의 전문 연구자들이 한국병합과 일본제국주의에 대한 참신하고 다양한 의견을 교환하고, 더 나아가 역사인식의 공유를 모색하는 의미 있는 자리가 될 것으로 기대합니다.

끝으로 이번에 학술회의를 준비하는데 애쓰신 학회 임원 및 관계자 여러분의 노고에 감사드립니다. 아울러 상명대학교 역사콘텐츠학과가 여러 가지 후원과 편의를 제공해 주신 것에 대해 진심으로 감사를 표합니다. 아무쪼록 이번 학술회의가 100년 전의 역사를 되돌아보고 다가올 동아시아의 미래를 구상하는 소중한 뜻 깊은 기회가 되기를 기원합니다.

감사합니다.

2010년 11월 20일

일본사학회 회장 남 기 학

조선왕공족의 제도화와 '천황제'

박환무

*내용 · 요약문 별첨

조선왕공족의 제도화와 '천황제' 토론문

박삼헌

*별첨

「韓国併合」と帝国日本の植民地官僚制度

岡本 真希子

本稿の課題は、帝国日本の植民地官僚制度を検討対象とし、「韓国併合」が帝国内の秩序に及ぼした影響を検討することである。帝国日本は、植民地を持つ以前に形成されていた「内地」と呼ばれた地域を本国として成立し（以下、本国と称する）、以後、1895年に日清戦争の結果領有した台湾、1910年の「韓国併合」というように、植民地の拡大とともに東アジアに植民地帝国として位置していた。しかしながら、帝国日本や植民地期に関する従来の研究においては、とりわけ政治史に関しては、日本史、朝鮮史、台湾史というように、地域別に個別の歴史像が提示されてきたきらいがある。そのため、植民地が本国にとって、あるいは、植民地相互にとっていかなる関係にあったのか、こうした相関関係をとらえ返す作業は、端緒に付いたばかりである。

以下、本稿では、植民地官僚制度に焦点をあてながら、朝鮮総督府の特色を検討するとともに、「韓国併合」が帝国日本および他の植民地にもたらした影響や相互関係に着目しながら考察してゆく。その際には、「韓国併合」以前に帝国日本の植民地とされていた台湾についても、関連する限りにおいて言及してゆく。

1. 「韓国併合」と朝鮮総督府の官吏任用制度¹

帝国日本の官僚任用制度は、大別すれば、第一に本国同様の制度を植民地に適用した内地延長主義型のもの、第二に植民地固有の制度を制定した特別統治主義型のものがあり²、「韓国併合」以後の朝鮮では、この両者が並存して適用されていた。内地延長主義型のものが文官任用令、特別統治型の朝鮮人特別任用令であり、とりわけ後者は「韓国併合」とともに帝国日本に新たに創設されたという特色を持つ。以下、この両者を個別にみてゆく。

(1) 文官任用令

植民地領有以前、日本の本国においては、すでに一つの体系をもつ官吏任用制度が形成されていた。まず、1889年に制定・公布された「大日本帝国憲法」では、「日本臣民ハ法律命令ノ定ムル所ノ資格ニ応シ均ク文武官ニ任セラレ及其ノ他ノ公務ニ就クコトヲ得」（第19条）として、「資格」に応じて「日本臣民」に官吏となり得る機会を均等に与えるとしていた。そして、官吏の任用制度の基本法は、1893年文官任用令（明治26年勅令第183号）で試験任用を原則とすることとし、高等文官に関しては、文官高等試験に基づく資格任用制度が体系づけられていた。

1895年に日清戦争の結果台湾を領有した帝国日本は、イギリスのインド高等文官試験（ICS）³のように植民地官僚の選抜制度や研修制度を創設することはなく、本国から急ごしらえで内地人官僚

¹本節は、前掲『植民地官僚の政治史』第5章、岡本真希子「朝鮮総督府官僚の任用制度と俸給制度」（『日本学報』第84輯、韓国日本学会、ソウル、2010年8月）、岡本真希子「帝国日本の植民地統治と官僚制—1920年代の朝鮮総督府・台湾総督府」（『岩波講座 東アジア近現代史』第4巻、2011年刊行予定）をもとにしている。

²植民地統治政策における「内地延長主義」と「特別統治主義」については、春山明哲『近代日本と台湾』（藤原書店、2008年に収録）、第II部、参照。

³本田毅彦『インド植民地官僚』（講談社、2001年）第1章、参照。

を掻き集めながら、確たる基準を欠きながら移行していった。しかし、獵官や汚職が問題化したことから、児玉源太郎総督のもとで1898年に本国同様に文官任用令に依る官吏任用が原則とされた⁴。

この後、文官任用令は帝国日本の植民地官僚制度の基本法をも兼ねることとなり、さらに台湾以外の朝鮮などのほかの植民地においても内地延長主義的に適用されたことで、帝国日本全土をおおう官僚任用制度の基本法となっていった。

文官任用令の定める文官高等試験（略称「高文」）の試験合格者（通称「有資格者」）は、本国の高級官僚の任用資格を得るだけでなく、植民地官庁への任用もまた可能となった。第三節で後述するように、朝鮮総督府の内地人官僚は、基本的に文官任用令に基づき有資格者たちが任用されていった。翻って「韓国併合」後の朝鮮総督府の存在は、有資格者にとって、新たな就職先の選択肢が増えたことを意味するものでもあった。

（2）朝鮮人特別任用令の導入

しかし、本国の教育制度や学歴を基準として創設された文官任用令とその試験任用の原則は、内地延長主義的に植民地に適用された場合、そもそも教育制度や言語が異なる植民地出身者を、官吏任用から実質的に排除する機能を持つこととなる。そこで、朝鮮総督府においては、別途に朝鮮人を対象とした特別任用例令を並存させる制度を採用した。

官吏の任用制度のうち、試験による任用になじまないもの一教官・技術官など一や、特別な学術技芸を要するものの任用について、特別任用制度を採る場合があるが⁵、これに加えて、植民地官僚制度に固有の特別統治主義型制度として、朝鮮人・台湾人に適用対象に限定した特別任用令が創設されたのである（以下、朝鮮人特別任用令、台湾人特別任用令と呼ぶ）。

1910年8月に「韓国併合」を断行した日本政府は、日本の国籍法（1899年法律第66号）を朝鮮に施行しないまま強制的に朝鮮人を日本国籍保持者＝「日本国臣民」とした⁶。そのため、朝鮮人を日本の官吏に任命することは、法理上可能となった。

そして、「韓国併合に関する条約」において、「日本国政府ハ誠意忠実ニ新制度ヲ尊重スル韓人ニシテ相当ノ資格アル者ヲ事情ノ許ス限り韓国ニ於ケル帝国官吏ニ登用スヘシ」（第7条。傍点筆者）とし、従来の大韓帝国の官吏を、新たに日本帝国の官吏として登用する方針を明確にした。

ただし、その任用可能な法域は、条文中に「韓国ニ於ケル帝国官吏ニ登用」とあるように、旧「韓国」に限定していた。朝鮮総督府設置以降に施行されてゆく各種の朝鮮人特別任用令においても、任用可能な官庁を「朝鮮総督府及其ノ所属官署」と明記し、その適用法域を朝鮮に限定しており、本国や台湾などの他法域での任官は対象外であり、あくまで朝鮮限定の“例外”的な措置であった。

1910年の「韓国併合」後に設置された朝鮮総督府の官吏に関して、「朝鮮人タル官吏ノ特別任用ニ関スル件」（明治43年勅令第396号）が制定され、「朝鮮人」を適用民族とし、韓国政府での任官者を引き続き朝鮮総督府及び所属官署の文官として任用できる制度を制定した。とりわけ地方庁の高等官である道長官・郡守・道参与の職について、「朝鮮人タル朝鮮総督府道長官参与官及郡守ノ任用及官等ニ関スル件」（明治43年勅令第383号。以下、「朝鮮人高等官任用令」と略す）により文官任用令を適用せず一試験任用を原則とせず一、「学識経験」者より銓衡任用する制度を

⁴ 「台湾総督府文官特別任用令及明治二十九年勅令第二百二十九号廃止」（明治31年勅令第190号）。

⁵ 前掲『官吏・公務員制度の変遷』73頁。文官任用令第3条と第4条による。

⁶ 水野直樹「国籍をめぐる東アジア関係―植民地期朝鮮人国籍問題の位相」（古屋哲夫・山室信一編『近代日本における東アジア』（吉川弘文館、2001年））。

制定した。そのため、朝鮮全土の地方庁において、これらの職に一定程度の朝鮮人官吏が組み込まれた。

朝鮮で朝鮮人特別任用令が制定されたことは、帝国日本の官僚制度の中に、異なる文化・言語を持つ異民族の官僚群が、初めて大規模に現れることを意味していた。なぜなら、本国ではこのような制度は創設されず、また、この時期の台湾総督府では台湾人特別任用制が未制定だったためである。台湾総督府は、基本的に台湾人に対しては本国同様の資格任用制度の原則を掲げ、台湾人特別任用令の制定を拒絶していた。1920年代に至ってようやく、台湾人の政治・社会運動が活発化し朝鮮との格差や内地人との差別待遇を批判する声が高まると、朝鮮人特別任用令の制度にならうとして、台湾でも台湾人特別任用制を初めて制定（1922年）にしたのである⁷。このように、1920年代に入ってから朝鮮を前例として導入されるという逆移入の経緯をたどったわけである。

朝鮮とは違ってなぜ台湾では特別任用令を制定して台湾人を官吏に任用しないのか、という点について、初の文官出身の台湾総督として赴任した田健治郎の1921年4月の訓示では、以下のように説明する。すなわち、朝鮮は「数千年来の独立国で完全なる政治組織が成立って居って大臣も道長官も上下を通じて総ての官職が現存し」ていたため、「併合」後も「其時の朝鮮の役人は当然の資格を以て其儘新制度の役人として引移り来て居る」、そのため「道長官以下色々の役人があることは当然の結果」である、しかし台湾は「清国政府の割譲を享けて新領土になったが其場合台湾の役人は台湾人自身ぢやなくして清本国から出て来て治めて居ったのが引渡の際残らず清国に引揚げた」ので、その「結果台湾には前朝より引継の役人は絶対でない」、従って「朝鮮の例は絶対に引証すべき筋ではない」として、朝鮮との比較を退ける。そして「吾々は台湾人だから用ゐないと云ふ考は毛頭持たない」のであり、「台湾人にして任用の資格さへあれば内地人と何等の区別せずに採用する積り」であって、「資格を備へずして高等官にして呉れぬと不平を云ふ者」は「内地人の享有し居るより以上の特典を与へろと云ふ」に等しく「全く出来ない相談」⁸として、「資格任用」という原則を前面に押し出していた。

このように、朝鮮総督府と台湾総督府ではその設置当初から異なる側面を有していた。朝鮮総督府においては、「韓国併合」に伴い、適用民族を朝鮮人に特定した制度（朝鮮人特別任用令）を並存させたことで、複数の民族から構成される官僚組織として、帝国日本の中において固有の領域を形成していったのである。

2. 「韓国併合」と朝鮮総督府の俸給制度

(1) 本俸

①地域別本俸から統合へ

俸給制度もまた、すでに植民地領有以前の本国において一つの体系を形成していた。官吏の階級によって高等官と判任官を区別しながら官吏の俸給を勅令で定める制度が、1885年の「高等官官等俸給令」（勅令第6号）・「判任官官等俸給令」（勅令第36号）により定められており、俸給額は、官吏の身分（親任・奏任・判任官）と官等（高等官1等・2等など）に応じて定められ⁹、身分と俸

⁷ただし、制定後も台湾人の任官は極めて抑制され、有名無実の制度となっていた（前掲『植民地官僚の政治史』第5章第4節（2）、参照）。

⁸「大正十年四月地方官會議議事事項及訓示」（台湾総督府編『詔勅・令旨・諭告・訓達類纂』台湾総督府、1941年〔成文出版、台北、1999年〕）359～360頁。

⁹前掲『官吏・公務員制度の変遷』75～108頁。

給は整然とした秩序のなかにあった。

この10年後に創設された台湾総督府官僚の本俸は、本国で導入済みのこの俸給システムを移植したものである。ただし、本国の俸給令が基本的には全官庁の本俸を1つの勅令に一本化していたのに対して、台湾総督府の俸給制度は本国とは統合せず、別個に新たな勅令で定められ¹⁰、そして、本国の同じ官等の官吏よりも増給する“例外”的な優遇措置が施された。

植民地官僚の本俸を本国とは切り離して別個の勅令で定める方式は、台湾総督府を嚆矢として、その後の植民地拡大の過程で、韓国統監府（1905年）・関東都督府（1906年）・樺太庁（1907年）などの俸給令制定の際に踏襲された。本国の俸給制度の身分秩序を踏襲しながらも、本国在勤者よりも増給をはかる優遇措置を設けた俸給令が、植民地ごとに次々と制定されていったのである。

朝鮮に関しては、「韓国併合」以前の「保護国」化に際して、1905年12月21日に統監府・理事庁官制が公布されると同時に、「統監府及理事庁高等官官等令」が公布された。そこでは台湾と同様に、本国の官僚制度を移植する形で、統監以下の官吏の官等と俸給の秩序が整然と定められた。年俸は、台湾総督の6,000円と同様に韓国統監も6,000円、それを補佐する総務長官（韓国）も民政局長（台湾）同様に1級俸4,500円・2級俸4,000円とされた。これ以下の統監府の高等官の俸給の上限・下限も、台湾とほぼ同様の金額に設定されており、台湾における1897年の俸給令改正で人材確保のために導入された”2級程度の増給”という本国とは異なる“例外”的な優遇措置もまた、統監府でも踏襲された。

しかし、本国の外に個々の植民地別に成立した本俸制度は、1910年3月に全面的に改正された。日露戦争後の物価騰貴と貨幣法改正による貨幣価格下落を理由として、1910年3月、高等官・判任官とも俸給令が改正され約25%のベースアップが行われるとともに、「高等官官等俸給令」の改正（勅令第134号）により、本国の高等官の俸給制度が整理統合されたのである¹¹。

改正された「高等官官等俸給令」では、例えば親任官の俸給を規定した7条を見ると、「内閣総理大臣 年俸一万二千元」・「各省大臣 統監 年俸八千元」・「鉄道院総裁 台湾総督 関東都督府 年俸七千五百円」というように、俸給が高い順に列挙され、そのなかに植民地官僚の俸給も組み込まれた。これ以後は植民地別の俸給令は姿を消し、本国と統合された俸給令で規定され、帝国日本全土を覆う体系として成立した。

「韓国併合」とほぼ同時期において、文官任用令とともに俸給令もまた帝国日本全体を適用対象とすることで、帝国日本全体を一つの体系とする官僚制度が整備された。高級官僚たちにとって、こうした本俸の俸給体系は、どの地域に行こうとも大きな遜色を感じさせない仕組みとなっていたのである。

②民族別本俸の成立

しかし朝鮮においては、さらに民族別本俸という固有の制度が創出され、それは1919年まで維持されるという特色があった。前述のように台湾総督府では台湾人官吏を採用していなかったため（非正規の下級職員は少数存在）、民族の異なる官吏への俸給は基本的には想定外の問題であった。従って、「韓国併合」以前の「保護国」化の過程が、帝国日本の官吏俸給制度に関して初めて本格的に民族問題に直面する契機となった。とりわけ、朝鮮人特別任用令のように、文官任用令とは異な

¹⁰ 「台湾総督府職員官等俸給令」（1896年勅令第99号。3月31日公布）。

¹¹ 前掲『官吏・公務員制度の変遷』91～104、107～108頁。

る基準で任用された官僚の存在は、その俸給をいかにするかという新たな問題の出現を意味するものといえる。

朝鮮人官僚の俸給に関しては、その前史として「韓国併合」以前に統監府に任用された韓国人官僚の存在に触れねばならない。日本政府は1909年7月、司法権と監獄事務を掌握する覚書を韓国政府に調印させ、同年10月に統監府裁判所・監獄を設置したが、この際、韓国人を統監府の判事・検事に任用することとした¹²。同年の勅令第259号「統監府裁判所及統監府監獄ノ職員タル韓国人ノ任用分限及給与ニ関スル件」（11月1日施行）では、官吏の身分保障のための勅令である文官分限令を韓国人官僚には適用しないこととし（第3条）、また、在韓日本人官僚に支給されていた手当である在勤加俸（後述）の支給対象からも韓国人官僚は除外し（第5条）、本俸も日本人とは別立ての俸給体系にされた（第4条）。韓国人官吏の年俸は日本人官吏の約半分近くまで抑制されていた¹³。

韓国人官僚に対するこうした措置は、「文化ノ程度ト生活ノ状態トヲ異ニスル韓国人ニ対シテ事情已ヲ得サルモノ」¹⁴との理由から設けられた。しかし、官吏として同一官庁に勤務するにもかかわらず給与体系を別個にし、その官吏の能力の如何にかかわらず、「文化ノ程度」・「生活ノ状態」などを基準としたのは、日本の官僚制度のなかでもほかでは見られない、極めて特異な状況を作り出したといえる。こうした民族別本俸という方式は、裁判所や監獄だけでなく、統監府警察官署などにも適用され¹⁵、さらに、「韓国併合」後にも踏襲されていった。

1910年8月の「韓国併合」後に朝鮮総督府を設置すると、朝鮮人官僚の本俸は内地人官僚とは別個に定められた。朝鮮に固有の特別統治主義型の制度として、「朝鮮人タル文官ノ分限及給与ニ関スル件」（明治43年勅令第403号。以下、「朝鮮人官吏俸給令」と略す）が制定され、朝鮮人官僚の俸給は内地人とは歴然たる格差が設けられた。この「朝鮮人官吏俸給令」を審議した枢密院では、朝鮮人の「俸給ヲ内地人ノ俸給ニ比シ小額ナラシメ」ることは「適当ノ措置」としたように¹⁶、この民族別の本俸格差は本国においても承認されていた。この後、本俸の支給額における民族格差は縮小方向で微調整されたが、別立て俸給制度は内地人と朝鮮人の間に明確な格差が存在していた。これが改正されるのは、1919年の3・1独立運動後のことであった¹⁷。

¹² なお、台湾総督府の法院（朝鮮の裁判所に相当）では、判官（朝鮮の判事に相当）・検事はすべて内地人で構成されており、1930年代に初めて内地人と同様の資格試験に合格した台湾人が判官に任用された。また、植民地50年間を通じて台湾人の検事任用は皆無である。

¹³ 本俸額は、統監府の日本人判事・検事が最高4,000円から最低800円、韓国人の場合は最高でも2000円、最低500円。

¹⁴ 「統監府裁判所及統監府監獄ノ職員タル韓国人ノ任用分限及給与ニ関スル件外一件審査報告」1909年10月9日（国立公文書館所蔵「枢密院文書」所収、枢密院文書「決議」綴）。

¹⁵ 「統監府警察官署ノ職員タル韓国人官吏ノ任用分限及給与ニ関スル件ヲ定ム」（明治43年勅令第303号、1910年6月30日公布）。なお、台湾総督府の警察においては、台湾人は領台当初は警察官に任命されず、傭人である「巡查補」としてのみ雇用され、1911年に初めて正規官吏である警察官への昇進の道を開いた。最初の昇進者は7名のみである（岡本真希子「台湾人巡查補をめぐる統合と排除—前期武官総督期における待遇と慰霊」〔国史館台湾文献館編『第六届台湾総督府档案學術検討會論文集』国史館台湾文献館、台中、2010年12月刊行予定、参照）。

¹⁶ 前掲「枢密院會議議事録」第12巻（東京大学出版会、1985年）537頁。

¹⁷ 朝鮮総督府に固有の「朝鮮人官吏俸給令」は、3・1独立運動後の「文化政治」期の1919年10月に廃止。内地人官僚同様に朝鮮人官僚も前述の「高等官官等俸給令」・「判任官俸給令」の適用を受けることとし、帝国日本の本俸制度に組み込んだ。

(2) 植民地在勤加俸

植民地官僚の俸給には、本俸のほかに旅費や宿舍手当など種々の民族別手当が存在したが、なかでも植民地在勤加俸は、植民地在勤の内地人官僚にのみ支給するもので、その適用法域・民族を限定していた。植民地の朝鮮人や台湾人からは民族差別の象徴的制度として長く批判の対象とされた制度である。他方で内地人官僚にとっては、本国では得られない高給が植民地では保証されるため、彼等を植民地へといざなう吸引力を備えた制度といえる。

この制度の嚆矢は台湾総督府であり、1896年4月1日、「台湾総督府職員加俸支給規則」（勅令第100号。以下、「台湾加俸支給規則」と略す）が公布され、月給の3割相当の金額を台湾総督府職員に加俸として支給することを規定した。そのねらいは、本国在勤者に比して加俸を支給して優遇することで内地人官僚を確保することにあった。

台湾総督府は設置当初には台湾人を官僚に任命しなかったため、加俸制度もまた、あくまで内地人官僚の勤務地手当という性格から出発しており、台湾人官僚への加俸支給の可否という点は想定外であった。しかし、1898年に台湾総督府法院条例が改正されると、法院通訳に台湾人を下級官吏である判任官に任命するという事態が生じた。ここで初めて、加俸の支給対象に台湾人が含まれるか否かという問題が浮上した。翌1899年5月に台湾総督府は本国の内務大臣に対して、加俸支給対象からの台湾人除外を要請し、翌6月の「台湾総督府職員加俸支給規則中改正」（勅令第312号）には、「台湾人ニ係ルトキハ此限ニアラス」（第1条）との文言が加えられた。ここに、内地人官僚以外の存在である台湾人官僚は、加俸支給対象から除外することが明文化された。

このように植民地在勤加俸は、植民地台湾で法域限定の優遇手当として創設され、のちに台湾人を除外することで民族別手当としての性格を帯びていった。その理由は、「遠ク郷里ヲ離レテ職ニ台湾ニ在ル者ノ為ニ設ケタル規定ヲ其事由ノ存セサル同島人〔台湾人〕ニ適用スルノ必要ヲ認メス」（〔 〕内は本稿筆者補充）というものであった¹⁸。

朝鮮については、大韓帝国期の1905年の統監府設置以後、「統監府及理事庁職員給与令」（勅令第273号）により、本俸と「在勤俸」の支給が規定された。「在勤俸」については、高等官では本俸比率の10割の加俸という優遇ぶりであった。韓国勤務者の突出した優遇ぶりは、本国政府内でも問題視され、1906年に内閣は大蔵省に命じて「満韓在勤文官加俸令」を発議した。本国の外に次々と創設される“例外”事項である在勤加俸が、植民地の拡大に伴い各地域の不統一と不均衡を生じたため、その整理・統合が目指されたのである¹⁹。同年12月には「満韓在勤文官加俸令」（明治39年勅令第306号）が制定され、統監府と関東都督の在勤者への加俸を定めた。

統監府在勤者の本俸比率の上限は、従前の10割から引き下げられ、統監5割・その他の高等官5割内・判任官8割以内とされた。また、ほぼ同時期に、台湾の加俸令も改正され、加俸支給の上限が統監府・関東都督府と同率にまで引き上げられ²⁰、各植民地の加俸率が横並びにされていった。

この「満韓在勤文官加俸令」は、1910年4月に台湾と樺太の加俸令とも統合・一本化され、「台湾満韓及樺太在勤文官加俸令」（勅令第137号）となった。前述のように、本俸も同時期に各法域別の俸給体系から一つの勅令に統合されており、これと軌を一にしたものと考えられる。

一本化された「台湾満韓及樺太在勤文官加俸令」の条文には、「第一条 台湾満韓及樺太在勤ノ

¹⁸ 「台湾総督府職員加俸支給規則中改正ス」（『公文類聚』第23編、明治32年、第13巻）。

¹⁹ 「満韓在勤文官加俸令ヲ定ム」（『公文類聚』第30編、明治39年、第6巻）。

²⁰ 1907年5月15日公布「台湾総督府職員加俸支給規則中改正」（勅令第192号）。

日本人タル文官ニハ本令ニ依リ加俸ヲ給ス 但シ台湾島人ハ此ノ限ニ在ラス」(傍点筆者)というように、条文中に「日本人タル文官」の文言が明記され、また、前述の台湾人除外規定が混み込まれた形となった(加俸比率の上限は従来通り)。

「韓国併合」に伴い、1910年10月1日に「朝鮮台湾満洲及樺太在勤文官加俸令」(明治43年勅令第384号。以下、「植民地在勤加俸令」と略す)となった。翌年の改正では、条文中の「日本人タル文官」との文言が「内地人タル文官」と変更された(明治44年勅令第269号。傍点筆者)。加俸支給率は、高等官では本俸の4割、判任官は5級俸以上は本俸の6割とされた²¹。

当初は台湾で“例外”的優遇措置として創設された植民地在勤加俸制度は、植民地の拡大に伴い個々の事情を加味しながら転用されてゆき、ついには内地人が一歩「外地」へ足を踏み出せば加俸が支給されることを“常態”化していった。内地人であればどの地に行っても本国に比して高給が保証されるとともに、植民地の加俸比率が概して横並びにされることで、どの植民地へ赴こうとも大きな格差が生じない制度へと整理された。こうした制度の存在は、内地人官僚を、植民地へと押し出して行く役割の一端を担ってゆく。

他方で、「植民地在勤加俸令」には朝鮮人に関する文言はない。しかし、朝鮮人官僚の待遇は別に規定されていた。前述のように、「韓国併合」以前から韓国人官僚を統監府に任用する制度が制定されたが、その待遇を定めた嚆矢でもある「統監府裁判所及統監府監獄ノ職員タル韓国人ノ任用分限及給与ニ関スル件」では、「韓国人タル官吏ニ関シテハ文官分限令及満韓在勤文官加俸令ヲ適用セズ」(第3条)と規定し、韓国人官僚は加俸制度の適用対象外と明記していた。そして「韓国併合」時に施行された「朝鮮人タル文官ノ分限及給与ニ関スル件」では、「朝鮮人タル文官ニ関シテハ文官分限令及朝鮮台湾満洲及樺太在勤文官加俸令ヲ適用セズ」(第1条。傍点筆者)として、朝鮮人官僚に「植民地在勤加俸令」を適用しないことを明記していた。朝鮮人官僚がもし他地域において勤務しても特に在勤加俸を支給されることはないことから、朝鮮外へと彼等を押し出してゆく制度もまたなかった。

「韓国併合」後に成立した朝鮮総督府は、民族別に異なる本俸と加俸制度という、民族格差を根底に抱えた組織であった。そしてこれらの制度は、朝鮮総督府のみで制定しえるものではなく、本国の枢密院や内閣などの合意を得ながら形成されたものであり、帝国日本の合意調達を経ながら形成された制度であった。翻って、帝国日本の官僚制度にとって「韓国併合」は、民族問題をこのような不平等な形で制度化してゆく契機となっていたのである。

3. 武断政治期の朝鮮総督府高級官僚²²

前述のような制度下において、朝鮮総督府の高級官僚となったのは、どのような人材であったのか。以下、「韓国併合」後の朝鮮総督府設置後、約10年間にわたる武断政治期における本府部局長および地方庁長についてみてゆく。

²¹ただし、1922年に日本の委任統治領とされた南洋群島だけは、本俸に対して9~11割と突出していた(大正11年勅令第188号で「朝鮮台湾満洲樺太及南洋群島在勤文官加俸令」へと改正)。

²²本節は前掲『植民地官僚の政治史』第7章第1節(328~338頁)・8章第1節(492~495頁)をもとにしている。

(1) 本府部局長

朝鮮総督府の主要な陣容を示したのが【資料1】である。本府には5部9局が設置され、部長官・局長にはすべて内地人が任命された。彼等は「韓国併合」前からの渡韓者が引き続いて朝鮮総督府の官僚となった。渡韓前の職歴は内務省・農商務省・裁判所などの知事や局長などである。例えば大蔵省から度支部（荒井賢太郎）、農商務省から農商工部（木下重四郎・工藤英一）というように、本国での行政経験を活かす部局に転じていた。

本府首脳部の多くは、東大法学部出身の有資格者が占め、本国の試験制度により資格づけられた高級エリート官僚で構成されていた。朝鮮総督府の場合、その設置時には文官任用令の適用すでにが原則とされ、また本国の高文制度はすでに毎年100名強の合格者を輩出しており、なかには高文合格後の最初の就職先として朝鮮総督府入りした者も確認できる。

翻って台湾総督府の場合を見てみると、その設置期は高文試験が始動したばかりの頃であり、また、官吏任用制度では文官任用令は未適用であった。したがって、資格任用制度は未貫徹の時代にあり、本国での行政経験を背景とした特別任用者が登用され、こうした人々が当初から本府や地方庁の高級官僚ポストを占め、また、その後も次第に昇進していった。そのため、高級官僚においても、1910年代初め頃までの約15年間は、資格任用制度が未浸透の状態のまま推移していった。

これに比して、朝鮮総督府の場合、その設置当初から、内地人官僚に関しては資格任用制度の原則が貫徹していたといえる。

年齢からみると、「韓国併合」時の部長官・局長の年齢は、大部分は30代半ば～40代半ばの世代で就任していた。彼等は1890年代に試補もしくは有資格者となり、官歴10年前後にして長官・局長に任命されており、若い人々で構成されていたといえる。

武断政治期には部局数が幾度も改変されたが、改変後も多くの部局長たちは留任した。新たに局長に任命されたものは、本国からダイレクトに投入された移入官吏ではなく、「韓国併合」以前からの朝鮮在勤者の昇進（萩田悦造・人見次郎・上林敬次郎など）、地方長官からの転任者（小原新三）などであり、朝鮮に白紙状態のものはいない。1916年に総督は寺内から長谷川好道へと交代したが、政務総監の山県伊三郎は在任しつづけ、部局改変や部長官・局長更迭も、総督の更迭とは連動していなかった。「韓国併合」後の部局長は、基本的には朝鮮内部において人事が完結していたといえよう。

なお、本府首脳部のなかで「韓国併合」後の新たな赴任者は、官房土木局長である持地六三郎くらいである。持地は、1900～1910年に台湾総督府で通信局長や内務局学務課長を務め、1912～1920年に朝鮮総督府に勤務した後、1920年の退官後に「朝鮮議会」設置論を盛り込んだ意見書を作成したことなどから、植民地から植民地へと異動した植民地官僚の代表的な存在として着目される側面もある²³。しかし、武断政治期の朝鮮総督府首脳部の陣容は、「韓国併合」以前からの官僚が占有しており、持地のような事例はむしろ少ないといえよう²⁴。

²³例えば、駒込武『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996年）46～51・209～214頁、参照。

²⁴持地の台湾総督府から朝鮮総督府への転任の背景がうかがえるものとして、佐久間台湾総督から寺内朝鮮総督への書簡がある。佐久間総督曰く、「休職当府通信局長持地六三郎」は「貴総督府ニ奉職希望」で「老生ノ紹介ヲ求メ候モノ」である、持地は「昨年本府ノ改革淘汰ニ際シ他ノ転免者トノ関係上無余儀休職ヲ愈シタルモノ」であって、「別段本職中不都又ハ不成績等ニ依リタルモノニ無之」、「其成績ニ付テハ本職中ノ多クハ教育及地方行政ノ事務ニ従事シ殖民地ノ吏員トシテハ十分智識経験ニ富ミ」 「相当御用相立チ可申ト確信」する

(2) 道長官

朝鮮全土の13道の長官には、武断政治期には道長官が任命された(1919年以後道知事)。13道の道長官には、全植民地期を通じて内地人7~8名、朝鮮人知事5~6名の割合で任命されており、両民族から任命されたものの、内地人長官の方が常にわずかに多かった。また、「京城」のある京畿道や、民族運動の重要な拠点であり「満州」隣接地域にあたる朝鮮北部(平安北・南道、咸鏡北・南道)は内地人長官の任命が多かった。

道長官に就任前の職は、「韓国併合」直後の内地人長官の場合の多くは、島根県知事(松永武吉)・岡山県知事(檜垣直右)・佐賀県知事(香川輝)や東京府内務部長(鈴木隆)・宮崎県内務部長(武井友貞)など、本国の知事や地方行政の経験者が任命された。

また、1910年代半ばの道長官交代の際には、道長官から道長官への転任(松永武吉・鈴木隆・工藤英一)、在来官吏の昇進など(能瀬辰五郎・佐々木藤太郎・小原新三・桑原八司・宮木又七)が主流で、移入官吏の投入は見られない。「韓国併合」後は、朝鮮内部において人事が完結していたといえよう。

各知事の任期も比較的長く、武断政治期の約10年間のなかで、大部分の道で長官は2~3名にすぎず、死亡(帆足準三)や本府局長への昇進(小原新三)などを除けば、その在任期間は5年前後の長期にわたり、短期間の頻繁な異動は見られなかった。

また、局長クラスから道長官への転任(小原新三・帆足準三・工藤英一)など、本府局長と道長官との人事異動が見られた点が、武断政治期の台湾総督府とは異なる状況であった²⁵。朝鮮総督府においては、道長官の地位は本府の部長官・局長と対等なもので、官吏の階級からすれば遜色のな

もので、「何トカ御配慮ヲ以適當ノ位置御与へ被下間敷ヤ」と依頼し、「本人ハ其位置ニ就テハ別段ノ希望モ無之様ニ付何レニナリ相当ノ處ニ御採用相叶候ハ仕合ノ至」である、この件は「前拓殖局総裁柴田家門氏ヨリモ御依頼申上ル筈」だが「老生ヨリモ特ニ御紹介旁御依頼申上度」という(「佐久間佐馬太発寺内正毅宛書簡」明治44(1911)年11月12日(国立国家図書館憲政資料室所蔵「寺内正毅関係文書」264-12)。すなわち、持地は台湾総督府の人事繰りの関係で休職の憂き目を見ているので、本人の希望も参酌して台湾総督から朝鮮総督への転任要請をし、転任後の配置には特に希望はないことを伝えている。この際には、植民地での勤務経験が評価されてはいるがものの、台湾での何か特別な手腕を見込まれて朝鮮に引き抜かれたというような積極的な意味はうかがえない。むしろ、台湾総督府官界の人事繰りの余波で休職中なので、持地自らが転任の売り込みをかけ、朝鮮総督府に拾われていったという経緯がうかがえる。

²⁵武断政治期の台湾総督府の場合は、本府首脳と地方長官の人事は断絶し、本府だけでもしくは地方庁長だけで台湾での官歴を終え本国へ引き上げていった。その年齢や官歴は、本府首脳は30代の大学卒の人々が主流であたのに対して、地方長官は台湾赴任時にはすでに40歳代後半から50歳代前半で、幕末維新期に教育を受け、官界入りは明治初期の1870年代前半、すなわち東京大学の設置(1877年)以前である。台湾の地方庁長たちは大学とは無縁の状況で官界生活をスタートさせており、本府局長たちとは異なる経歴・学歴を持っていた。本府と地方長官人事の断絶は、その地位の格差にも由来する。すなわち、台湾総督府の地方庁長は奏任官、局長は奏任官もしくは勅任官で、局長は庁長よりも一段高い地位にあった。したがって局長で勅任官まで上り詰めた場合には、各下の庁長へと転任することは、階級制度に貫かれた帝国日本の官僚制度のなかでは不自然な人事となるからである。なお、1920年に地方庁長=州知事の地位は局長と同等まで引き上げられ、同格異動が可能となった(前掲『植民地官僚の政治史』329~334・341頁、参照)。

い地位に設定されていた。こうした制度から、本府局長と道長官の間の人事異動が可能となっていた。

内地人道長官の学歴・資格では、「韓国併合」時に任命された7人のうち、有資格者は1名（川上常郎）のみで、年齢は40～60代の人物が多く、高文制度始動前に官界入りしたものが多い。本府首脳陣より概して高年齢で、本府首脳陣が「韓国併合」当初から30代後半～40代後半の有資格者で占められているのとは異なっていた。しかし、その後の道長官人事では、「韓国併合」以前から渡韓していた有資格者が昇進して任命されており（佐々木藤太郎・小原新三・上林敬次郎・帆足準三・宮木又七・工藤英一・藤川利三郎など）、道長官においても、次第に資格任用制度が浸透してゆく過程が看取できる。台湾総督府の場合は、本府局長クラスと地方庁長との学歴格差が均等になってゆくのは1920年代の文官総督期以降であったが、ここでも台湾総督府との相違が見られる。

他方で、朝鮮人知事の場合だが、「韓国併合」前後の朝鮮人官僚について大韓帝国期からの連続性に注目して分析した浅井良純の詳細な研究によれば、大韓帝国期の朝鮮人官僚は地方行政機関に移され、また、最初に任命された6人の朝鮮人道長官は「甲申事変や俄館播遷による親日内閣の崩壊などにより日本に亡命したもたちで、統監府下において帰国し、伊藤博文統監によって各道の観察視に任用されていた人物」たちであった²⁶。

朝鮮人長官の任期も、内地人長官と同様に長期にわたり、頻繁な異動や更迭は見られない。異動の場合には、道長官どうしの転任（李軫鎬・申応熙・李圭完など）や、「併合」後に各道に一人ずつ置かれた参与官からの昇進（柳赫魯・張憲植・元応）などである。かれらの任用は、前述した朝鮮人特別任用令の対象となる職に、道長官、参与官・郡守が含まれていたことで、その任用が可能となっていた。「韓国併合」後は、道長官人事においても、朝鮮内部において人事が完結していたといえよう。

なお、道長官という同一の職名のなかにも、民族間の給与格差は厳然と存在していた。道長官の場合、「韓国併合」当初の俸給では、本俸だけでも支給可能な最高額は、朝鮮人長官は年俸3,000円、他方で内地人長官は1級俸4,500円、2級俸4,000円、3級俸3,700円と大きく格差があった²⁷。これに加えて、前述の植民地在勤加俸や、宿舍料・旅費などにおいて民族格差が設けられていたことから、実質支給給与には大きな格差が生じることとなった。

以上のように、本府部局長・道長官の高級官僚人事においては、「保護国」期から「韓国併合」時にかけて、内地人官僚の場合は本国から行政経験のある者が赴任していった。彼等は本国で形成されていた文官任用令の定める資格を有する有資格者たちで、高級エリート官僚群を形成していった。内地延長主義的に本国の制度が朝鮮にも適用されていったことが、「韓国併合」を経ても本国の制度改変を伴うことなく、本国の人材の朝鮮への異動を可能としていた。しかしながら、「韓国併合」後には本国と朝鮮総督府の間に大きな官僚の相互異動は見られず、朝鮮内部で人事が完結する傾向が生じてゆく²⁸。他方で官僚組織内部に別個の任用制度から任命されている朝鮮人官僚たちが存在するなかで、朝鮮総督府は、帝国日本内部において民族問題を包含する他地域に例を見ない

²⁶ 浅井良純「日帝侵略初期における朝鮮人官僚の形成について—大韓帝国官吏出身者を中心に」（『朝鮮学報』第155輯、1995年4月）51～52頁。

²⁷ 「朝鮮人タル文官ノ文限及給与ニ関スル件」（明治43年勅令第403号）、「高等官官等俸給令」（明治43年勅令第134号）。

²⁸ 武断政治期のと「文化統治」期の朝鮮総督府の内地人高級官僚と統治構想の相克については、李炯植「『文化統治』初期における朝鮮総督府官僚の統治構想」（『史学雑誌』第115編第4号、2006年4月）、参照。

新たな官僚組織として始動していったのである。

おわりにかえて

朝鮮総督府の任用制度と俸給制度を、民族別および地域別に書く地域別に見てゆくと、【資料2】のようになる。任用制度においては朝鮮人特別任用制度を「韓国併合」当初から並存させることで、複数民族から構成される植民地官僚組織という、帝国日本のなかにおいては極めて固有の状況が創出された。しかしながら、民族間の待遇は平等ではなく、1910年代は本俸においても民族別俸給制度がとられ、また、植民地期のほぼ全期間にわたって植民地在勤加俸は内地人への優遇措置として支給された²⁹。同じ官庁に勤務しながら異なる給与が支給されることで、日々の勤務のなかに民族格差が体感されるという状況は、帝国日本の官僚制度のなかにおいて朝鮮に固有の状況を生み出したといえる（1920年代以降、台湾でも同様の事象が次第に表出してくる）。

また、植民地在勤加俸制度のように、すでに台湾で導入されていた制度が朝鮮にも転用された場合には、その他の複数の植民地も含めて植民地間の均衡を考慮した調整が図られていった。本国からすれば台湾限定の“例外”事項であった制度が、「韓国併合」を経るなかで新たな“例外”が加わることとなり、その調製が図られたわけだが、翻って、本国の外においては、こうした“例外”の方が“常態”となっていった。こうして見ると、植民地の拡大させてゆく帝国日本のなかで、本国のみが、制度的には植民地からの影響を頑なに排除し続けた、むしろ“例外”的な地域となっていったといえるのではないだろうか。

そして、これらの植民地に関わる諸制度は、朝鮮総督府のみで制定できるわけではなく、本国の内閣・法制局・枢密院・大蔵省などの複数のアクターとの交渉や、ほかの植民地との調整なども経て形成されたものである。したがって、このような朝鮮における固有の状況の創出、他地域との均衡などは、帝国日本の諸アクターの交渉の過程の結果であり、そこに含まれる民族格差もまた、それらの妥協と同意の産物といえよう。

²⁹ 植民地在勤加俸は1944年に一部改正、1945年4月に朝鮮在勤の朝鮮人官僚すべてにも支給することとなった（前掲拙稿『植民地官僚の政治史』第4章、および「朝鮮総督府官僚の任用制度と俸給制度」、参照）。

【資料1】寺内正毅・長谷川好道総督期の朝鮮総督府部・局長および地方庁長

職名		氏名	任官年月	免官年月	前職	後職	生年	出身地	出身校	卒業年	高文合格年	渡朝鮮年	離朝鮮年	備考		
本	朝鮮総督	寺内正毅	1910.10	1916.10	統監	内閣総理大臣	1852	山口	陸軍戸山学校教則課程	1874	-	1910	1916	1906陸軍大将。1916元帥。		
		長谷川好道	1916.10	1919.8	参謀総長	(なし)	1850	山口		-	1916	1919	1904陸軍大将。1915元帥。			
	政務総監	山県伊三郎	1910.10	1919.8	統監府副統監	関東長官(1920年～)	1857	山口		-	1910	1919	渡朝鮮前=選信大臣(～1908)。山形有朋の養嗣子。1908～1927貴。			
6部9局(1910.10～)																
府	総務部	総務部長官	有吉忠一	1910.10	1911.3	統監府総務長官(1910.6～)	宮崎県知事	1873	京都	東大(法)	1896	1896	1910	1911	渡朝鮮前=千葉県知事。1922(再)政務総監。1930～1946貴。	
			小松緑	1911.3	1912.3(廃止)	(兼)総務部外事局長	総務部外事局長	1865	東京	慶應義塾 イエール大(法)	1882 1894	-	1906	(1916)	(兼)・(参)総務部長。1895プリンストン大マスター・オブ・アーツ。	
		人事局長	国分三亥	1910.10	1912.3(廃止)	統監府高等法院検事長	中樞院書記官長	1863	岡山			-	1908	1920	1885司法省法學卒。1887判事登用試験及第。渡朝鮮前=大阪地方裁判所検事正。	
		外事局長	小松緑	1910.10	1916.5	統監府外事部長	総督官房外事局長	1865	東京	慶應義塾 イエール大(法)	1882 1894	-	1906	(1916)	(兼)・(参)総務部長。1895プリンストン大マスター・オブ・アーツ。	
	会計局長	児玉秀雄	1910.10	1912.3(廃止)	統監府総務部会計課長・(兼)統監府秘書官	総督官房総務局長	1876	山口	東大(法)	1900	1900	1905	1916	(兼)総督秘書官。児玉源太郎の長男。寺内総督の女婿。1929～31(再)政務総監。1911～1918・1919～1946貴。		
	内務部	内務部長官	宇佐見勝夫	1910.10	1919.8	富山県知事→統監府参与官・韓国政府内務部	東京府知事(1921)	1869	山形	東大(法)	1896	1896	1910	1919	1934～1942貴。	
		学務局長	関屋貞三郎	1910.10	1919.8	鹿児島県内務部長	静岡県知事	1875	栃木	東大(法)	1899	1899	1910	1919	1933～1946貴。	
		地方局長	小原新三	1910.10	1915.3	奈良県内務部長	忠清南道長官	1873	東京	東大(法)	1897	1897	1910	1920		
	度支部	度支部長官	荒井賢太郎	1910.10	1917.6	1907韓国政府聘用・韓国度支部次官	貴族院議員(1917.5～)→農商務大臣(1922)	1863	新潟	東大(法)	1892	(1892 試補)	1907	1917	渡朝鮮前=大蔵省主計局長。1917～1926貴。	
		司税局長	鈴木穆	1910.10	1915.3	(兼)臨時土地調査局長	臨時土地調査局長	1874	東京	東大(法)	1899	1899	1904			
		司計局長	荒井賢太郎	1910.10	1915.3	(兼)度支部長官	度支部長官	1863	新潟	東大(法)	1892	(1892 試補)	1907	1917	渡朝鮮前=大蔵省主計局長。1917～1926貴。	
	農商工部	農商工部長官(キウ)	内藤重四郎	1910.10	1911.7	1905統監府農商工務総長→1907～韓国内務部・農商工部次官	退官→貴族院議員→京都府知事(1916～)	1865	千葉	東大(法)	1888	(1889 試補)	1905	1911	渡朝鮮前=農商務省商工局長。1911～1925貴。	
殖産局長		菊池武一	1910.10	1912.3		農商工部農林局長								(兼)農商工部商工局長。		
商工局長		工藤英一	1910.11	1911.5	韓国農商工部工務局長	全羅南道知事	1870	青森	東大(法)	1896	1896	1909	(1923)	渡朝鮮前=農商務省特許局事務官兼農商務省参事官。		
司法部	司法部長官	倉富勇三郎	1910.10	1913.9	韓国法部次官(1907)→統監府司法庁長官・(兼)統監府参与官	統監府司法庁長官・(兼)統監府参与官	1853	福岡			-	1907	1913	1906平壤理事庁理事官。 渡朝鮮前=東京控訴院検事長。1877司法省出身。1907法學博士。1914～1916貴。1926～1934枢密院議長。		
	総務局長	児玉秀雄	1912.4	1916.10	総務部会計局長	内閣書記官長	1876	山口	東大(法)	1900	1900	1905	1916	(兼)総督秘書官。児玉源太郎の長男。寺内総督の女婿。1929～31(再)政務総監。1911～1918・1919～1946貴。		
	外事局長	小松緑	1912.4	1915.4(廃止)	総務部外事局長	中樞院書記官長兼総督官房外事課長(～1916)	1865	東京	慶應義塾 イエール大(法)	1882 1894	-	1906	(1916)	1895プリンストン大マスター・オブ・アーツ。		
府	(官房)	土木局長	持地六三郎	1912.4	1917.6	台湾総督府通信局長・内務局学務課長(休)	通信局長官(～1919)	1867	福島	東大(法)	1893	(1893 試補)	1912	1920	1900～1910台湾総督府勤務。	
		内務部	内務部長官	宇佐見勝夫	1910.10	1919.8	統監府参与官・韓国政府内務部次官	東京府知事(1921)	1869	山形	東大(法)	1896	1896	1910	1919	(留)5部9局期。(兼)土木(1917.6～)。
			学務局長	関屋貞三郎	1910.10	1919.8	鹿児島県内務部長	静岡県知事	1875	栃木	東大(法)	1899	1899	1910	1919	(留)5部9局期。
	地方局長		小原新三	1910.10	1915.3(廃止)	奈良県内務部長	忠清南道長官	1873	東京	東大(法)	1897	1897	1910	1920	(留)5部9局期。	
	度支部	度支部長官	荒井賢太郎	1910.10	1917.6	1907韓国政府聘用・韓国度支部次官	貴族院議員(1917.5～)→農商務大臣(1922)	1863	新潟	東大(法)	1892	(1892 試補)	1907	1917	(留)5部9局期。	
		司税局長	鈴木穆	1910.10	1915.3(廃止)	(兼)臨時土地調査局長	臨時土地調査局長	1874	東京	東大(法)	1899	1899	1904		(留)5部9局期。	
		司計局長	荒井賢太郎	1910.10	1915.3(廃止)	(兼)度支部長官	度支部長官	1863	新潟	東大(法)	1892	(1892 試補)	1907	1917	(留)5部9局期。	
	農商工部	農商工部長官	石塚英蔵	1912.4	1916.10	朝鮮総督府取調局長官	東洋拓殖会社総裁・貴族院議員	1866	福島	東大(法)	1890	(1890 試補)	1907	1916	1916～1934貴。1929～1931台湾総督。	
		殖産局長	帆足準三	1912.4	1913.2	道事務官	咸鏡北道長官	1871	山口	明治大	1890	1895		1913(死亡)	殖産局長は1913.2～1915.3欠員→1915.3殖産局廃止。	
		農林局長	菊池武一	1912.4	1913.3	農商工部殖産・商工局長							(1906)		農林局長は1913.2～1915.3欠員→1915.3農林局廃止。	
	司法部	司法部長官	倉富勇三郎	1910.10	1913.9	統監府司法庁長官・統監府参与官	法制局長官	1853	福岡			-	1907	1913	(留)5部9局期。	
		分三亥	国分三亥	1913.10	1919.8	1908韓国政府応聘・検事総長→統監府高等法院検事長→朝鮮総督府検事・高等法院検	久爾宮宮務監督	1863	岡山			-	1908	1920	1885司法省法學卒。1887判事検事登用試験及第。渡朝鮮前=大阪地方裁判所検事正。	
4部3局(1915.3～)→4部4局(1917.3～)																
府	(総督官房)	総務局長	児玉秀雄	1912.4	1916.10	総務部会計局長	内閣書記官長	1876	山口	東大(法)	1900	1900	1905	1916	(留)4部9局期。(兼)総督秘書官。	
		土木局長	持地六三郎	1912.4	1917.6	台湾総督府通信局長・内務局学務課長(休)	通信局長官(～1919)	1867	福島	東大(法)	1893	(1893 試補)	1912	1920	(留)4部9局期。	
		鉄道局長	宇佐見勝夫	1917.6	1919.8	(兼)内務部長官	東京府知事(1921)	1869	山形	東大(法)	1896	1896	1910	1919		
			人見次郎	1917.7(新設)	1919.5	農商工部農務課長	東洋拓殖(株)理事	1879	京都	東大(法)	1905	1905	1905	1919	1929台湾総督府総務長官。	
	内務部	内務部長官	宇佐見勝夫	1910.10	1919.8	統監府参与官・韓国政府内務部次官	東京府知事(1921)	1869	山形	東大(法)	1896	1896	1910	1919	(留)4部9局期。(兼)土木(1917.6～)。	
		学務局長	関屋貞三郎	1910.10	1919.8	鹿児島県内務部長	静岡県知事	1875	栃木	東大(法)	1899	1899	1910	1919	(留)4部9局期。	
		度支部	度支部長官	荒井賢太郎	1910.10	1917.6	1907韓国政府聘用・韓国度支部次官	貴族院議員(1917.5～)→農商務大臣(1922)	1863	新潟	東大(法)	1892	(1892 試補)	1907	1917	(留)4部9局期。
	農商工部	農商工部長官	石塚英蔵	1912.4	1916.10	朝鮮総督府取調局長官	東洋拓殖会社総裁・貴族院議員	1866	福島	東大(法)	1890	(1890 試補)	1907	1916	(留)4部9局期。	
			小原新三	1916.1	1919.8	忠清南道長官		1873	東京	東大(法)	1897	1897	1910	1920		
		司法部	司法部長官	国分三亥	1913.10	1919.8	1906統監府秘書官→1908韓国政府応聘・検事総長→統監府高等法院検事長→朝鮮総督府検事・高等法院検	久爾宮宮務監督	1863	岡山			-	1908	1920	(留)4部9局期。

所 属 官 署	鉄道局	鉄道局長官	大屋権平	1910.10	1917.7 (廃止)	1903京釜鉄道株式会社 社工事長→1906統監 府鉄道管理局技師・工 務部長総務部長、鉄道 管理局長官、鉄道庁長 官→1909鉄道院技監・ 韓国鉄道管理局長	退官	1862	山口	東京大学理 学部	1883	-	1907	1914	1901工学博士。1917朝鮮国有鉄道を 満鉄に委託したに伴い官房に鉄道局 設置。	
	通信局	通信局長官	池田十三郎	1910.10	1912.4	統監府通信管理局長	通信局長官	1870	佐賀	東大(法)	1892	(1903 試験)	1906	(1917)	1904清韓両国出張。1905韓国通信事 務引継委員長として出張。	
	通信局	通信局長官	池田十三郎	1912.4	1917.6	通信局長官	退官									
	専売局	専売局長	上林敬次郎	1910.10	1912.3 (廃止)	統監府臨時財源調査 局第二課長	總督府書記官→忠清 南道長官(1916~)	1867	東京	和仏法律学 校	1886	1894	1908		渡朝鮮前=大蔵省臨時建業部事務官 。	
	警務總監部	警務総長	明石元二郎	1910.10	1914.4	1907第14憲兵隊長→ 韓国駐劄軍参謀長→ 1908憲兵隊長(1908)→ 韓国駐劄憲兵隊長司令	参謀次長	1864	福岡	陸軍大学校	1889	-	1907	1914	1907少将。1912中将。	
			花小一郎	1914.4	1916.4	1912朝鮮駐劄軍参謀 長→(兼)朝鮮駐劄憲兵 隊長司令官	第19師団長	1862	福岡	陸軍大学校	1889	-	1912	1916	1909少将。1914中将。1925~1929貴 。	
			古海厳潮	1916.4	1918.7	朝鮮駐劄軍参謀長 (1909)	第17師団長	1865	愛媛	陸軍大学校	1896	-	1909	1918	1912陸軍少将。1916陸軍中將・朝鮮 駐劄憲兵司令官に補す。	
			児島惣次郎	1918.7	1919.8	(兼)朝鮮憲兵隊長司令 官	ハサレン川州派遣軍司令 官(1920~)	1869	岡山	陸軍大学校	1898	-	1918	1919	1918中将。	
	13道:長官(1910.10.10~)→知事(1919.8.20~)															
	地 方 庁 長	京畿道		(カキ・ナオサキ) 檜垣直右	1910.10	1916.3	岡山県知事(1906-1906休 職)	依願免本官	1851	山口	東京師範学 校	1874	-	1910	(1916)	
		慶尚南道		松永武吉	1916.3	1919.9	平安南道長官	中樞院書記官長・總督 府官房外事課長	1869	東京	東大(法)	1891	-	1910	1922	
				香川輝	1910.10	1913.2	佐賀県知事(1908)	福井県知事(1913.6~)	1862	山口				-	1910	1913
		慶尚北道		佐々木藤太郎	1913.2	1921.12	本府臨時土地調査局 調査課長	東亜勸業(株)取締役	1867	山口	明治法律学 校	1894	1896	1908	(1921)	渡朝鮮前=仙台税務監督局長。 。
			李珍鎬	1910.10	1916.3	平壤官立高等学校長	全羅北道長官	1867	京畿				-	*	*	1886鎌武公院卒。1888訓練院判官→ 陸軍参府。1896より10年間日本で亡 命生活。1907中樞院副議長→平安南 道監察使。1943貴。創氏名「李家珍 」。
忠清南道			鈴木隆	1916.3	1919.9	忠清北道長官	休職	1849	三重				-	1910	(1919)	
			朴重陽	1910.10	1915.3	平安南道監察使	中樞院賛議	1874	慶北					*	*	1900官費留学生で東京道学、青学 卒。東京簿記学校卒。日露戦争時、通 訳官。創氏名「朴忠重陽」。1945貴。 。
忠清北道			小原新三	1915.3	1916.10	内務部地方局長	農商工部長官(1919) →和歌山県知事(1920 ~)	1873	東京	東大(法)	1897	1897	1910	1920	1953死亡。	
			上林敬次郎	1916.10	1918.9	農林局山林課長	咸鏡北道長官	1867	東京	和仏法律学 校	1886	1894	1908			
咸鏡南道			桑原八司	1918.9	1919.9	咸鏡北道知事	休職(文11-1-4)	1869	岐阜	東大(法)	1893	-	1911	(1919)		
			鈴木隆	1910.10	1916.3	東京府内務部長	慶尚北道長官	1849	三重				-	1910	(1919)	1872官昇に奉職。 。
咸鏡北道			柳赫魯	1916.3	1917.6	京畿道参与官	中樞院賛議	1852	忠南				-	*	*	1884日本亡命。1894~95陸軍副領。 1907平安北道監察使。 。
			張憲植	1917.6	1921.2	平安南道参与官	總督府事務官(官房動 務)	1869	京畿	慶應義塾 東大(法)	1897 1902		-	*	*	1903帰国。 。
全羅南道		申応燾	1910.10	1918.9	全羅南道監察使	黄海道長官	1859	慶北				-	*	*	陸軍士官学校留学。1895日本亡命。 。	
		李圭完	1918.9	1924.12	江原道長官	依願免本官	1862	京畿				-	*	*		
咸鏡北道		武井友貞	1910.10	1913.2	宮崎県内務部長	依願免本官	1863	東京	東大(法)	1888	-	1910				
		帆足準三	1913.2	1913.10	農商工部殖産局長	(死亡)	1871	山口	明治大	1890	1895			1913 (死亡)		
黄海道		桑原八司	1913.11	1918.9	本府總督秘書官	忠清南道長官	1869	岐阜	東大(法)	1893	-	1911	(1919)			
		上林敬次郎	1918.9	1921.8	忠清南道長官	李王職次官	1867	東京	和仏法律学 校	1886	1894	1908				
全羅南道		趙義聞	1910.10	1918.9	黄海道監察使	中樞院賛議	1858	京城				-	*	*	1894~1895親軍經理庁参領官。 。	
		申応燾	1918.9	1921.2	咸鏡南道長官	休職(文11-1-4)	1859	慶北				-	*	*		
全羅北道		能勢辰五郎	1910.10	1911.5	外務省通商局勤務→ 統監府大邱理事庁理 事官(1909)	(死亡)	1856	岡山					1909		1873外務省語学学生。1892仁川在勤 (副領事)。 。	
		工藤英一	1911.5	1916.3	農商工部商工局長	平安南道長官	1870	青森	東大(法)	1896	1896	1909	(1923)			
江原道		宮木又七	1916.3	1919.9	度支部司税局税関課 長	休職(文11-1-4)	1870	東京	東大(法)	1899	1901	1906	(1919)			
		李斗燧	1910.10	1916.3	全羅北道監察使	(死亡)	1858	全北				-	*	*	1896日本亡命経験あり。 。	
平安南道		李珍鎬	1916.3	1921.8	慶尚北道長官	休職→東洋拓殖(株)顧問 →学務局長	1867	京畿				-	*	*		
		李圭完	1910.10	1918.9	1908江原道監察使	咸鏡南道長官	1862	京畿				-	*	*	1884~日本亡命経験あり。1894警察 官。1895日本亡命経験あり。 。	
平安北道		元応常	1918.9	1921.8	全羅南道参与官	全羅南道知事	1869	京畿					*	*	1895日本留学(慶應義塾・東京法學 院)→1900帰国。1902度支部主事。 1907度支部司税局長。 。	
		松永武吉	1910.10	1916.3	島根県知事(1908)	京畿道長官	1869	東京	東大(法)	1891	-	1910	1922			
平安北道		工藤英一	1916.3	1919.9	全羅南道長官	京畿道知事	1870	青森	東大(法)	1896	1896	1909	(1923)			
		川上常郎	1910.10	1916.11	大邱財務監督局長	東洋拓殖(株)理事	1872	愛媛	東京専門学 校邦語行政 科	1897	1897	1907	(1921在)	1922東京在任、朝鮮電気興業(株)・朝 鮮肥料(株)・満蒙毛織(株)監査役。 。		
		藤川利三郎	1916.11	1919.9	度支部司税局税務課 長	慶尚北道知事	1879	香川	東大(法)	1903	1903	1905	(1923)	1943朝鮮南鉄道(株)社長(東京在 任)。 。		

註1 本表は岡本真希子『植民地官僚の政治史』(三元社、2008年)【表8-4】(585-591頁掲載)より形式を変えて転載(作成岡本)。
註2 渡朝鮮・離朝鮮年は、明確な年月が不明の場合は、何らかの官職が確認できる年()を付けて記載した。
註3 前・後職欄の「(兼)」は兼官をさす。「休職(文11-1-4)」は、文官分限令第11条第1項第4号(「官長事務都合ニ依リ必要ナルトキ」に「休職ヲ命スルコトヲ得」)による休職をさす。備考欄の「貴」は貴族院議員をさし、「衆」は衆議院議員を指し、任期は『議会制度百年史』衆議院議員名鑑および貴族院・参議院議員名鑑(衆議院・参議院、1990年)によった。衆議院議員の党派は、日本国政調査会編『衆議院名鑑』(国政出版室、1977年)による。
註4 氏名欄のみ網掛けをしてある者は、朝鮮人官吏。
註5 内地人官吏で長谷川総督の就任後に朝鮮に渡った者には、網掛けを施した。
註6 出典は、朝鮮總督府編『朝鮮總督府施政年報』各年版(クレス出版、1991年)、戦前期官制研究會編『戦前期日本官制の制度・組織・人事』(東京大学出版会、1981年)、秦都彦編『日本陸海軍総合年典』(東京大学出版会、1991年)、朝鮮公論社編『朝鮮内地人紳士名鑑』(朝鮮公論社、1917年)、『日本人物情報体系』第72巻、皓星社、2001年、所収)、朝鮮新聞社編『朝鮮人事興信録』(朝鮮新聞社、1922年)、『前掲』日本人物情報体系』第73巻、所収)、猪野三郎監修『第十二巻 大衆人事録』(帝國秘密探偵社、1937年)、『前掲』日本人物情報体系』第75巻、所収)、森川清人、越智平一編『朝鮮總督府施政二十五周年記念表彰者名鑑』(森川清人、越智平一発行、1935年)、『前掲』日本人物情報体系』第79巻、所収)、『昭和人名辞典』I第4巻(日本図書センター、1987年)、勝田一編『帝國大学出身名鑑』(交友調査会、1932年)、『帝國大学出身人名辞典』(日本図書センター、2003年、所収)、『人事興信録』第3・4・5・6・7版、昭和9年版(人事興信所、1911・1915・1918・1921・1925・1934年)、五十嵐栄吉編『大正人名辞典』(東洋新報社、1914年)、歴代知事編纂会『日本の歴代知事』第1巻・第2巻上(歴代知事編纂会、1980・1981年)、「歴代内務局長・道知事一覧表」、『朝鮮地方行政』1940年10月号、『京城日報』1916/3/29、4/2、10/26・29・30・31、11/16、1917/6/7・8・14・15、8/1、1918/7/25、1919/8/20・21、1924/12/12、および、特に朝鮮人官僚については、浅井良純『日帝侵略初期における朝鮮人官吏の形成について』、『朝鮮學報』第155輯、1995年4月)・パク・ウンギョン『日帝下朝鮮人官僚研究』(ハクミン社、1999年)、宮田節子監修『未公開資料 朝鮮總督府関係者録音記録』(1)~(5)、『東洋文化研究』2~6号、学習院大学東洋文化研究所)の宮本正明作成の注より作成。

【資料2】植民地在勤加俸の対本俸支給比率(1931年5月20日現在)

	総督・長官	高等官・同待遇官		判任官・同待遇官	
	勅令	勅令 (上限を規	規則 (実際の支給	勅令 (上限を規	規則 (実際の支給率)
朝鮮	50%増	50%増以内	40%増 (ただし、指定地域の在勤者には10%を加給)	80%増以内	60%増 (ただし、指定地域の在勤者には10%~16.6%を加給)
台湾	50%増	50%増以内	50%増	80%増以内	60%増
関東州	50%増	50%増以内	①州内在勤者 45%増 ②州外在勤者 50%増	80%増以内	①州内在勤者75%増 ②州外在勤者80%増
樺太庁	50%増	50%増以内	50%増	80%増以内	①2級俸以上=50%増 ②3級俸以上=55%増 ③4級俸以上=60%増 ④5級俸~本俸(月)76円以上=70%増 ⑤6級俸以下=80%増
南洋群島	90%増	120%増以内	①本俸(月) 2,400円以上の者=90%増 ②本俸(月) 2,000円以上の者=100%増 ③本俸(月) 2,000円未満の者=110%増	150%増以内	①2級俸以上=110%増 ②3級俸以下=110%増に10円を加給

註1 本表は、大蔵省大臣官房会計課調査係「在勤加俸二関スル件」1931年5月20日(外務省外交史料館所蔵若荷谷研修所旧蔵記録「植民地在勤俸関係雑件」目録番号015、所収)より作成。

註2 在勤加俸の実際の支給率は、総督・長官については「朝鮮、台湾、満洲樺太及南洋群島在勤文官加俸令」(明治43年勅令第137号)による。ただし朝鮮では、勅任官のうち政務總監の支給率は50%増。その他は、以下の規則による。①「朝鮮総督府及所属官署職員ノ加俸二関スル件」(大正2年府令第36号[大正9年府令第141号で改正])。②「台湾総督府職員加俸支給規則」(大正10年訓令第52号)。③「関東庁及所属官署職員加俸額」(大正10年訓令第23号)。④「樺太庁ノ高等文官ノ加俸二関スル件」(大正14年内閣訓令第1号)。⑤「樺太庁ノ判任官及見習ノ加俸二関スル件」(大正11年庁訓令第86号)。⑥「南洋庁ノ高等官ノ加俸二関スル件」(大正11年内閣訓令第156号)。⑦「南洋庁ノ判任官ノ加俸二関スル件」(大正11年5月訓令第10号)。

【資料2】本国・朝鮮・台湾の任用制度と俸給制度

民族	本国			朝鮮		台湾		類型
	内地人	朝鮮人	台湾人	内地人	朝鮮人	内地人	台湾人	
文官任用令	○	○	○	○	○	○	○	「内地延長主義」型
特別任用令	×	×	×	×	○	×	× ↓ ○ (1922年)	「特別統治主義」型
本俸	○	○	○	○	× ↓ ○ (1919年)	○	○	「内地延長主義」型
植民地在勤加俸	×	×	×	○	× ↓ △ (1944年) ↓ ○ (1945年)	○	× ↓ △ (1944年)	「特別統治主義」型

注 本表は岡本真希子「朝鮮総督府官僚の任用制度と俸給制度－朝鮮・台湾・本国、交錯する法域と民族」(『日本学報』第84輯,韓国日本学会,ソウル,2010年8月), 88頁より引用(作成岡本)。

「韓国併合」と帝国日本の植民地官僚制度

岡本真希子

要旨

本稿の課題は、帝国日本の植民地官僚制度を検討対象とし、「韓国併合」が帝国内の秩序に及ぼした影響を検討することである。帝国日本は植民地の拡大とともに東アジアに植民地帝国として位置していたが、帝国日本や植民地期に関する従来の研究においては、とりわけ政治史に関しては、日本史、朝鮮史、台湾史というように、地域別に個別の歴史像が提示されてきたきらいがある。そのため、植民地が本国にとって、あるいは、植民地相互にとっていかなる関係にあったのか、こうした相関関係をとらえ返す作業は、端緒に付いたばかりである。そこで本稿では、植民地官僚制度に焦点をあてながら、朝鮮総督府の特色を検討するとともに、「韓国併合」が帝国日本および他の植民地にもたらした影響や相互関係に着目しながら考察していく。

第一節では、「韓国併合」と朝鮮総督府の官吏任用制度について、第1項では文官任用令、第2項では「朝鮮人特別任用令」について検討する。文官任用令は、本国ですでに形成されていたもので、内地延長主義的に朝鮮にも適用され、高級官僚については、高等文官試験に依り試験制度に基づく資格任用という原則があり、これが「韓国併合」時から朝鮮総督府へも適用され、また、帝国日本全体を覆う官吏任用制度の基本法となっていた。朝鮮人特別任用は、「韓国併合」時に適用民族と適用官庁を限定して制定された。台湾ではこうした制度は未制定で、帝国日本の官吏任用制度が民族問題に直面した結果、文官任用令とは異なる基準を持つこの制度を初めて制定することとなった。これらの制度に基づき複数民族から官吏を任用した朝鮮総督府は、帝国日本の中において民族問題を包含する固有の官僚組織を形成することとなった。

第二節では、「韓国併合」と朝鮮総督府の俸給制度について、第1項では本俸制度、第2項では、植民地在勤加俸制度について検討する。俸給制度は官吏の身分と官等に応じて、厳然とした秩序が植民地領有以前に本国で形成され、植民地にもこの制度が移植された。当初は各植民地ごとに個々の俸給令が、優遇措置をくわえながら次々と成立していった。しかし「韓国併合」期に他地域とともに本国の俸給令と統合され、帝国日本全土を覆う体系として成立した。他方で朝鮮においては民族別本俸というほかの地域では見られない固有の制度が創出され、内地人の俸給制度と並存しながら、1919年まで維持された。民族の異なる官吏の俸給という問題は、「保護国」化の過程で帝国日本が初めて直面した問題である。「韓国併合」後、朝鮮人官僚の本俸は内地人官僚とは別個に定められ、朝鮮に固有の特別統治主義型の制度として成立し、朝鮮人と内地人の俸給には歴然たる民族格差が設けられた。植民地在勤加俸については、植民地在勤の内地人官僚にのみ支給され、当初は台湾で“例外”的優遇措置として創設され、植民地の拡大に伴い個々の事情を加味しながら転用されたが、「韓国併合」期に加俸令が1本化されて整備された。本国を除く帝国全域を覆う制度として成立した加俸制度は、内地人官僚を植民地へと押し出して行く役割の一端を担っていった。他方で、朝鮮人官僚は植民地在勤加俸令の適用から除外され、他地域への勤務を促す制度は創出されなかった。

第三節では、約10年間にわたる武断政治期の朝鮮総督府高級官僚について、第1項で本府部局長、第2項で道長官について、資格・学歴や在任期間などに着目しながら検討する。本府部局長・道長官の高級官僚人事においては、「保護国」期から「韓国併合」時にかけて、内地人官僚の場合は本国から行政経験のある者が赴任していた。彼等は本国で形成されていた文官任用令の定める資格を有する有資格者たちで、高級エリート官僚群を形成していったが、内地延長主義的に本国の制度が朝鮮にも適用されていったことが、「韓国併合」を経ても本国の制度改変を伴うことなく、本国の人材の朝鮮への異動を可能としていた。しかしながら、「韓国併合」後には本国と朝鮮総督府の間に大きな官僚の相互異動は見られず、朝鮮内部で人事が完結する傾向が生じていった。他方で官僚組織内部に別個の任用制度から任命されている朝鮮人官僚たちが存在するなかで、朝鮮総督府は、帝国日本内部において民族問題を包含する他地域に

例を見ない新たな官僚組織として始動していったのである。

このように、植民地官僚制度においては、本国の外に台湾で“例外”的に創出された制度が「韓国併合」を経るなかで新たな“例外”が創出され、さらに“例外”同士の調製が図られて“常態”化してゆく過程が看取できる。翻って植民地を拡大させてゆく帝国日本のなかで、本国のみが、制度的には植民地からの影響を頑なに排除し続ける“例外”的な地域となっていた側面も指摘できる。また朝鮮総督府は、「韓国併合」に際して固有の制度も並存していたため、帝国日本のなかでも複数民族から構成される固有の官僚組織として成立し、かつ、民族格差を根底におく俸給・加俸制度を包含した。これらの制度は朝鮮総督府のみで制定しえるものではなく、本国の枢密院や内閣などとの合意調達を経ながら形成された制度であった。帝国日本の官僚制度にとって「韓国併合」は、民族問題をこのような不平等な形で制度化してゆく契機となっていたともいえよう。

<요약문>

「한국병합」과 제국일본의 식민지관료제도

오카모토 마키코(岡本真希子)

본고는 제국 일본의 식민지 관료제도를 검토 대상으로 하여 ‘한국 병합’이 제국내의 질서에 미친 영향을 검토하는 것을 과제로 한다. 제국 일본은 식민지가 확대됨에 따라 동아시아의 식민지 제국의 자리를 차지하게 되었지만, 제국 일본이나 식민지기에 관한 기존의 연구에서는-특히 정치사에 관해서는, 일본사, 조선사, 대만사처럼 지역별로 개별 역사상이 제시되는 경향이 있다. 식민지가 본국 혹은, 식민지 상호간에 어떠한 관계에 있었는지를 재파악하는 작업은 이제 시작단계에 있다. 본고에서는 식민지 관료제도에 초점을 맞추면서, 조선 총독부의 특색을 검토하는 것과 동시에 ‘한국 병합’이 제국 일본 및 다른 식민지에 미친 영향과 상호 관계에 주목하면서 고찰하겠다.

제1절에서는 ‘한국 병합’과 조선 총독부의 관리 임용 제도에 대해서 검토하되, 제1항에서는 문관 임용령, 제2항에서는 ‘조선인 특별 임용령’에 대해 살펴본다. 문관 임용령은 본국에서 이미 성립되던 것으로, 내지 연장주의로서 조선에도 적용되었다. 고급관료는 고등 문관 시험에 의거, 시험제도에 근거하는 자격 임용이라고 하는 원칙이 있었다. 이것이 ‘한국 병합’시부터 조선 총독부에도 적용되었으며, 제국 일본 전체의 관리 임용 제도의 기본법이 되었다. 조선인 특별 임용은, ‘한국 병합’시에 적용 민족과 적용 관청을 제한하여 제정되었다. 대만에서는 미제정이었던 이 임용은 제국 일본의 관리 임용 제도가 민족 문제에 직면한 결과에 따라 처음으로 제정하게 되었는데, 문관 임용령과는 다른 기준을 갖는다. 이러한 제도에 근거해 복수 민족에서 관리를 임용한 조선 총독부는 제국 일본 안에서 민족 문제를 포함하는 고유의 관료 조직을 형성하게 되었다.

제2절에서는 ‘한국 병합’과 조선 총독부의 봉급 제도에 대해서 검토한다. 제1항에서는 본봉 제도, 제2항에서는, 식민지 재근 가봉 제도(植民地在勤加俸制度)에 대해 검토한다. 봉급 제도는 관리의 신분과 관리의 등급에 따른 엄연한 질서가 식민지 영유 이전본국에서 형성되어 식민지에도 이식되었다. 당초 각 식민지 마다 개개의 봉급령이, 우대조치를 더해가면서 차례차례 성립하였다. 그러나 ‘한국 병합’기에 타 지역과 함께 본국의 봉급령과 통합되어 제국 일본 전체에 적용되는 체계로서 성립했다. 한편으로 조선에서는 민족별본봉(民族別本俸)이라는 타 지역에서는 볼 수 없는 고유의 제도가 창출되어 내지인의 봉급 제도와 병존하면서, 1919년까지 유지되었다. 민족별로 관리의 봉급이 상이한 문제는, ‘보호국’화 과정에서 제국 일본이 처음으로 직면한 문제였다. ‘한국 병합’후, 조선인 관료의 본봉은 내지인 관료와는 별개로 정해져 조선 고유의 특별통치주의형(特別統治主義型) 제도로써 성립해, 조선인과 내지인의 봉급에는 분명하게 민족 격차가 있었다. 식민지재근가봉은 식민지 재근

의 내지인 관료에게만 지급되었다. 당초는 대만에서 “예외”적인 우대조치로서 창설되어 식민지의 확대에 따라 개개의 사정을 가미하면서 전용되었지만, ‘한국 병합’기에 가봉령이 일본화(一本化)로 정비되었다. 본국을 제외한 제국 전역에 적용되는 제도로서 성립한 가봉제도는, 내지인 관료를 식민지로 밀어내는 역할의 일단을 담당했다. 한편 조선인 관료는 식민지 재건 가봉령의 적용에서 제외되어 타지역 근무를 촉구하는 제도는 창출되지 않았다.

제3절에서는 약 10년간에 걸친 무단정치기(武斷政治期)의 조선 총독부 고급관료에 대해서 검토한다. 제1항에서는 본부부국장(本府部局長), 제2항에서는 도장관(道長官)에 대해 자격·학력 및 재임 기간 등에 주목하면서 검토한다. 본부부국장·도장관 등 고급관료 인사는 ‘보호국’기부터 ‘한국 병합’에 걸쳐 내지인 관료의 경우 본국에서 행정 유경험자가 부임하였다. 그들은 본국에서 형성되던 문관 임용령이 정하는 자격을 가지는 사람들로 고급 엘리트 관료군을 형성하였는데, 내지 연장주의적으로 본국의 제도가 조선에도 적용되었던 것이 ‘한국 병합’을 거친 후에도 본국의 제도 개변(改變)과 상관없이 본국 인재의 조선이동(異動)을 가능하게 하였다. 그러나 ‘한국 병합’후에는 본국과 조선 총독부의 사이에 관료의 상호이동(異動)은 크게 없었고 조선 내부에서 인사가 완결되는 경향이 생겼다. 한편으로 관료조직내부에 별개의 임용 제도로부터 임명된 조선인 관료들이 존재하는 가운데, 조선 총독부는 제국 일본 내부에서 민족 문제를 포함 하는, 타지역에서 예를 볼 수 없는 새로운 관료 조직으로서 움직여 갔던 것이다.

이 처럼 식민지 관료제도에서 우리는, 본국 외에 대만에서 “예외”적으로 창출된 제도가 ‘한국 병합’을 거치는 가운데 새로운 “예외”가 창출되어 한층 더 “예외”의 조제(調製)가 피해져 “상태(常態)”적이 되어 가는 과정을 볼 수 있다. 한편 식민지를 확대시켜 가는 제국 일본 안에서, 본국만이 제도적으로는 식민지로부터의 영향을 완고하게 배제하는 “예외”적인 지역이 되어 간 측면도 지적할 수 있다. 또 조선 총독부는 ‘한국 병합’에 즈음하여 고유의 제도도 병존하고 있었기 때문에, 제국 일본 안에서도 복수 민족으로부터 구성되는 고유의 관료 조직으로서 성립하였고, 더욱이 민족 격차를 근거에 두는 봉급·가봉 제도를 포함했다. 이러한 제도는 조선 총독부만으로 제정 할 수는 없었고, 본국의 추밀원(樞密院)이나 내각과 합의 조달을 거치면서 형성되었다. 제국 일본의 관료제도에 있어서 ‘한국 병합’은 민족 문제를 이러한 불평등한 형태로 제도화해 가는 계기가 되었다고도 말할 수 있을 것이다.

「韓国併合」と帝国日本の植民地官僚制度 토론문

이형식

*별첨

‘제조일본인’에 대한 역사인식과 한일관계

이규수

I. ‘제조일본인’ 연구의 현재성

온갖 물품을 취급하면서도 모두 헤아려 소홀함이 없고,
이득이 있다면 쫓아가지 않는 곳이 없다.
배 한 척이 실어가니 또 한 척이 들어오는데,
쌀, 콩에 비단과 가죽, 명태가 가득하다.

바닷가에 우뚝한 집 서까래가 몇 개나 되나,
사람마다 떠들썩하게 세속을 논한다.
오는 손님 가는 손님들로 왁자지껄한데,
길가에는 돈이 산처럼 쌓인다.

이것은 청일전쟁 이전 화도전환국(華島典圜局) 직원으로 조선을 수차례 방문하면서 개항장 인천의 풍경을 노래한 요코세 후미히코(横瀬文彦)의 「무역상」이라는 한시이다.¹⁾ 조폐기관인 전환국 직원의 눈에 비친 인천 무역상의 모습은 ‘이득을 쫓는 무리’의 전형이었다. 인천을 무대로 무역선의 연이은 왕래와 농산물을 비롯한 다양한 거래물품은 일확천금을 꿈꾸던 일본인의 조선 진출을 자극하기에 충분했다. 위 한시는 개항장 인천이 손쉽게 부귀영화를 성취할 수 있는 ‘약속의 땅’이었고, 이런 개항장을 무대로 제조일본인들은 ‘길가의 돈’을 손아귀에 거머쥌 수 있었음을 보여 준다.

조선에 재류한 일본인의 기원은 1876년 부산 개항으로 거슬러 올라간다. 식민지 조선은 제국 일본의 최대 이주 식민지로, 제조일본인 사회의 형성 속도는 일본의 조선에 대한 지배권의 확대와 더불어 급격히 빨라졌다. 패전 당시 조선에 거주한 일본인 수는 75만 명을 상회했다[부표 1참조]. 이는 당시 일본의 작은 부현(府縣) 정도의 규모로, 일본인 전체에서 차지하는 비중은 결코 적지 않다. 여기에 조선출장이나 단기과견, 여행, 조선 경유 만주이주 등 다양한 형태로 식민지 조선에 일시적으로 체재한 사람은 그 몇 배에 달할 것이다.

제국 일본의 식민지 통치는 총독을 비롯한 식민지 관료 등 몇몇 명망 있는 정치가 집단이나 군부에 의해서만 이루어진 것은 아니었다. 식민지는 오히려 우리에게 이름조차 잘 알려지지 않은 수많은 제조일본인을 통해 유지 강화되었다. 식민지는

1) 1893년 2월에 간행된 요코세의 한시집 『인천잡시』(仁川雜詩)에는 개항장 인천의 주요 관공서와 회사, 풍경 등을 소재로 한 50여 편의 한시가 수록되었다. 이 한시집은 인천광역시 역사자료관 역사문화연구소, 『인천 개항장 풍경』 인천광역시, 2006에 번역 수록되었다.

메이지유신 이후 ‘정한론’(征韓論)으로 상징되는 침략사상에 물든 엘리트 식민지관료와 경찰·군부에 의해 구축되었지만, 그 체제를 식민지에 견고하게 뿌리 내리게 한 주역은 일본에서 건너 온 재조일본인이라 해도 과언이 아니다. 일본의 식민지 통치는 다카사키 소지(高崎宗司)가 지적했듯이 ‘풀뿌리 침략’ 내지는 ‘풀뿌리 식민지 지배와 수탈’이라 말할 수 있다.²⁾

재조일본인은 ‘제국’과 ‘식민지’의 접점에서 그들이 갖는 ‘근대성’과 ‘식민성’을 규명할 수 있는 중요한 연구 주제 가운데 하나로, 지금까지 재조일본인에 관한 연구는 다양한 각도에서 이루어졌다.³⁾ 재조일본인은 제국의 식민지 침략과 수탈이 국가권력과 국가권력이 지원하는 민간인이 결합하여 총체적으로 수행되었음을 실증하기 위한 주요 연구대상이었다. 일본인의 조선 이주과정을 둘러싼 실증연구와 더불어 재조일본인의 왜곡된 조선인식에 대한 강한 비판도 제기되었다. 최근에는 각 개항장에 초점을 맞추어 식민도시의 형성과 관련된 재조일본인의 인구 변동, 재조일본인 사회의 사회조직과 단체의 현황과 그 사회구조적 특성을 밝힘으로써 일본의 식민지배의 성격과 식민지 근대를 심층적으로 이해할 수 있는 근거가 마련되고 있다.⁴⁾

그러나 제국 일본의 식민정책을 연구하면서 식민지 지배자와 지배집단의 내부구조에 대한 정확한 이해가 결여되어 있다면, 재조일본인 연구는 명백한 한계를 지닐 수밖에 없다. 왜냐하면 재조일본인 연구의 궁극적인 목적은 외래 식민 지배자들과 대립 또는 제휴라는 다양한 상호작용 속에서 일제강점기를 살아 간 조선인의 ‘근대적’ 경험과 변화를 고찰하는 것이기 때문이다. 특히 ‘지배에 대한 저항’에 초점을 맞춘 연구에서는 지배의 성격 자체에 대한 심층적 이해를 발전시켜 오지 못한 한계도 드러냈다. 요컨대 기존의 연구는 식민지 정책자, 식민지 지배자들 자체에 대한 연구로까지 발전되지 못했다고 말할 수 있다. 식민정책의 생산구조는 물론 지배의 내면

2) 高崎宗司, 『植民地朝鮮の日本人(岩波新書790)』岩波書店, 2002.

3) 선구적인 저서로는 김의환, 『부산근대도시형성사연구』연문출판사, 1973 ; 이현중, 『韓國開港場研究』一朝閣, 1975 ; 김용욱, 『한국개항사』서문문고, 1976 ; 손정목, 『한국개항기 도시변화과정 연구-開港場·開市場·租界·居留地』일지사, 1982 ; 손정목, 『한국개항기 도시사회경제사연구』일지사, 1982 ; 高秉雲, 『近代朝鮮租界史の研究』雄山閣出版, 1987 ; 木村健二, 『在朝日本人の社會史』未來社, 1989 ; 梶村秀樹, 『朝鮮史と日本人(梶村秀樹著作集1)』明石書店, 1992 ; 高崎宗司, 『植民地朝鮮の日本人(岩波新書790)』岩波書店, 2002 ; 橋谷弘, 『帝國日本と植民地都市』吉川弘文館, 2004 ; 城本悠·木村健二, 『近代植民地都市 釜山』櫻井書店, 2007 ; 홍순권 외, 『부산의 도시 형성과 일본인들』선인, 2008 등을 참조.

4) 예를 들면 藤村道生, 「朝鮮における日本特別居留地の起源」, 『名古屋大學文學部研究論集』35, 1965 ; 노영택, 「개항지 인천의 일본인 발호」, 『기전문화연구』5, 1974 ; 최영준, 「개항을 전후한 인천의 지리적 연구」, 『지리교육』2, 1974 ; 최영준, 「개항 전후의 인천의 자연과 인문경관」, 『지리학』9-2, 1974 ; 橋谷弘, 「釜山仁川の形成」, 『近代日本と植民地 3』岩波書店, 1993 ; 김학준, 「개항 시기와 근대화 노력 시기의 인천」, 『한국학연구』6.7합집, 1996 ; 김용하, 「개항과 근대항만도시로의 발전」, 『한국학연구』6.7합집, 1996 ; 정광하, 「개항장을 기반으로 한 일본의 대한침략사 소고」, 『통일문제와 국제관계』8, 인천대학교 평화통일연구소, 1997 ; 양상호, 「인천개항장의 거류지확장에 관한 도시사적 고찰」, 『논문집』1, 1998 ; 강덕우, 「인천개항과 관련한 몇 가지 문제」, 『인천학연구』1, 2002 ; 박찬승, 「조계제도와 인천의 조계」, 『인천문화연구』1, 2003 ; 김운희, 「개항기(1894~1905년) 인천항의 금융 네트워크와 韓商의 조건」, 『인천학연구』3, 2004 ; 강경락, 「천진과 인천의 개항장 비교 연구」, 『중국학보』53, 2006 ; 이규수, 「개항장 인천(1883~1910)-재조일본인과 도시의 식민지화-」, 『인천학연구』6, 2007 ; 아이 사키코, 「부산항 일본인 거류지의 설치와 형성」, 『도시연구』3, 2010 등을 참조

적 구조와 성격을 밝힐 수 있는 ‘지배세력’ 자체에 대한 내재적인 분석 작업이 필요한 시점에 이르렀다.

‘식민지수탈론’에 입각한 연구는 근대 일본이 조선을 정치 군사적으로 점령함과 동시에 자국 민간인을 식민지에 정착시켜 조선 사회와 경제를 장악했고, 이 과정에서 거류민단, 상업회의소 같은 민간조직은 일본제국주의와 결합되어 침략의 침병 역할을 수행했다는 역사상을 제시한다. 물론 식민지배 권력은 식민 모국의 권력에 비해 제도적으로 훨씬 단순하고 중앙집권적인 형태였다는 점에서, 단일한 식민지배 권력이라는 접근방식은 거시적인 측면에서 유용성이 있어 보인다. 그러나 기존연구들이 암묵적으로 가정한 것처럼 식민지배 권력의 실체를 일본제국주의나 조선총독부라는 단일한 행위자로 인식하는 것은 식민지배 권력의 이면적 속성을 파악하는데 약점이 있다. 단일한 식민지배 권력이라는 접근은 식민지 내부에 다차원적으로 실재했을 다양한 권력집단들 간의 상충하는 이해관계의 갈등양상을 파악하는데 불충분한 면이 있어 보이기 때문이다.⁵⁾

또한 일제강점기 조선총독부가 정책적 의사결정을 관철시키는 과정에서 현실적으로 노정된 주요한 갈등은 유효한 정치적 기회가 박탈된 조선인들과의 적대적 관계에서뿐만 아니라, 다양한 이해관계에 따라 독자적으로 행동한 재조일본인들과의 관계에서도 발생했다고 할 수 있다. 예를 들어 식민지시기에 발생한 지역분규를 포함한 사회적 갈등에서 재조일본인들은 조선인과의 제휴를 통해 지역민으로서 자신들의 이해를 조선총독부에 관철시키기도 하였고, 식민지 도시의 재조일본인은 조선인에게 선망의 대상이면서 경쟁상대로서 조선인의 삶에 다양한 영향을 주었다.

따라서 식민지사회 내부에서 재조일본인 이해관계의 독자성, 즉 조선총독부의 지배대상인 ‘일등국민’으로서의 성격과 조선인에 대한 지배민족으로서의 성격을 두루 확인한다면, 일제강점기를 조선총독부와 조선인 또는 일본인과 조선인이라는 이분법적 접근방식은 재고될 필요가 있다. 향후 연구에서는 구체적인 실증에 기초하여 조선총독부-재조일본인-조선인이라는 분석 틀에서 조선총독부와 식민정책에 대한 재조일본인들의 인식, 조선총독부와 재조일본인 유지집단의 이해관계 등이 검토되어야 한다. 이러한 방법론적인 틀의 재고는 식민지사회 심층에서 다양하게 진행되는 조선인과 일본인의 대립, 갈등, 제휴, 문화적 상호침투 등의 내용과 성격을 규명하는데 도움이 될 것이다.

연구사적으로 볼 때 재조일본인 연구는 이제 출발에 불과하다. 이 문제에 대한 접근이 처음부터 전면적으로 이루어지기는 어려운 측면이 있겠지만, 우선 체계적인 자료 정리와 구체적인 사례연구, 그리고 지역연구를 통하여 연구 성과를 축적해 나가는 것이 중요하다. 특히 시기별, 지역별, 계층별 차이에 따른 다양한 재조일본인

5) 일본인 거류지를 대상으로 일본공사관, 통감부, 총독부와 재조일본인 사회의 교섭과정을 분석함으로써 일본의 식민지화 과정에서 빚어지는 식민권력과 거류민 사이의 협력과 대항의 구조를 해명하려는 연구와 조선인 유력자집단과 일본인 사이의 길항관계를 분석한 연구는 시사하는 바가 크다. 박양신, 「통감정치와 제한 일본인」, 『歷史教育』 90, 2004 ; 이준식, 「일제강점기 군산에서의 유력자집단의 추이와 활동」, 『동방학지』 131, 2005 ; 방광석, 「한국병합 전후 서울의 ‘제한일본인’ 사회와 식민권력」, 『역사와 담론』 56, 2010.

사회의 특질에 대한 분석이 필요할 것이다. 이를 통해 재조일본인에 의한 ‘풀뿌리 식민지 지배와 수탈’의 구조가 밝혀질 것이다. ‘제국’과 ‘식민지’ 관계의 연구에서 재조일본인의 존재에 대한 분석의 현재성은 바로 이 지점에 있다.

II. ‘재조일본인’을 통해 본 ‘제국’과 ‘식민지’의 연구 지형

‘제국’과 ‘식민지’를 둘러싼 현재까지의 연구를 조망하면, ‘식민지근대화론’이나 ‘식민지근대성론’의 문제제기가 영향력을 떨치는 가운데 일제강점기를 이민족에 의한 민족수탈의 암흑기로만 이해하기보다, 20세기 한국 근대의 한 과정이나 형태로 이해하자는 주장이 세력을 확보해 가는 형세라고 말할 수 있다. 물론 ‘문화연구’나 ‘담론연구’와 같은 새로운 연구 시각은 일제강점기의 모습을 새롭고, 또 다양하게 보여줄 수 있을 것이라는 점에서 환영받을 만하다. 하지만 식민지 사회에서 ‘민족’ 문제와 ‘개인’ 혹은 ‘사회’의 문제 가운데 어느 쪽이 더 큰 비중을 차지하고 있었는지에 대해서는 연구자들의 실천적 고민이 필요하고, 일제강점기를 ‘식민지 근대’로 개념화 한다고 할 때, 당시 역사의 당면 과제를 가장 충실히 이행한 민족독립운동과 그 근저에서 작동한 ‘민족주의’를 등한시하거나 배제시켜서는 안 된다는 점을 먼저 분명히 해 둔다. ‘제국’과 ‘식민지’에 대한 지금까지의 논의를 좀 더 구체적으로 살펴보자.

해방 이후 한국 역사학계의 과제는 ‘식민지수탈론’에 의거한 식민사학 비판이었다. 정체성론과 타율성론에 입각한 식민사학 비판은 민족주의 사학의 계승과 내재적 발전론의 정착 과정이었다. 이 시각에 따르면, 일제강점기 이전 시기는 자본주의의 맹아가 근대로의 자생적 이행을 준비하는 시기로, 일제강점기는 일본제국주의의 민족차별과 수탈로 자생적 이행 가능성이 압살된 민족사의 암흑기로 인식되었다. 조선후기 이래 내재적으로 성장해 온 근대화의 싹이 일본의 침략에 의해 짓밟히면서도 그것이 어떻게 발전해왔는가를 밝히는 데 집중된 일련의 노력들은 식민사학을 불식시키는데 공헌했다. 이러한 역사인식은 일본제국주의의 부당한 지배에 저항한 민족해방운동 세력에게 역사적 정당성을 부여했다. 1960년대 이후 ‘식민지수탈론’은 한국사학계의 통설로 자리매김했다.⁶⁾

그런데 사회주의 체제의 동요는 역사학의 연구 지형에도 커다란 변화를 불러일으켰다. 1980년대 중반 이후에는 일본의 식민지 지배를 어떻게 바라볼 것인가를 둘러싸고 ‘식민지근대화론’이 민족주의 역사학에 기초한 ‘식민지수탈론’을 비판하는 양상으로 진행되었다. 일제강점기를 ‘수탈과 저항’의 역사가 아닌 ‘수탈과 개발’의 역사로 바라보자는 ‘식민지개발론’의 등장이었다. ‘식민지근대화론’ 논쟁은 경제사학계

6) 일반적으로 ‘내재적발전론’은 경제사적인 입장에서 조선후기 이후 성장해온 자본주의적 관계가 일본의 침략이 없었다면 더욱 성장, 발전했을 것이나 침략으로 인해 좌절되었다는 것으로 인식하고 있다. 그러나 ‘내재적발전론’의 원래 의미는 한국사의 주체적 발전을 추구해나가는 시각이고, 한국사회 내에 근대 사회를 생성시킨 요소를 발견하고 그 궤적을 추적하는 것을 과제로 삼는 시각이다. 이에 대해서는 梶村秀樹, 「朝鮮近代史研究における内在的發展論の視角」, 『東アジア世界史探求』汲古書院, 1986; 梶村秀樹, 「一九二〇~三〇年代の民族運動」, 『朝鮮の近代史と日本』大和書房, 1987을 참조할 것.

의 일부 연구자들이 역사학계의 역사인식을 ‘식민지수탈론’이라고 비판하면서 수정을 요구했고, 역사학계는 이들의 수정사론을 ‘식민지근대화론’이라고 역비판하면서 ‘격투’가 전개되었다.⁷⁾

1990년대 중반 이후 탈민족주의, 탈식민주의 등을 내건 ‘탈근대주의’의 입장에서 ‘식민지수탈론’과 ‘식민지근대화론’ 양자를 모두 비판하는 ‘식민지근대성론’이 대두되었다. ‘근대성’과 ‘수탈’이 어떻게 상호 작용하여 변증적으로 통합되어 있는지를 밝혀야 한다는 것이다. 이들은 기존의 민족주의 담론은 식민주의, 근대성, 민족주의를 서로 분리하여 고립된 변수로 다루고 있다는 인식 위에서, 일본의 억압과 착취만을 강조하는 역사서술 대신, 헤게모니 개념을 차용하여 식민지 사회를 ‘근대적 지배-종속의 관계’로 파악할 것을 제안한다. 국가권력이나 특정한 지배계급이 다양한 제도를 동원하여 사회계층의 자발적 동의를 창출하고 유지하는 메커니즘에 주목해야 한다는 것이다. 이들은 일제강점기의 ‘근대성’과 ‘문화적 헤게모니’ 사이의 관계를 중시한다. 즉 식민지에서의 근대성은 한국인들이 수동적으로 받아들인 결과가 아니라, 직·간접적으로 참여함으로써 구축된 것으로 바라본다. 또 ‘식민지근대성론’은 식민지 사회 주민의 정체성은 단순히 ‘민족’만이 있었던 것이 아니라 계급, 성, 지역, 신분 등 다양한 차원에서 주어지고 있었다는 것을 강조한다.⁸⁾

‘식민지근대화론’과 ‘식민지근대성론’이 제기한 비판의 요점은 일제강점기를 ‘지배와 저항’의 틀로만 해석하면, 이 시기의 근대적 변화 양상을 구체적으로 파악할 수 없다는 것인데, 이 두 견해가 ‘근대적 변화 양상’을 이해하는 방식과 목적에는 차이가 있다. ‘식민지근대화론’은 일제강점기의 근대적 변화에 대해 ‘변화의 주체’ 문제를 사상(捨象)한 채 경제적 측면에서 해방 이후 한국자본주의 고도성장과 연관시킨다. 반면, ‘식민지근대성론’은 사회문화적 측면에서 민족주의의 차별과 배제 논리, 규율 권력의 개인적 내면화 같은 근대성 일반이 이미 일제강점기에 형성되었음에

7) ‘식민지 근대화론’을 둘러싼 양측의 논쟁에 대해서는 다음 글들을 참조할 수 있다. Carter J. Eckert, *Offspring of Empire: The Koch'ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism, 1876-1945*, Seattle, Washington University Press, 1991 ; 安秉直, 「한국근현대사 연구의 새로운 패러다임」, 『창작과비평』98, 1997 ; 고동환, 「근대화논쟁」, 『한국사시민강좌』20, 일조각, 1997 ; 권태역, 「식민지 조선 근대화론’에 대한 단상」, 『한국민족운동사연구(우송조동걸선생정년기념논총2)』, 나남출판, 1997 ; 김동노, 「식민지시대의 근대적 수탈과 수탈을 통한 근대화」, 『창작과비평』99, 1998 ; 정병욱, 「역사의 주체를 묻는다 : 식민지근대화론 논쟁을 둘러싸고」, 『역사비평』43, 1998 ; 주종환, 「일제 조선토지조사사업에 관한 ‘식민지근대화론’ 비판-근대성을 강조하는 나카무라 교수의 역사이론에 대하여」, 『역사비평』47, 1999 ; 정연태, 「‘식민지근대화론’ 논쟁의 비판과 신근대사론의 모색」, 『창작과비평』103, 1999 ; 安秉直 편, 『한국경제성장사-예비적 고찰』, 서울대출판부, 2001 ; 정연태, 「식민지근대화론의 새로운 성과에 대한 비판적 검토-안병직 편맛질의 농민들 한국경제성장사」, 『역사비평』58, 2002 ; 박섭 외, 『식민지 근대화론의 이해와 비판』, 백산서당, 2004 ; 박찬승, 「식민지시대 역사연구의 쟁점」, 『한국사연구 50년』, 해안, 2005 ; 정태현, 『한국의 식민지적 근대 성찰』, 선인, 2007 ; 허수열, 「식민지근대화론의 쟁점-근대적 경제성장과 관련하여」, 『東洋學』41, 2007 ; 신용하 외, 『식민지 근대화론에 대한 비판적 성찰(이화학술원학술총서1)』, 나남, 2009 등을 참조.

8) 이에 대해서는 신기욱, 「식민지조선 연구의 동향」, 『한국사시민강좌 20』 일조각, 1997 ; Gi-Wook Shin and Michael Robinson (eds.), *Colonial Modernity in Korea*, Harvard University Press, Cambridge, 1999(신기욱, 마이클 로빈슨 외·도면희 옮김, 『한국의 식민지 근대성-내재적 발전론과 식민지 근대화론을 넘어서』, 삼인, 2006) ; 김동노, 「식민지시대 일상생활의 근대성과 식민지성」, 『일제의 식민지 지배와 일상생활』, 해안, 2004 ; 조형근, 「한국의 식민지 근대성 연구의 흐름」, 『식민지의 일상 -지배와 균열』 문화과학사, 2006 등을 참조.

주목하고, 이를 탈근대의 문제의식과 연관시키고 있다. 요컨대 ‘식민지근대화론’이나 ‘식민지근대성론’ 모두 ‘식민지수탈론’에 내포된 민족주의를 비판하지만, ‘식민지근대화론’은 선진 근대국가의 완성을 지향하는 근대지상주의인 반면, ‘식민지근대성론’은 민족주의에 근거한 근대국가로부터의 ‘벗어남(脫)’을 지향하는 탈근대주의라고 할 수 있다.

이런 담론은 일제강점기를 대상으로 삼았지만, 내용상으로는 20세기의 역사경험을 총괄적으로 평가한 것이다. 한국사회는 자주적으로 근대화할 능력이 있었는가, 일본은 한국사회와 한국인을 어떻게 변모시켰는가, 식민지의 유산은 해방 이후 고도 성장에 어떠한 영향을 미쳤는가, 한국 근대의 고유한 특징은 무엇인가, 오늘날 한국 사회의 시대적 과제는 무엇인가 등 논쟁 과정에서 제기된 질문들은 한국의 장기 근대의 흐름을 이해하는 데 중요한 시사점을 제기하는 측면이 있다.

그러나 이들 ‘식민지근대화론’과 ‘식민지근대성론’이 지닌 최대 결함은 일제강점기의 ‘근대성’에 주목하면서 ‘식민성’에는 관심을 갖지 않는다는 점이다. 이들 담론은 식민지 공간에 나타나는 근대성, 특히 일상생활에서 나타나는 근대적인 규율체계에 대해 관심을 갖고 이를 비판적으로 분석했다는 점에서는 나름대로 의의를 찾을 수 있지만, 일제강점기가 지니는 ‘식민지근대성’의 특수성이 구체적으로 무엇인지 제대로 설명하지 못했다. 주로 근대성에 대한 분석과 비판에 치중한 나머지, 식민성에 대해서는 부차적으로 다루는 데 그치고 있기 때문이다.

최근에는 ‘탈근대주의’ 입장에서 일제강점기를 바라보는 시각 역시 대두되고 있다. 이들은 20세기 한국의 근대는 크게 보면 식민지 경험과 국민국가의 형성과정으로 구성되어 있다며 식민지 경험을 해석하는 새로운 시선으로 ‘식민지 근대’라는 개념과 일제에 대한 ‘협력’을 재해석했다. 이들에게 식민지는 근대 세계체제의 가장 중요한 축이었으며, ‘근대’의 고유하고 중요한 현상의 일부로 받아들여진다. 서구와 식민지는 동시적으로 발현한 근대성의 다양한 ‘굴절’을 표현하고 있을 뿐이며, ‘서구=보편’이나 ‘식민지=특수’라는 도식은 성립되지 않는다고 처음부터 모든 근대는 당연히 ‘식민지 근대’라고 선언했다.⁹⁾

이들의 문제제기는 포스트모더니즘의 방법론으로 일제강점기를 재해석하고, 궁극적으로 일제강점기를 ‘민족’이 아닌 ‘개인’과 ‘사회’를 중심으로 다시 읽자는 것이다. 이런 문제 제기에는 심각한 오해가 작동한 듯하다. 역사학계에서의 일제강점기 연구가 단지 ‘민족’이라는 분석틀에만 갇혀 있었던 것은 아니기 때문이다. 오히려 ‘계급’, ‘사회’, ‘여성’, ‘신분’ 등 다양한 잣대가 이미 동원되었다. 일제강점기의 노동운동사, 농민운동사, 여성운동사, 형평운동사, 청년운동 등 사회운동사 연구가 바로 그렇다. 다만 이들 ‘사회운동’이 식민지 조선이라는 특수상황에서 전개되었기 때문에 ‘민족해방운동’으로서의 성격을 동시에 지닐 수밖에 없다는 것을 강조했을 뿐이다.

식민성에 대한 불분명한 혹은 왜곡을 조장할 수 있는 이런 일련의 인식은 식민지

9) 윤해동·천정환·허수·황병주·이용기·윤대석 엮음, 『근대를 다시 읽는다 1·2』 역사비평사, 2006 : 윤해동·황병주 엮음, 『식민지공공성-실체와 은유의 거리』 책과함께, 2010.

기 전체에 대한 평가에서는 말할 것도 없고, 재조일본인에 대한 평가에서도 극명하게 드러난다. 재조일본인은 식민지 지배체제를 근거에서 지탱한 ‘침략의 선봉’이 아니라, 식민지 개발과 개화에 기여한 ‘고마운 은인’으로 바라볼 수 있다는 시각이 가장 대표적인 예이다.¹⁰⁾

이런 논의는 단적으로 말해서 ‘식민지근대화론’이나 ‘식민지근대성론’이라는 여과장치 없는 시류에 편승하여 식민지 지배의 ‘긍정적 역할론’ 혹은 ‘식민지 시혜론’을 강변하는 것에 불과하다. 일제강점기 한일관계를 조명할 때, 일본의 침략에 반대하고 조선인들과 연대하여 투쟁한 일본인들이 분명 존재했고, 그들의 구체적인 활동을 밝혀내는 작업 역시 중요하다.¹¹⁾ 당시의 구체적인 역사 속에서 ‘악의의 일본인’ 모습만이 아니라, ‘선의의 일본인’ 모습도 우리는 어떠한 선입견 없이 마주 대할 수 있어야 한다.

그러나 일부 ‘선의의 일본인’이 재조일본인 전체를 대신하여 풀뿌리 수탈과정 전체를 합리화할 수 있는 것은 아니다. 재조일본인에 대한 보다 구체적인 연구가 필요한 이유도 여기에 있다. 일본사회 내부에 ‘식민지 시혜론’이라는 비정상적인 역사 인식이 여전히 존재하는 한, 지배와 피지배의 역사적 경험의 극복과 식민지배의 비판이라는 ‘식민지수탈론’에 의거한 역사인식은 여전히 시의성을 지닌다고 말할 수 있다. 문제는 어떤 측면에서 과연 ‘수탈’인지를 밝혀내는 작업이다.

III. ‘식민지수탈론’과 ‘재조일본인’

‘식민지수탈론’은 일본이 조선을 식민지로 지배하면서 토지를 약탈하고, 미곡과 면화, 기타 여러 산업자원을 수탈하였으며, 전시체제 하에서는 인적 수탈, 즉 노동력까지 수탈했다는 주장이다. 특히 토지수탈 부분은 조선총독부가 토지조사사업 과정에서 대규모 면적의 민유지를 약탈하여 이를 국유지의 명목으로 총독부가 소유했다고 서술한다. 즉 토지조사사업은 당시 신고주의를 채택하고 있었는데, 여러 이유로 미신고지가 많았고 이러한 토지들은 총독부가 모두 국유화했다는 것이다.¹²⁾

토지조사사업에 대한 실증적인 연구들은 이러한 주장이 역사적 사실이 아님을 밝혀냈다. 즉 사업의 실시과정에서 조선총독부는 비록 신고주의를 채택했지만, 실제로 각 마을에서는 이장 등을 중심으로 마을 단위로 신고했기 때문에 미신고지는 거의

10) 黒瀬悦成, 『知られざる懸け橋』, 朝日ソノラマ, 1996 ; 김충렬·백영훈·최종설, 『마스토미 장로 이야기』, 한국장로교출판사, 2009. 이들에 의하면 마스토미 야스자에몽(榎富安左衛門)은 식민지 지주이자 한국의 전도사업과 교육에도 관여한 인물로, 한국과 일본의 ‘알려지지 않은 가교(架橋)’였다고 평가된다. 마스토미는 다른 일본인과는 달리 기독교 신앙에 의거하여 한국의 독립을 지지했고, 교육, 농업, 선교활동 등을 펼치며 한국을 위해 하나의 밑알과 같은 헌신적인 삶을 살았다고 평가한다. 이에 대한 비판은 이규수, 「일본인 지주 마스토미 야스자에몽(榎富安左衛門)과 ‘선의(善意)의 일본인’론 재고」, 『아시아문화연구』 19, 2010 참조.

11) 예를 들어 박건홍, 「한일노동자 연대의 개척자, 이소가야 스에지」, 『노동사회』 32, 1999 ; 이규수, 「후세 다즈지(布施辰治)의 한국인식」, 『한국근현대사연구』 25, 2003 ; 이준식, 「재조(在朝) 일본인교사 죠코(上甲米太郎)의 반제국주의 교육노동운동」, 『한국민족운동사연구』 49, 2006 등을 참조.

12) 李在茂, 「朝鮮に於ける‘土地調査事業’の實體」, 『社會科學研究』 7-5, 1955 ; 金容燮, 「수탈을 위한 측량-토지조사」, 『韓國現代史』 신구문화사, 1969 ; 愼鏞廈, 『朝鮮土地調査事業史研究』 한국연구원, 1979.

없었다는 것이다. 따라서 미신고 토지를 국유화한 사례는 극히 일부에 지나지 않았으며, 토지조사사업 과정에서 일부 분쟁지가 발생하였지만, 이는 대부분 공방전과 같이 소유권의 소재가 불확실한 토지에 지나지 않았다고 말한다.¹³⁾

이러한 연구 결과에 따르면 일제강점기 조선총독부에 의한 토지수탈은 거의 존재하지 않았다는 역사상이 그려진다. 한국사학계의 통설로 자리 잡았던 ‘식민지수탈론’의 입지는 크게 흔들릴 수밖에 없었고, 나아가 ‘식민지근대화론’을 주장하는 그룹에 의해 ‘식민지수탈론’은 비역사적인 역사인식이라는 공격을 받을 빌미를 제공했다.

그렇다면 과연 일본의 토지수탈은 없었다고 말할 수 있을까. 일본의 토지수탈을 논할 때 주목해야 할 것은 토지조사사업이 아니라 오히려 일본인 농업회사와 민간 지주들의 토지수탈이다. 즉 1905년 러일전쟁의 승리를 계기로 조선에 대거 진출한 일본인 농장과 고리대업자, 상인들은 각지에 토지를 점유하였는데, 그 주된 방법은 총독부로부터의 개간 허가, 고리대 담보를 통한 토지의 탈취, 헐값 매입 등이었다. 중요한 것은 일본인의 토지소유권은 한국병합 이전에는 법적으로 인정받지 못했지만, 한국병합 이후 토지조사사업을 통해 그 법적 소유권을 인정받았다는 점이다. 이러한 측면을 ‘광의의 수탈’이라고 인정한다면 일본의 토지수탈이 존재하지 않았다고 말할 수 없다. 이하에서는 기존의 연구를 바탕으로 일본인 지주의 토지소유의 추이와 그 의미를 추적해보자.

(1) 한국병합 이전의 일본인 지주

일본자본주의에 있어서 조선농업의 중요성은 청일전쟁 이후 급속히 전개된 조선 쌀·대두의 수입과 한국에 대한 일본 면제품 수출의 전개에 의해 급속히 높아졌다. 따라서 1897년과 1899년에 목포와 군산 등에 개항장이 추가로 설치되면서 이들 조선의 곡창지대를 배경으로 일본인의 진출과 대지주로의 형성이 급속히 진행되었다. 특히 만경강과 동진강 유역의 호남평야를 배후지로 두고 있는 군산 지방은 조선시대 이래 최대의 곡창지대로서 가장 큰 주목을 끌고 있었다.¹⁴⁾

1876년 개항 이후 한국의 내륙지방을 개방해 농업 식민을 추진하려던 일본의 의도는 외국인의 토지소유 자체를 제한한 구한국 정부의 조약과 여러 법령에 의해 제한받았다. 외국인에게 토지소유가 처음으로 허용된 것은 1883년의 ‘한영수호통상조약’에 이르러서였다. 이 조약은 ‘최혜국 대우규정’에 의거해 모든 외국인에게도 적용

13) 裴英淳, 「日帝下 國有地整理調査事業에 있어서의 所有權紛爭의 발생과 전개과정」, 『人文研究』 5, 1984 ; 裴英淳, 「朝鮮土地調査事業期間의 國有地紛爭에 있어서 所有權의 整理方向」, 『일제의 한국 식민통치』 정음사, 1985 ; 趙錫坤, 「朝鮮 土地調査事業에 있어서 所有權 調査過程에 關한 한 研究-金海郡의 事例를 中心으로-」, 『경제사학』 10, 1986 ; 裴英淳, 「朝鮮土地調査事業에 있어서 金海郡의 土地申告와 所有權査定에 對한 실증적 검토」, 『人文研究』 8-2, 1987 ; 趙錫坤, 「朝鮮土地調査事業에 있어서 所有權調査過程에 對한 研究; 金海郡의 事例를 中心으로」, 『한국근대 농촌사회와 농민운동』 열음사, 1988 ; 趙錫坤, 「토지조사사업 국유지분쟁의 유형화를 위한 시론」, 『大東文化研究』 50, 2005.

14) 이규수, 「후지이 간타로(藤井寬太郎)의 한국진출과 농장경영」, 『대동문화연구』 49, 2005.

되었다. 그러나 외국인의 토지소유는 어디까지나 개항장 밖 10리(4km) 범위 내에서 제한적으로 인정한데 불과했다. 조선정부는 통상조약과 관계없이 외국인에의 토지매도를 엄격히 금지했다. 요컨대 개항장 밖 10리 이외의 토지소유는 불법이었다.¹⁵⁾

그러나 외국인의 토지소유를 제한한 조약과 법령은 제국주의의 침략으로 국권이 약화됨에 따라 제대로 준수되지 못했다. 특히 외국인의 대다수를 차지하는 일본인의 토지소유에 대해서는 거의 무방비상태였다. 일본인의 토지소유는 외국인의 토지소유가 합법화되기 이전인 청일전쟁 직후부터 시작되었으며, 러일전쟁을 전후한 시기부터 급속히 확대되었다. 그러나 일본인들이 토지를 소유하는 데 별 지장을 받지 않는다고 해도 그것은 어디까지나 불법적 수단과 편법에 의존한 것이었다.¹⁶⁾

토지매수 금지규정에도 불구하고 일본인의 토지집적은 수확물 입도선매나 사용권 매수의 방법 등 교묘한 방법이 동원되었다. 일본인은 토지매수 금지조항에 대해 “거류지 10리 밖의 토지라 하더라도 그 수확물을 미리 매수하거나 토지사용권의 매수를 금지하는 조항은 없다. 따라서 한인을 납세자로 내세워 그 토지에 대한 모든 증권과 수확물을 함께 매수할 경우, 그 결과는 토지를 매입한 것과 동일하고 또한 조금도 위험하지 않다”¹⁷⁾고 주장했다. 일본인의 토지매수는 토지매수를 금지하는 조항을 무시한 채 자유로이 이루어졌다.

1905년 러일전쟁 이후 일본인이 가장 집중적으로 진출했던 전라도 지역의 예를 들면, 군산지방에 진출한 일본인들은 군산농사조합(群山農事組合)이라는 단체를 설립하고 토지소유를 효율적으로 확대했다. 군산농사조합의 설립 목적 역시 ‘토지등록제’를 실시해 일본인 조합원의 토지소유를 보호하기 위함이었다. 군산농사조합은 각 개인별 투자액을 신고하여 자체적으로 토지매수 범위를 결정했다. 또 매수대상지의 지명, 자호, 면적, 지표, 매도자 성명 등을 조합에 비치한 토지대장에 등록함으로써 소유권 저당권을 확보하고 이미 구매한 토지에 대해 조합원간의 분쟁을 방지하도록 만전을 기했다.¹⁸⁾

일본인의 토지매수는 1904~10년간 급속히 증대했다. 앞과 동일한 예로서, 1910년경 군산지방 부근에서 일본인 지주의 소유면적은 총경지면적의 5%~10%에 달했다. 일본인의 소유면적은 대부분 전답에 집중되어 1909년 현재 전체 지목의 83%에 이르렀다. 지역별로 보면 익산, 임피, 김제, 옥구, 만경 등에 집중되어, 1910년에

15) ‘한영수호통상조약’ 제4조는 다음과 같다. 즉 “영국인 조계 밖에서 토지가옥을 임차하거나 혹은 구매할 때에는 조계로부터 한국 거리로 10리를 넘을 수 없다”는 규정을 통해 10리 밖의 외국인 토지소유를 법적으로 금지했다.

16) 淺田喬二, 『(增補)日本帝國主義と舊植民地地主制』龍溪書舎, 1989.

17) 吉川祐輝, 『韓國農業經營論』大日本農會, 1904, 122~123쪽. 러일전쟁 직후 농장경영에 착수한 후지이 간타로(藤井寬太郎)는 토지소유권 문제에 대해 “우리 일본인이 돈을 지불하고 토지를 구입한 이상, 가령 조선 정부가 뭐라 말하더라도 결코 우리는 토지에 대한 권리를 포기하지 않는다. 조선 관리의 항의와 같은 것은 원래부터 우리들 안중에 없었다. 빠른 시일 안에 일본 내지와 동일하게 우리의 소유권이 확정될 시대가 올 것으로 굳게 확신했다”(藤井寬太郎, 『朝鮮土地談』1911, 17쪽)고 말할 정도였다.

18) 1908년 말 현재 군산농사조합의 조합원은 165명, 토지소유상황은 논 172,940두락, 밭 27,960두락, 기타 12,200두락, 계 212,100두락에 달했다. 군산농사조합의 설립배경과 토지집적과정에 대해서는 李圭洙, 『日本人地主の土地集積過程と群山農事組合』, 『一橋論叢』116-2, 1996 참조.

는 이 5개 군만으로도 일본인 소유총면적의 83%를 상회했다. 호남의 곡창지대는 토지개량 투자의 위험성이 낮을 뿐만 아니라, 토지생산성의 상승이 가장 높을 것으로 예상되는 최고의 투자처였다.¹⁹⁾

<표1>은 1909년 6월 현재의 일본인 지주의 소유 규모별 창업연도를 나타낸다. 이에 의하면 30정보 이상의 지주 135명 가운데, 13명=9.6%가 1903년 이전에 조선에서 토지를 집적했다. 일본인의 토지집적은 러일전쟁 이후 적극적으로 이루어졌다. 1904년 ‘한일의정서’의 체결부터 조선의 식민지 체제가 확립된 1907년 ‘제3차 한일협약’의 체결까지의 시기에 109명=80.7%가 조선에서 지주로 변신했다. 500정보 이상의 지주 21명 가운데, 17명=80.9%도 이 시기에 토지를 집적하였음을 알 수 있다.

<표1> 30정보 이상 일본인 지주의 창업연도(1909년 6월 현재)

소유규모	1903년 이전	1904년	1905년	1906년	1907년	1908년	1909년	계
30~50정보	1	4	3	2	3	7	0	20
50~100정보	3	6	7	4	7	3	0	30
100~200정보	2	5	5	12	6	0	1	31
200~300정보	3	5	2	2	0	0	0	12
300~500정보	2	2	5	10	2	0	0	21
500~1000정보	1	3	1	3	3	1	0	12
1000~2000정보	0	1	1	1	2	0	0	5
2000~5000정보	1	0	1	0	0	0	0	2
5000정보 이상	0	1	0	0	0	1	0	2
계	13	27	25	25	23	12	1	135

(출전) 統監府, 『第三次統監府統計年報』 1910, 247~256쪽.

(비고) 1. 소유지는 경지 이외를 포함.

2. 소유규모 불명의 집계는 제외.

이러한 특질은 1909년말 현재의 일본인 농사경영자 750명(자작농 포함) 가운데, 투자액 1만 엔 이상의 지주 137명의 연도별 토지투자액의 분포를 통해서도 확인할 수 있다. <표2>에 의하면 투자액 10만 엔 이상 20명 가운데 14명=70.0%, 5만 엔 이상 27명 가운데 25명=92.5%, 1만 엔 이상 90명 가운데 67명=54.4%, 총계 137명 가운데 106명=77.3%가 1904년부터 1907년까지의 시기에 토지에 투자했다.

19) 表民植, 『韓國全羅北道における日本人大地主の形成』, 『農業史研究』22, 1989 ; 李圭洙, 『近代朝鮮における植民地地主制と農民運動』信山社, 1996.

<표2> 일본인 지주의 연도별 토지투자액(1909년말 현재)

연도	10만엔 이상	5만엔 이상	1만엔 이상	계
1903년 이전	4	2	10	16
1904년	3	4	18	25
1905년	1	3	13	17
1906년	3	12	21	36
1907년	7	6	15	28
1908년	1	0	9	10
1909년	1	0	4	5
계	20	27	90	137

(출전) 統監府, 『第四次統監府統計年報』 1911, 507~509쪽.

<표3>은 1922년 현재 30정보 이상 지주의 창업년도를 나타낸다. 이에 의하면 1910년 이전에 토지를 집적한 지주의 비율은 총계 129명 가운데 50명=38.7%인데, 1,000정보 이상의 거대지주의 경우는 28명 가운데 18명=64.2%가 이미 1910년 이전에 토지를 집적했다. 일본인은 러일전쟁 직후부터 적극적으로 조선에 진출하여 소유지를 확대해 나갔는데, 특히 대규모 토지소유자에 의한 토지투자현상이 현저했다.

<표3> 30정보 이상의 일본인 지주(1922년 현재)

소유규모	1910년 이전	1911~19년	1920~22년	불명	계
30~50정보	6	3	2	0	11
50~100정보	3	13	0	0	16
100~500정보	17	26	8	1	52
500~1000정보	6	15	1	0	22
1000~2000정보	9	3	2	0	14
2000~5000정보	7	3	2	0	12
5000정보 이상	2	0	0	0	2
계	50	63	15	1	129

(출전) 朝鮮總督府殖産局, 『朝鮮の農業』 1924, 133~141쪽.

- (비고) 1. 동양척식주식회사는 제외.
2. 소유지는 경지 이외를 포함.

일본인 지주의 토지매수는 효율적인 지배정책의 일환으로 적극적으로 이루어졌다. 일본인 자본가도 조선에 진출할 경우 획득할 수 있는 투자가치에 일찍이 주목했다. 러일전쟁 전후에 토지를 집적한 일본인의 토지매수가격을 살펴보면, 일본인 지주의 밀집지대인 군산 부근의 1단보당 가격은 상답 15~20원, 중답 10~15원, 하답 10원 이하였다. 또 전주는 상답 17원, 옥구는 중답 13.5원, 김제는 중답 8.3원

이었다. 쌀의 경우는 물론 논보다 저렴했다.²⁰⁾ 조선의 매매지가는 일본 관서지방에 비해 약 10%에 불과한 것이었다. 1904년 현재 일본의 1단보당 평균 매매가격은 논 150원, 밭 86원이었다.²¹⁾ 즉 일본인은 일본 국내의 토지를 처분하여 한국에 진출하면 토지면적을 10배로 확대시킬 수 있었다. 더욱이 일본상품의 조선반입과 미국 등의 일본유출과정에서 얻을 수 있는 높은 수익률은 그들의 관심을 끌기에 충분했다. 조선의 저렴한 지가와 소작제 농장경영을 통한 고율의 토지수익률은 상업자본가와 지주계층의 토지매수를 가속화시켰다. 그들은 ‘자본가의 임무’를 내세우며 조선의 실질적인 통치자임을 자부했다. 일본의 식민지 지배체제는 이러한 재조일본인의 진출을 통해 그 물적 토대가 완성되었다.

그러나 일본인들에게 있어서 조선에서의 토지소유권이 제도적 법적으로 불안정하다는 사실은 자유로운 토지집적의 장애요인으로 간주되었다. 가령 대리인문제와 위조문건 분쟁은 일본인 지주에게 토지집적의 위협은 되지 않는다 하더라도 예측하지 못한 손해를 입히는 경우가 종종 발생했다. 현실적인 문제는 조선에서 토지소유권의 증명이 제도적으로 불완전했다는 점에 있었다. 일본은 일본인의 토지소유와 그 소유권을 제도적으로 보장하는 것이야말로 조선농업식민의 기초 작업이라고 간주했다. 일본이 식민지 경영방침에 따라 토지소유를 합법화하기 위해 ‘부동산증명제도’를 마련하기 시작한 것은 1905년 통감부를 설치한 직후부터였다. 당시 구한국정부는 광무양전의 지계사업을 통해 충청과 강원도의 일부 지방에서 토지조사를 실시했지만, 러일전쟁 이후 일본의 침략이 강화되면서 더 이상 시행되지 못했다.²²⁾

통감부는 1906년 ‘토지가옥증명규칙’과 ‘시행규칙’을 제정하고 통감부령 제42호로 이를 공포했다. 증명규칙의 제정과 공포는 일본의 식민정책에서 중요한 시책이었다. 개항장 거류지로부터 10리 밖의 내륙지방에서도 외국인 즉 일본인의 토지소유는 안정적인 것으로 공증 받을 수 있었기 때문이다. 그러나 증명규칙은 당사자간 계약을 인증하는데 지나지 않아 법제상 제3자 대항력을 갖지 못했고, 궁극적으로 소유권의 존재 여부를 확인하지 못한다는 점에서 제도적인 한계를 갖고 있었다. 통감부는 이 문제를 해결하기 위해 1908년 1월부터 ‘토지가옥소유권증명규칙’과 ‘시행세칙’을 시행했다. 이에 따라 증명규칙의 시행 이전에 획득한 토지와 가옥의 소유권에 대해서도 증명을 받게 되었고, 나아가 이를 통해 구매한 토지에 대해서는 당사자간 계약의 공증에 그치지 않고 소유권의 존재 자체를 증명해 주었다.²³⁾

한편 토지조사사업은 1910년부터 1918년에 걸쳐 2,404만 엔의 경비를 들여 토지소유권, 토지가격, 지형지모를 조사함으로써 식민통치의 기초를 마련하고자 한 전국적 단위의 사업이었다. 토지소유권 조사는 토지의 각 필지별 소유권과 경계를 사정하여 토지등기제도를 수립하기 위한 기초 장부인 토지대장을 만드는 작업이었다. 토지가격조사는 전국의 지가를 조사해 지세 부과를 위한 표준을 조사하는 것이었으

20) 日本農商務省編, 『韓國土地農産調査報告-慶尙道·全羅道』1905, 347~348쪽 참조.

21) 吉川祐輝, 『韓國農業經營論』大日本農會, 1904, 131쪽.

22) 金容燮, 『(增補版)韓國近代農業史研究』下, 一潮閣, 1988 참조.

23) 鄭然泰, 「日帝의 韓國 農地政策(1905-1945년)」, 서울大博士學位論文, 1994 참조.

며, 지형지모조사는 전국적으로 각 필지에 대해 지적도를 작성하는 작업이었다.

토지조사사업의 역사적 의의 가운데 하나는 동 사업이 식민지 지주제 확립의 기점으로 작용했다는 점이다. 사업에 따라 구래의 수조권적 토지 지배가 해체되었기 때문에 지주적 토지소유는 비로소 그 자유로운 전개의 계기가 주어졌다. 사업은 외래권력의 식민지 지배라는 정치적 조건을 배경으로 조선에 진출한 일본인 거대지주의 버팀목으로 작용하였을 뿐만 아니라, 식민통치에 필수불가결한 일부 조선인 대지주의 성장에 있어서 강력한 보호 장치로 기능했다. 이 시기에 지주로 새롭게 등장한 이들은 조선시대와 달리 국가의 보호와 지지를 받고 토지소유와 농업경영을 안정적으로 행할 수 있었다. 이것은 식민지 지주제의 기형적 발전의 단초가 되었다. 이 때문에 사업은 식민지배라는 통치체제의 모순을 일거에 노정하는 기점으로 작용했다.²⁴⁾

요컨대 토지조사과정에서 확립된 새로운 토지제도와 지세제도는 식민통치의 제도적 물질적 기초를 제공했다. 근대적 등기제도가 확립됨에 따라 구래의 국가적 토지소유 즉 국가와 지주가 공유하던 중층적 토지 지배가 철폐되고 절대적·배타적 토지소유권이 마침내 형성되었다. 이러한 토지제도의 변화 속에서 한말 이래 불안정한 일본인 토지소유는 여타 조선인의 토지와 마찬가지로 합법적이고 절대적인 안정성을 부여받았다. 토지조사사업은 일본인의 불법적인 토지소유권을 법적으로 확인시켰다는 점에 그 수탈적인 측면을 발견할 수 있다.

(2) 식민지 지주제의 전개

한국병합 이후 토지소유권을 법적으로 확보한 일본인 지주는 토지집적을 확대해 나간다. 일본인의 토지집적은 <표4>과 같이 식민지를 계기로 점차 확대되어 1915년에는 총 6,969명이 총계 205,538정보(전답 면적은 83.2%)를 소유했다. 일본인 지주 1인당 소유면적이 75.8정보(1909년)에서 29.5정보(1915년)로 감소한 것은 한국병합 이전의 일본인 지주의 대다수는 대규모 경지를 집적했지만, 한국병합 이후의 일본인 지주 중에는 중소토지소유자가 적극적으로 토지집적에 가담했기 때문이다. 또 조선의 경지면적 가운데 일본인 지주의 소유면적의 비율은 1.86%(1909년)에서 5.39%(1915년)로 증가했다.

<표4> 연도별 일본인 지주와 소유면적

연도	지주수(A)	소유면적(B)	전답면적(C)	(B)/(A)	(C)/(B)	(B)/총경지면적
1909	692	52,436	42,880	75.8	81.8	1.86
1910	2,254	86,952	69,311	38.6	79.7	2.81

24) 이에 대해서는 宮島博史, 앞의 책, 1991, 결론 참조. 金鴻植외, 『조선토지조사사업의 연구』, 민음사, 1997, 總說 ; 鄭然泰, 「日帝의 韓國 農地政策(1905-1945년)」, 서울大博士學位論文, 1994, 중장 ; 林炳潤, 『植民地における商業的農業の展開』, 東京大學出版會, 1971, 제2장 참조.

1911	3,839	126,146	93,341	32.9	74.0	3.45
1912	4,938	130,800	107,981	26.5	82.6	3.79
1913	5,916	184,245	151,027	31.1	82.0	5.23
1914	6,049	197,934	159,862	32.7	80.8	5.40
1915	6,969	205,538	171,053	29.5	83.2	5.39

(출전) 朝鮮農會, 『朝鮮農業發達史』 1943, 591~592쪽.

<표5>는 산미증식계획 시기에 해당하는 1920년대의 30정보 이상의 일본인 지주의 소유규모별 호수와 경지면적의 추이를 나타낸다(1922년→1925년→1929년→1931년순, 단 1931년도의 100정보 이하는 미집계). 이에 의하면 30정보 이상의 지주 호수는 143명→478명→470명→(298명)으로 특히 1922년부터 1925년까지의 시기에 약 334%가 증가했다. 또 소유규모별 추이를 살펴보면 30~50정보의 경우에는 지주 수가 12명에서 147명으로, 소유면적은 470.7정보에서 5,665.3정보로 각각 1,225%, 1,203% 증가했다. 50~100정보의 경우는 지주 수 19명에서 131명으로, 소유면적은 1,344.7정보에서 10,278.6정보로 각각 689%, 764% 증가했다.

<표5> 30정보 이상 일본인 지주의 소유규모별 호수와 경지면적

소유규모	1922년		1925년		1929년		1931년	
	인수	면적	인수	면적	인수	면적	인수	면적
30~50정보	12	470.7	147	5,665.3	121	4,661.5		
50~100정보	19	1,344.7	131	10,278.6	123	8,906.0		
100~200정보	36	5,065.3	84	11,350.1	96	13,948.5	147	20,265
200~300정보	12	2,962.8	31	7,527.5	38	9,250.7	49	11,997
300~500정보	21	8,299.3	34	13,331.8	34	13,211.8	48	18,797
500~700정보	14	8,427.6	11	6,411.2	21	12,828.3	13	8,057
700~1000정보	2	1,486.8	15	11,422.6	9	7,553.0	13	10,219
1000정보 이상	27	58,723.2	25	51,666.9	28	63,361.9	28	62,691
계	143	86,780.4	478	117,654.0	470	133,721.7	(289)	(132,026)

(출전) 朝鮮總督府殖産局, 「内地人農事經營者調」(名簿), 『朝鮮の農業』 각 년도 판.

(비고) 동양척식주식회사는 제외.

<표6>은 30정보 이상 지주의 각 도별 호수와 소유면적의 추이를 나타낸다. 일본인 지주의 지역별 분포는 1922년도는 전북, 전남, 충남의 순이고, 1929년도는 전남, 전북, 황해의 순이다. 또 소유면적은 전북, 전남, 황해의 순으로 이 3개도는 소위 일본인 대지주의 밀집지대를 형성했다.

<표6> 30정보 이상 일본인 지주의 지역별 호수와 경지면적

도명	1922년		1925년		1929년		1931년	
	인수	면적	인수	면적	인수	면적	인수	면적
경기	19	8,107.8	35	7,527.0	33	8,282.8	29	8,368
충북	2	525.3	3	320.2	2	375.9	3	475
충남	23	6,616.2	65	7,909.4	30	5,889.3	24	7,812
전북	30	20,617.9	66	26,566.1	98	32,027.4	64	32,439
전남	24	18,871.0	182	33,308.7	158	34,967.4	73	30,560
경북	4	1,698.6	30	3,896.2	4	1,887.8	11	2,747
경남	11	4,212.9	34	9,207.1	33	5,669.3	27	9,463
황해	12	17,434.7	41	19,432.7	48	29,111.0	30	23,613
평남	7	29,73.2	5	1,255.9	15	1,744.9	8	1,962
평북	3	1,507.9	6	5,692.1	6	5,140.7	10	6,420
강원	6	3,912.0	8	2,432.0	27	7,804.8	10	6,903
함남	1	32.9	3	106.6	15	762.1	5	622
함북	1	270.0	0	0.0	1	58.3	4	642
계	143	89,780.4	478	117,654.0	470	133,721.7	298	132,026

(출전) 朝鮮總督府殖産局, 「内地人農事經營者調」(名簿), 『朝鮮の農業』 각 년도 판.

- (비고) 1. 동양척식주식회사는 제외.
2. 1931년은 100정보 이상의 일본인 지주.

<표7>은 30정보 이상의 일본인 지주의 지역별·소유규모별 호수의 추이를 나타낸다. 이에 의하면 전북·전남·황해의 30~50정보와 50~100정보 지주의 증가율이 현저히 높고, 1,000정보 이상의 거대지주도 이 3개도에 집중적으로 분포되어 있다. 더욱이 30정보 이상의 일본인 지주의 지역별·전답별 소유의 비율을 살펴보면, 논이 총 소유면적의 약 70% 전후를 차지하고 있는데, 이는 조선의 논 비율인 약 35%에 비하면 약 2배 정도 높다. 이처럼 일본인 지주의 토지집적은 전남, 전북, 경기, 충남, 황해, 경남 등을 중심으로 이루어졌는데, 이 가운데에서도 대지주는 전북과 전남의 수도작 중핵지대와 황해의 전작 중핵지대를 중심으로 소유면적을 확대했다고 말할 수 있다.

<표7> 30정보 이상 일본인 지주의 지역별 / 전답별 소유면적

도명	1922		1925년		1929년		1931년	
	논	밭	논	밭	논	밭	논	밭
경기	76.5	23.5	73.9	26.1	79.4	20.6	68.5	31.5
충북	44.1	55.9	68.9	31.1	37.1	62.9	62.5	37.5
충남	78.4	21.6	76.5	23.5	79.5	20.5	70.8	29.2

전북	89.7	10.2	89.9	10.1	87.0	13.0	87.7	12.3
전남	54.6	45.4	69.1	30.9	72.8	27.2	71.2	28.8
경북	57.6	42.4	53.9	46.1	57.2	42.8	58.2	41.8
경남	69.5	30.5	79.8	20.2	74.3	25.7	77.2	22.8
황해	28.8	71.2	41.7	58.3	34.9	62.1	48.8	51.2
평남	41.6	58.4	44.4	55.6	47.5	52.5	37.6	62.4
평북	100	0	100	0	99.4	0.6	84.0	16.0
강원	9.7	90.3	20.4	79.6	65.8	34.2	35.1	64.9
함남	36.5	63.5	67.5	32.5	23.7	76.3	19.6	80.4
함북	7.4	92.6	0	0	100	0	12.0	88.0
계	60.5	39.5	70.6	29.4	68.4	31.6	68.9	31.1

(출전) 朝鮮總督府殖産局, 「内地人農事經營者調」(名簿), 『朝鮮の農業』 각 년도 판.

- (비고) 1. 동양척식주식회사는 제외.
2. 1931년은 100정보 이상의 일본인 지주.

다음으로 1930년 현재 30정보 이상의 일본인 지주의 호수와 소유면적을 조선인 지주와 비교하면, <표8>과 같이 지주 수는 조선인 지주가 절대적으로 많다. 하지만 소유규모별 추이를 살펴보면 1,000정보 이상의 지주는 일본인 지주 37명에 대해 조선인 지주는 10명으로 일본인 거대지주가 많다. 그리고 500~1,000정보의 지주는 전북, 황해에서는 일본인 지주가 많고, 전남에서는 거의 비슷하다. 또 30정보 이상의 일본인 지주의 소유면적이 총 경지면적에서 차지하는 비율은 전체적으로는 조선의 총경지면적의 약 4%를 차지하고 있는데, 일본인 지주의 밀집지대에서는 전북 = 18.3%, 전남 = 11.2%, 황해 = 7.5%, 경남 = 7.0%이다. 소작면적에서 차지하는 비율은 전북 = 24.2%, 전남 = 21.1%, 황해 = 11.5%, 경남 = 11.3%에 달하고 있다.

<표8> 30정보 이상 일본인 지주의 소유지 비중(1930년말 현재)

도명	일본인 소유면적(A)	조선인 소유면적(B)	총경지면적 (C)	총소작면적 (D)	(A)/(C)	(B)/(C)	(A)/(D)	(B)/(D)
경기	16,014	53,786	386,632	273,174	4.1	13.9	5.9	19.7
충북	1,617	8,678	158,770	102,048	1.0	5.5	1.6	8.5
충남	15,080	31,754	243,528	167,688	6.2	13.0	9.0	18.9
전북	43,154	29,482	235,345	177,989	18.3	12.5	24.2	16.6
전남	45,545	43,753	405,454	216,349	11.2	10.8	21.1	20.2
경북	9,185	16,130	389,678	210,480	2.4	4.1	4.4	7.7

경남	19,600	34,055	278,911	173,532	7.0	12.2	11.3	19.6
황해	40,476	42,634	542,438	353,281	7.5	7.9	11.5	12.1
평남	4,982	34,107	396,251	217,991	1.3	8.6	2.3	15.6
평북	7,695	22,610	409,045	231,452	1.9	5.5	3.3	9.8
강원	8,666	12,184	340,831	156,468	2.5	3.6	5.5	7.8
함남	3,187	9,473	390,629	121,573	0.8	2.4	2.6	7.8
함북	1,503	2,324	211,151	37,715	0.7	1.1	4.0	6.2

(출전) 1. (A)와 (B)는 白頭山人, 「統治25年朝鮮經濟の問答」, 『改造』 1935년 1월호, 246~247쪽.

2. (C)와 (D)는 朝鮮總督府殖産局, 『朝鮮の農業(1930年版)』, 부표 제4표.

이상과 같이 일본인 지주는 수량적으로 한국병합에 따른 정치적인 권력의 장악을 계기로 더욱 토지집적을 확대했다. 하지만 대규모 토지소유자는 이미 한국병합 이전인 러일전쟁 직후부터 적극적으로 토지를 집적했다. 지역적으로 보면 한국병합 이전에 조선에 진출한 자작농을 포함한 일본인 농사경영자는 경남, 경기, 전남에 다수 분포했고, 그 가운데 30정보 이상 지주의 진출지대는 경남, 전북, 전남의 순이었다. 또 한국병합 이후는 이들 지역 이외에 충남, 황해에도 대규모 토지소유자가 적극적으로 진출했다. 1,000정보 이상의 거대지주는 전북, 전남의 수도작 중핵지대와 황해의 전작 중핵지대를 중심으로 소유면적을 확대해 나갔다. 식민지 지주제는 토지조사사업과 통감부 시대 이래의 지주적 농정에 의해 대체로 1910년대에 체계적으로 확립되었다. 이 과정에서 일본에 대한 미곡의 수출이 급증하고, 일본인 지주를 중핵으로 하는 대지주의 토지 지배가 강화되었다. 식민지 지주제가 심화되면서 미곡 생산성의 급상승과 농민궁핍화의 동시 병진이라는 조선농업의 특징이 고착화 되었다.

IV. 한일관계 접점으로서의 ‘재조일본인’

일제강점기에 관한 한국의 기본적인 역사인식은 제국주의와 식민지, 지배와 저항이라는 틀로 규정되었다. 구체적으로 ‘탈식민’ 이후 식민 지배를 받았던 한국사회는 저항의 모습을 독립운동으로 복원하려 하고, 일본사회에서는 비록 소수이기는 하지만 식민지배의 ‘정당성’을 주장하는 입장이 강력한 영향력을 떨치고 있다. 이러한 역사인식의 평행선에서 상호간의 접점을 발견하고, 미래지향적인 양국 관계를 구축해 나가기 위해서는 식민지배에 관한 일본사회의 자기반성과 성찰이 요구된다고 할 수 있다.

재조일본인은 한일관계사의 접점을 이루는 공간이다. 재조일본인의 존재형태를 규명함으로써 일본의 식민지배가 어떤 메커니즘과 상호작용 속에서 기존의 조선사

회를 어떻게 재편시켜왔는가에 대해, 식민지 사회의 각 분야에 대한 실증적이고 구체적인 연구가 요청된다. 그리고 이에 기초하여 제국과 식민지의 사회상을 종합적으로 연구·분석함으로써 새로운 역사상을 구축할 필요가 있다. 이하에서는 점점으로서의 재조일본인에 대한 연구에서 상정되는 몇몇 과제를 제시함으로써 글을 마무리하고자 한다.

첫째, 근대 일본의 해외 이민에 대한 수량적 파악을 전제로 식민지 조선이 차지하는 위치와 역할을 규명해야 한다. 최근 일본사 영역에서의 이민 연구는 미국이민, 브라질이민, 조선이민, 대만이민, 만주이민과 같이 각 지역별로 구분하는 경향이 강하다. 분석 주제 또한 주로 이민의 직업, 세대, 여성문제, 민족관계, 수용과 보상, 개인사 등으로 개별화 세분화되고 있다. 제국 일본의 해외이민을 고려할 때, 먼저 논의의 전제로서 일본의 해외 이민사를 시기적으로 구분하고 이민의 유형화 작업이 요청된다. 즉 이민의 시기구분을 ① 초기 이민기, ② 이민의 성립기, ③ 이민의 다양화와 사회화 시기, ④ 국책 이민과 전시화의 시기로 구분하여 연대기적인 추이를 개괄한 다음, ‘식민지 권역’과 ‘비식민지 권역’이라는 이주 대상지의 특성을 감안하여 일본인의 해외 이민을 유형화할 필요가 있다. 또 조선을 포함한 각 지역 이민의 수, 이민의 출신지 등 일본의 해외 이민의 총체적 파악을 통해 식민지 조선의 이민이 차지하는 위치와 특성을 파악해야 한다. 나아가 이민의 배경을 사회경제적인 관점에서 접근하기 위해 일본정부의 이민보호정책으로 상징되는 유입요소(pull factor)와 유출요소(push factor)를 함께 살펴보아야 한다.

둘째, 근대 일본의 ‘해외이주론’과 이민단체에 대한 해명이다. 초기 일본의 이민 사업은 주지하는 바와 같이 정부보다 오히려 민간 지식인에 의한 ‘해외이주론’이 적극적으로 주창되었고, 이민의 유치를 위한 다양한 이민단체가 조직되었다. 이들 초기의 ‘해외이주론’과 이민 관련 단체의 현황을 파악함으로써 이민의 사상과 관련 조직의 실체를 규명해야 한다. 이민을 적극적으로 내세운 주요 저작으로는 武藤山治 『米國移民論』(1887), 志賀重昂 『南洋時事』(1887), 奥宮健之 『北米移住論』(1903), 大河平隆光 『日本移民論』(1905), 青柳綱太郎 『韓國植民策』(1908) 등이 있고, 이밖에도 각종 잡지에는 이민의 당위성과 필요성을 주창하는 글이 연이어 게재되었다. 아울러 이민관련 단체로는 동방협회(1891), 식민협회(1893), 대만협회(1898), 동아동문회(1898), 조선협회(1902) 등이 알려져 있다. 이들 단체에는 주지하는 바와 같이 당시 유력한 정치인과 실업가가 깊숙이 관여하여 해외 이민 송출을 위한 여론을 주도했고, 이민을 적극적으로 유치하기 위해 각종 현지조사를 실시했다. 이들 저작물과 단체의 목적을 구체적으로 살펴봄으로써 근대 일본 이민의 ‘해외이주론’의 연원과 그 실행체계를 규명해야 한다.

셋째, 조선의 개항과 일본인 이민의 메커니즘에 대한 규명이다. 개항 이후 일본인이 한국에 정착하는 사회경제적 배경, 재조일본인 사회의 형성과정, 제국의 침병으로서의 역할, 조선의 전통과 사회에 미친 영향 등을 밝혀야 한다. 이를 위해 각 개항장의 일본인 동향과 무역상과 부동산업자, 전쟁에 협력한 일본 상인들, 종군기자

등이 주요 연구 대상일 것이다. 구체적으로는 청일전쟁 이후 전선을 따라 북상한 일본인 상인들, 일본의 이민 장려정책에 따라 조선으로 건너온 이주민들을 비롯해 유곽을 무대로 한 일본인 작부, 예기, 창기 등 다양한 군상의 일본인이 거론될 수 있다. 한편 제국의 침병으로 활동한 개항장 재조일본인들은 동시에 조선의 전통과 문화에 큰 충격을 준 이질적인 존재들이다. 이들은 조선 내에서 자신들의 기득권을 확보하기 위해 거류민단, 민회, 상업회의소 등과 같은 정치 경제적 자치조직을 형성하면서 조선사회에 정착했다. 이들 단체의 성격과 조선인과의 관계를 규명함으로써 근대 초기 한일양국 교류사의 성격을 고찰해야 한다.

넷째, 지배민족·피지배 ‘국민’과 식민사회의 관련성이다. 1905년 이후 식민지에서 성장한 재조일본인 사회를 ① 지배민족으로서의 우월성에 근거한 식민주의의 창출, ② 조선총독부의 통치대상으로 조선인과 더불어 식민지 사회의 한 구성원이었다는 측면에서 분석할 필요가 있다. 한국병합 초기 일본인의 직업 분포를 비롯해 조선에 거주한 일본인 관리와 경찰관, 일본인 교사, ‘신천지 조선’에 운명을 건 일본의 하층민 등 다양한 계층에 대한 분석이 필요하다. 특히 재조일본인이 식민지라는 조건에서 조선 사회와 조선인에게 미친 영향과 더불어 조선인이 그들에게 미친 영향에 대해서 지역적인 범주에서 살펴야 할 것이다. 조선총독부-조선인이라는 양분론적인 인식을 벗어나 조선총독부-재조일본인-조선인이라는 분석틀에서 식민정책에 대한 재조일본인들의 인식, 조선총독부와 재조일본인 유지집단의 이해관계 등을 면밀히 검토해야 한다.

다섯째, 일본인 이민의 식민지 조선의 표상이다. 식민지기 일본인 이민의 존재형태와 조선에 대한 표상을 파악하기 위해 일본의 패전 이후에 작성된 ‘식민지 체험기’를 활용해 이민의 실상을 재조명할 필요가 있다. 특히 식민지 기억에 관한 검토는 해방 전후 연속과 단절의 문제와 관련하여 한국인의 식민지 기억과 비교 작업을 바탕으로 이루어져야 한다. 해방 이후 ‘왜정시대’에 대한 한국인의 기억은 일본인 개인에 대한 호감과 일본 국가에 대한 분노라는 양면적인 것이기 때문이다. 따라서 이 문제는 해방 이후 한국민족주의의 국민통합 과정을 고려하면서, 일본으로 귀국한 일본인의 조선과 조선인, 한국과 한국인에 대한 기억과 연관하여 고찰해야 할 것이다.

<부표1> 재조일본인의 인구추이

년도	남	여	총계	조선의 총인구에 대한 비율
1876	52	2	54	-
1884	3,574	782	4,356	-
1894	5,629	3,725	9,354	-
1904	19,330	11,763	31,093	-
1906	48,028	35,287	83,315	-
1910	92,751	78,792	171,543	1.29

1911	114,758	95,930	210,688	1.50
1912	131,518	112,211	243,729	1.64
1913	146,215	125,376	271,591	1.76
1914	156,149	135,069	291,218	1.83
1915	163,012	140,647	303,659	1.87
1916	171,713	149,225	320,938	1.93
1917	177,646	154,810	332,456	1.96
1918	179,186	151,786	330,972	1.97
1919	185,560	161,059	346,619	2.02
1920	185,196	162,654	347,850	2.01
1921	196,142	171,476	367,618	2.11
1922	204,883	181,610	386,493	2.19
1923	212,867	190,144	403,011	2.25
1924	216,429	195,166	411,595	2.28
1925	221,163	203,577	424,740	2.23
1926	230,228	212,098	442,326	2.32
1927	236,394	218,487	454,881	2.38
1928	243,384	225,659	469,043	2.44
1929	253,764	234,714	488,478	2.53
1930	260,391	241,476	501,867	2.48
1931	266,320	248,346	514,666	2.54
1932	268,311	255,141	523,452	2.54
1933	278,524	264,580	543,104	2.61
1934	287,964	273,420	561,384	2.66
1935	299,760	283,688	583,448	2.67
1936	313,211	295,778	608,989	2.76
1937	322,412	307,100	629,512	2.82
1938	323,210	310,110	633,320	2.80
1939	332,218	317,886	650,104	2.85
1942	-	-	752,823	2.86

(출전) 『朝鮮總督府統計年報』 ; 『朝鮮事情』 1944년판.

<요약문>

‘재조일본인’에 대한 역사인식과 한일관계

이규수

재조일본인은 ‘제국’과 ‘식민지’의 접점에서 그들이 갖는 ‘근대성’과 ‘식민성’을 규명할 수 있는 중요한 연구 주제 가운데 하나로, 지금까지 재조일본인에 관한 연구는 다양한 각도에서 이루어졌다. 재조일본인은 제국의 식민지 침략과 수탈이 국가권력과 국가권력이 지원하는 민간인이 결합하여 총체적으로 수행되었음을 실증하기 위한 주요 연구대상이었다. 일본인의 조선 이주과정을 둘러싼 실증연구와 더불어 재조일본인의 왜곡된 조선인식에 대한 강한 비판도 제기되었다. 최근에는 각 개항장에 초점을 맞추어 식민도시의 형성과 관련된 재조일본인의 인구 변동, 재조일본인 사회의 사회조직과 단체의 현황과 그 사회구조적 특성을 밝힘으로써 일본의 식민지배의 성격과 식민지 근대를 심층적으로 이해할 수 있는 근거가 마련되고 있다.

그러나 제국 일본의 식민정책을 연구하면서 식민지 지배자와 지배집단의 내부구조에 대한 정확한 이해가 결여되어 있다면, 재조일본인 연구는 명백한 한계를 지닐 수밖에 없다. 왜냐하면 재조일본인 연구의 궁극적인 목적은 외래 식민 지배자들과 대립 또는 제휴라는 다양한 상호작용 속에서 일제강점기를 살아 간 조선인의 ‘근대적’ 경험과 변화를 고찰하는 것이기 때문이다. 특히 ‘지배에 대한 저항’에 초점을 맞춘 연구에서는 지배의 성격 자체에 대한 심층적 이해를 발전시켜 오지 못한 한계도 드러냈다. 요컨대 기존의 연구는 식민지 정책자, 식민지 지배자들 자체에 대한 연구로까지 발전되지 못했다고 말할 수 있다. 식민정책의 생산구조는 물론 지배의 내면적 구조와 성격을 밝힐 수 있는 ‘지배세력’ 자체에 대한 내재적인 분석 작업이 필요한 시점에 이르렀다.

‘식민지수탈론’에 입각한 연구는 근대 일본이 조선을 정치 군사적으로 점령함과 동시에 자국 민간인을 식민지에 정착시켜 조선 사회와 경제를 장악했고, 이 과정에서 거류민단, 상업회의소 같은 민간조직은 일본제국주의와 결합되어 침략의 첩병 역할을 수행했다는 역사상을 제시한다. 물론 식민지배 권력은 식민 모국의 권력에 비해 제도적으로 훨씬 단순하고 중앙집권적인 형태였다는 점에서, 단일한 식민지배 권력이라는 접근방식은 거시적인 측면에서 유용성이 있어 보인다. 그러나 기존연구들이 암묵적으로 가정한 것처럼 식민지배 권력의 실체를 일본제국주의나 조선총독부라는 단일한 행위자로 인식하는 것은 식민지배 권력의 이면적 속성을 파악하는데 약점이 있다. 단일한 식민지배 권력이라는 접근은 식민지 내부에 다차원적으로 실재했을 다양한 권력집단들 간의 상충하는 이해관계의 갈등양상을 파악하는데 불충분한 면이 있어 보이기 때문이다.

또한 일제강점기 조선총독부가 정책적 의사결정을 관철시키는 과정에서 현실적으로 노정된 주요한 갈등은 유효한 정치적 기회가 박탈된 조선인들과의 적대적 관계

에서뿐만 아니라, 다양한 이해관계에 따라 독자적으로 행동한 재조일본인들과의 관계에서도 발생했다고 할 수 있다. 예를 들어 식민지시기에 발생한 지역분규를 포함한 사회적 갈등에서 재조일본인들은 조선인과의 제휴를 통해 지역민으로서 자신들의 이해를 조선총독부에 관철시키기도 하였고, 식민지 도시의 재조일본인은 조선인에게 선망의 대상이면서 경쟁상대로서 조선인의 삶에 다양한 영향을 주었다.

따라서 식민지사회 내부에서 재조일본인 이해관계의 독자성, 즉 조선총독부의 지배대상인 '일등국민'으로서의 성격과 조선인에 대한 지배민족으로서의 성격을 두루 확인한다면, 일제강점기를 조선총독부와 조선인 또는 일본인과 조선인이라는 이분법적 접근방식은 재고될 필요가 있다. 향후 연구에서는 구체적인 실증에 기초하여 조선총독부-재조일본인-조선인이라는 분석 틀에서 조선총독부와 식민정책에 대한 재조일본인들의 인식, 조선총독부와 재조일본인 유지집단의 이해관계 등이 검토되어야 한다. 이러한 방법론적인 틀의 재고는 식민지사회 심층에서 다양하게 진행되는 조선인과 일본인의 대립, 갈등, 제휴, 문화적 상호침투 등의 내용과 성격을 규명하는데 도움이 될 것이다.

연구사적으로 볼 때 재조일본인 연구는 이제 출발에 불과하다. 이 문제에 대한 접근이 처음부터 전면적으로 이루어지기는 어려운 측면이 있겠지만, 우선 체계적인 자료 정리와 구체적인 사례연구, 그리고 지역연구를 통하여 연구 성과를 축적해 나가는 것이 중요하다. 특히 시기별, 지역별, 계층별 차이에 따른 다양한 재조일본인 사회의 특질에 대한 분석이 필요할 것이다. 이를 통해 재조일본인에 의한 '풀뿌리 식민지 지배와 수탈'의 구조가 밝혀질 것이다. '제국'과 '식민지' 관계의 연구에서 재조일본인의 존재에 대한 분석의 현재성은 바로 이 지점에 있다.

<日本語要約>

「在朝日本人」の歴史認識と日韓関係

イギユス

在朝日本人は「帝国」と「植民地」の接点で、彼らが持つ「近代性」と「植民性」を究明するための重要な研究テーマのひとつで、今まで在朝日本人に関する研究は、様々な角度から行われていた。在朝日本人は帝国の植民地侵略と収奪が国家権力と国家権力がサポートしている民間人が結合して、総体的に実行されたことを実証するための主要な研究対象だった。日本人の朝鮮移住過程をめぐる実証研究と在朝日本人の歪んだ朝鮮認識に対する強い批判も提起された。最近では、各開港場に焦点を当て、植民都市の形成と関連する在朝日本人の人口変動、在朝日本人社会の社会組織や団体の現状とその社会の構造的特性を明らかにすること、日本の植民地支配の性格と植民地近代の深層的に理解することができる根拠が用意されている。

しかし、帝国日本の植民地政策を研究しながら、植民地支配者と支配集団の内部構造についての正確な理解が欠けている場合は、在朝日本人の研究は明らかな限界をもつしかない。なぜなら、在朝日本人の研究の最終的な目的は、外来の植民地支配者たちとの対立や提携という様々な相互作用の中で、日帝強占期を生きて行った朝鮮人の『近代的』な経験と変化を考察することであるからだ。特に、「支配への抵抗」に焦点を当てた研究では、支配の性格そのものについての深い理解を発展させて来ることができなかったの限界も現わした。要するに、既存の研究は、植民地政策者、植民地支配者たちの独自の研究にまで発展されていないとすることができる。植民地政策の生産構造はもちろん、支配の内面的な構造や性質を明らかにすることができる「支配勢力」自体の内在的な分析作業が必要な時点に至った。

「植民地収奪論」に立脚した研究は、近代日本が朝鮮を政治的軍事的に占領すると同時に、自国の民間人を植民地に定着させ、朝鮮の社会と経済を掌握しており、この過程で、居留民団、商工会議所などの民間組織は、日本帝国主義と結合して侵略の尖兵の役割を実行したという歴史を提示する。もちろん、植民地支配の権力は、植民地母国の力に比べて制度的に単純で、中央集権的な形だったという点で、単一の植民地支配の権力というアプローチは、マクロ的な側面からの有用性がありそうだ。ただし、既存の研究が暗黙的に仮定されたように、植民地支配の権力の実体を、日本帝国主義や朝鮮総督府と呼ばれる単一のアクターとして認識することは、植民地支配の権力の両面的な属性を把握するのに弱点がある。単一の植民地支配の権力というアプローチは、植民地内部で多次的に実在した様々な権力集団間の対立する利害関係の葛藤の様相を把握するのに不十分な面があると見えるからだ。

また、日帝強占期における朝鮮総督府が政策的な意思決定を貫徹させる過程で、現実的に露呈された主要な葛藤は、有効な政治的な機会を剥奪された朝鮮人たちとの敵

対関係からだけでなく、様々な利害関係に基づいて独自に行動した在朝日本人との関係でも発生したといえる。たとえば、植民地時代に発生した地域紛争を含んだ社会的葛藤で在朝日本人たちは朝鮮人との提携により、地域住民として、自分たちの理解を朝鮮総督府に貫徹させることもしており、植民地都市の在朝日本人は朝鮮人への羨望の対象でありながら、競争相手として、朝鮮人の生活に様々な影響を与えた。

したがって、植民地社会の内部で在朝日本人の利害関係の独自性、すなわち朝鮮総督府の支配対象である「一等国民」としての性格と朝鮮人に対する支配民族としての性格を確認する場合は、日帝強占期を朝鮮総督府と朝鮮人や日本人と朝鮮人という両分法的なアプローチは再考される必要がある。今後の研究では、具体的な実証に基づいて、朝鮮総督府-在朝日本人-朝鮮人という分析枠組みで、朝鮮総督府と植民地政策に対する在朝日本人たちの認識、朝鮮総督府と在朝日本人の維持集団の利害関係などが検討されなければならない。これらの方法論的な枠組みの再考は、植民地社会の深層で多様に進行される朝鮮人と日本人の対立、葛藤、提携、文化の相互浸透などの内容と性格を究明するのに役立つだろう。

研究史的に見ると在朝日本人の研究は、いま出発に過ぎない。この問題に対するアプローチが、最初から全面的に行われるのは難しい側面があるが、まず体系的な資料の整理や具体的な事例研究、そして地域研究を通して研究成果を蓄積していくことが重要である。特に、時期別、地域別、階層ごとの違いに応じて多様な在朝日本人社会の特質についての分析が必要だろう。これにより、在朝日本人による「草の根の植民地支配と収奪」の構造が明らかになるだろう。「帝国」と「植民地」の関係の研究で在朝日本人の存在についての分析の現在性は、まさにこの点にある。

「'재조일본인'에 대한 역사인식과 한일관계」 토론문

이승희

1. 논문의 의의

발표자께서는 근대 조선의 식민지 지주제에 대한 연구를 시작으로 '재조일본인', 제국 일본의 조선 인식 등을 중심으로 근대 한일관계사 전반에 걸쳐 활발한 연구를 진행하고 계신 연구자입니다. 이번 발표는 이제까지의 연구성과를 바탕으로 '재조일본인'과 '식민지'에 대한 역사인식의 흐름을 해방 이후부터 현재까지 총체적으로 파악할 수 있도록 정리한 것이라 할 수 있습니다. 특히 '식민지수탈론'을 둘러싼 한국 역사학계의 공방에 주목하여 시기별로 이를 분류하고 비판적인 재검토를 통해, '수탈론'의 입장에서 재조일본인에 의한 '풀뿌리 식민지 지배와 수탈'에 대한 연구의 중요성을 강조했다라는 점과, 재조일본인 연구에 대한 앞으로의 과제를 새롭게 제시했다는 점에서 의의가 있다고 볼 수 있습니다.

2. 논문의 구성

발표 논문의 주요 내용은 크게 일제강점기에 대한 역사인식 검토와 식민지 지주제에 대한 설명, 그리고 재조일본인에 대한 연구과제 제시 부분으로 구성되어 있습니다. 먼저 재조일본인에 대한 연구의 필요성을 도출해내기 위해 '식민지수탈론', '식민지근대화론', '식민지근대성론', '탈근대주의'로 이어지는 한국 역사학계 내 식민지 담론의 흐름을 개관하고, '수탈론'에 입각하여 '풀뿌리 수탈', '광의의 수탈'의 담당자인 재조일본인의 역할을 강조하고 있습니다. 다음으로 이러한 '광의의 수탈론'의 실례로써 조선에서의 일본인 지주에 의한 토지 집적 과정을 설명하고 있습니다. 그리고 마지막으로 한일관계사의 접점으로서의 '재조일본인'에 대한 연구에서 상정되는 과제들을 제시하면서 끝을 맺고 있습니다.

3. 질문 사항

- ① 제국 일본의 식민지 통치가 엘리트 식민지 관료나 군부에 의해서만 이루어진 것이 아니라 수많은 재조일본인들을 통해 유지 강화되었다는 '풀뿌리 식민지 지배와 수탈' 형태가 일본만의 특징이라고는 할 수 있을지 의문입니다. 영국, 프랑스 등 다른 제국주의 열강의 식민지에서 보편적으로 행해진 지배형태가 아닐까 생각합니다만, 이와 차별화된 일본적인 지배 방식이라 규정할 수 있는 요인으로 무엇을 꼽을 수 있을지 보충 설명을 부탁드립니다.
- ② 발표자께서는 '식민지근대화론'과 '식민지근대성론'에 대한 비판으로 이들 담론이 일제강점기가 지나는 '식민지근대성'의 특수성이 구체적으로 무엇인지 제대로 설명하지 못했다고 지적하고 있습니다. 그렇다면 발표자께서 생각하시는 '식민지근

대성'의 특수성이란 어떤 것인지에 대해 구체적인 설명을 듣고 싶습니다. 또한 발표자께서는 '식민지 수탈론' 이외의 담론을 모두 '식민지 시혜론'과 결부시켜 평가절하하고, 이를 통해 재조일본인 연구의 필요성을 강조하고 있으나, 이는 발표자께서 지양하는 '선'과 '악의 이분법적 평가가 아닐까 합니다.

- ③ 본문 Ⅲ의 부분에서 1910년 일제의 한국병합이 지나는 법제상의 의의에 대한 보충 설명이 필요하지 않을까 생각합니다. 그리고 식민지 지주제의 전개에 관한 설명에 많은 지면을 할애하고 있습니다만, 예를 들어 <표7>, <표8>과 같은 지역별 일본인 지주 소유의 토지 분포 상황이 '풀뿌리 수탈'의 설명을 위해 반드시 필요한 항목인지 의문입니다. 그리고 1931년 이후의 통계를 반영하지 않은 이유가 무엇인지에 대해서도 설명을 듣고 싶습니다.
- ④ 어디서부터 어디까지를 일제의 '수탈'로 볼 것인지에 그 기준에 대한 발표자의 설명을 듣고 싶습니다. 이와 관련해 조선의 전체 경지면적 가운데 일본인 지주의 소유면적의 비율이 1915년 5.39%에 이른다는 설명이 있습니다만, 이 수치에 의미를 부여할 지의 여부에 관해서는 논란의 여지가 존재한다고 여겨집니다.
- ⑤ 발표자께서는 재조일본인 연구의 과제 중 하나로 "식민지기 일본인 이민의 존재 형태와 조선에 대한 표상을 파악하기 위해 일본의 패전 이후에 작성된 '식민지 체험기'를 활용해 이민의 실상을 재조명할 필요가 있다"고 지적했습니다만, 패전 이전 시기에도 재조일본인 및 조선 체류를 경험하고 귀국한 일본인들의 '식민지 체험기'가 다수 존재했음에도 불구하고 패전 이후로만 '식민지 체험기'의 작성 시기 한정된 이유가 무엇인지 궁금합니다. 이와 함께 일본인 이민의 식민지 조선의 표상을 명확히 드러내기 위해, '식민지' 경험을 공유하고 있던 대만과 만주의 표상에 대한 비교 분석 작업의 필요성도 높다고 생각합니다만, 발표자의 의견은 어떠하신지요.

「在朝日本人」に対する歴史認識と韓日関係」 討論文

李升熙

○論文の意義

報告者は近代朝鮮の植民地地主制に関する研究をはじめ、「在朝日本人」、帝国日本の朝鮮認識などを中心に、近代韓日関係史全般に対する幅広い研究を活発に進めている研究者である。今回の報告はこれまでの研究成果に基づき、「在朝日本人」と「植民地」に対する歴史認識の流れを1945年の「解放」から現在まで総体的に把握できるように整理したものであると言える。特に「植民地収奪論」をめぐって韓国歴史学界で行われた「攻防」に注目し、これを時期別に分類して批判的な再検討を行い、「収奪論」の立場から在朝日本人による「草の根の植民地支配と収奪」に対する研究の重要性を強調したこと、また在朝日本人研究に対する今後の課題をまとめたことには意義があると思われる。

○質問事項

- ①帝国日本の植民地統治がエリート植民地官僚や軍部によってのみ行われたものではなく、数多くの在朝日本人を通じて維持・強化されたとする「草の根の植民地支配と収奪」の形が、日本だけが持つ特徴であるとは思えない。イギリス、フランスなど帝国主義列強の植民地においては普遍的に行われた支配形態ではなからうか。これを日本独特の統治方式であると規定するならば、その要因としては何をあげられるか。
- ②報告者は「植民地近代化論」と「植民地近代性論」に対する批判として、これらの議論は日本の植民地期が持つ「植民地近代性」の特殊性」とは何であるか満足に説明できなかつたと指摘した。それでは報告者の考える「植民地近代性」の特殊性」とはどのようなものであるか。
- ③本文の「Ⅲ」に1910年の韓国併合が持つ法制上の意義について補充説明が必要なのではなからうか。また、「Ⅲ」では植民地地主制の展開に関する説明に紙面が多く割かれているが、「収奪論」の説明に果たして必要な部分か疑問である。そして、1931年以後の統計や説明が省略されている理由とは何か。
- ④どこからどこまでを日本の「収奪」と見なすべきか。そして、その基準とは何か。また、朝鮮における全耕作地の中、日本人地主が所有する面積の比率は5.39%（1915年）にのぼるという記述があるが、この数値を大きいとみるか、小さいとみるかは議論の余地があると思われる。
- ⑤報告者は、在朝日本人に関するこれからの研究課題の一つとして「植民地期における日本人移民の存在形態と朝鮮に対する表象を把握するため、日本の終戦以後に作成された「植民地体験記」を活用して移民の実状に再び明かりを灯す必要がある」

と指摘したが、時期を「終戦以後」に限定した理由が何か理解し難い。一方、日本人移民の植民地朝鮮の表象をより明確にとらえるために、同じ「植民地」経験を共有する台湾と満州の表象に対する比較作業もこれから必要になるのではないかと思われる。

日本帝国と朝鮮人の移動

外村 大

研究状況と課題の設定

1910年から1945年に至る植民地期における朝鮮および朝鮮民族の歴史で特徴的なことは何であろうか。様々な事象があるにせよ、域外を含む大量の人口移動は確実にその一つとして指摘すべきことであろう。もちろん、韓国併合前にすでに「満州」・シベリアで生活する朝鮮民族が相当数であったことも無視できないし、それに比べればずっと少数ではあるが日本やハワイに移動した朝鮮人がいたことも事実である。しかし19世紀後半から20世紀初頭においては、移動先も移動する人数も後の時期に比べて少なかったし、域外への移動者を排出する地域は朝鮮のなかでも一部に限定されていた。これに対して、植民地期における人口移動は朝鮮全域において見られるありふれた現象となり、域外への移動先も主として日本内地および日本帝国の勢力圏のほぼ全域とソ連、米国と極めて幅広い地域となった。しかも移動の規模は膨大であり、1945年時点では、地球上の二千数百万人の朝鮮民族のうち、少なくとも400万人が朝鮮外に居住するという状況を生み出したのである（表1）。

このような植民地期の人口移動の歴史は朝鮮民族の間でよく語られてきたし記憶されてきた事実となっている。また、冷戦の終結とグローバル化の進展のなかで在外コリアンのネットワークに対する注目も高まっており、それに伴い歴史を振り返ろうとする試みも増えているだろう。実証的な歴史研究も早い段階では1970年代にすでに玄圭煥『韓国流移民史』等の成果があり、その後、個別地域、分野に関する緻密な研究が蓄積されてきた。

ただし、これまでの研究では移動先の地域ごとに朝鮮人の動向を見ておりしたがって移動そのものについても朝鮮と移動先の地域という二者間関係の枠内で論じられる傾向があったと考えられる。しかし植民地期において朝鮮人は日本帝国臣民とされていたわけであり（加えて国籍離脱の自由もなかったのだとて中華民国国籍取得の手続きをとったとしても）当然ながら朝鮮人の移動は日本帝国の政策の枠組みによって大きな影響を受けていた。しかも日本帝国にとってはそのなかの日本人・朝鮮人・それ以外の民族の人口移動との関係も考慮して、帝国内およびその勢力圏のなかでの人口配置について構想ないし調整しなければならなかったはずである。

それゆえ、植民地期の朝鮮人の移動は日本帝国サイズでの動向を捉えて分析する必要がある。本報告ではまずそのことを課題とする。

そのうえで、朝鮮人の人口移動にかかわる政策が持った意味、それがおよぼした影響についても巨視的な視点からの新たな考察を試みたい。つまり、移動をした / 強いられ

た個々人およびその家族らの苦しみや朝鮮人の移動・管理にかかわった日本の企業の責任等の解明はここでは追求しない。もちろんそれが極めて重要な意味を持っていることはいまさら言うまでもないが、ここでは朝鮮および朝鮮人にとって膨大な域外への人口移動がどのような意味を持ったか、日本帝国はどのような思惑をもって朝鮮人の人口移動に接したか、それは日本社会・日本人にいかなる影響を与えたかを考え、論じることを試みるものとする。

1、「帝国サイズ」で見た移動の背景と実態

人がなぜ移動するかについてはこれまでも多くの研究がある。よく語られるのはある地域における人口過剰で雇用先の不在・生活の困難、別な地域における労働力不足＝雇用先の豊富さ・相対的な賃金の高さといった単純な労働市場に関するプッシュ要因とプル要因からの説明である。しかしそのような条件のみで常に人口移動が発生するわけではないし、むしろ交通や情報の流通、文化的な要因や政策が移動を促進する。このことは人口移動をめぐる近年の議論における常識である。

ただし労働市場の動向を含む地域の経済状況が人口移動に影響をおよぼすことは間違いなく政策的な調整もそれを前提としていることも事実である。そこでまず、日本帝国とその周辺の状況について概観して置こう。

労働力需要が多く外からの人口の吸引を求めていた地域や産業部門としては次のようである。すなわち、第一次世界大戦以降の日本内地は、重化学工業化・都市の近代化を背景に多大な労働力を必要としていた。近代的な工場労働者やホワイトカラーという新たな雇用の場も増えていたが、それだけではなく、埋立や道路、鉄道建設、ダム建設を含む電力設備等々のインフラ整備のための土木建設労働者、都市の清掃や小規模のサービス業などの「雑業」での労働力需要も増大していた。これが1930年代半ば以降になると総力戦体制作りと実際の戦争の開始拡大にともない、日本内地では全般的な労働力不足が生じる。特に炭鉱山の労働者は深刻な不足を告げるようになり、さらに1940年代には農村の労働力不足も問題とされるようになっていた。

日本帝国の植民地＝「外地」について見れば、樺太、南洋群島いずれも人口はむしろ希薄で外からの移民を受入れようとしていた地域である。特に戦時下には樺太では石炭の増産、南洋群島では軍事基地建設のための労働力が必要となっていた。台湾については日本の領有以前からある程度の人口を有していたが（19世紀末に300万人→1940年代初頭には600万人）、植民地化以前から茶の栽培製造関係の農業労働者、鉱山関係の労働者などを中国大陸から受入れておりやはり外部からの労働力を必要としていた地域であると言える。1930年代末以降はそれが途絶えるなかで総力戦を下支えする開発等を行うための労働力確保が問題となっていた。日本帝国のもう一つの、そして最大の植民地である朝鮮自体はどうであるかと言えば、植民地期を通じて基本的には農業社会でありそこでは、ほかの「外地」とは異なり、「過剰人口」が問題となっていた。た

だし、1930年代後半以降、北部では**鉱工業の労働力需要が増大**していた。このほかに日本帝国の**周辺**に位置する**満州**と**ロシア極東**地方も人口希薄で移民を**収容**する余地を有しており、さらに**戦時**下には日本軍の**占領地**も日本帝国臣民の“**活躍**”が期待される空間となった。

これ**対して労働力人口を供給**しうる地域はどこであっただろうか。まず日本**内地**自体が人口豊富でありしかも**増加**を**続**けていた。そのなかでその場にとどまっていたは生活が困難となる人びとを抱えていたのは農村部であった。もっとも1930年代末以降には**青壮年男子**の出征等によって農村の**労働力**も不足気味となる。同様に朝鮮も前述の通り、農村、特に中南部を中心に「**過剰人口**」が大きな**社会問題**となっていた。しかもそれは**時期的**には植民地**期全体**を通じて**問題視**されていた。ただし**戦争末期**には**青壮年男子**が**多数**、他地域へ**動員**された結果、農業生産の維持に必要な**労働力**が不足しているとの主張も表れている。なお、やはり農業中心の地域である程度の人口を有するもう一つの「**外地**」である**台湾**について見れば、そこでの**人口滞留**は大きな問題となっていない。

実際の移動（軍事動員を除く）について見れば、大きな流れは次のようなものであった。まず日本**内地**から域外への移動については植民地・**国外**への移動が19世紀末から行われ、1930年代半ば以降は植民地への移動は**持続**、**国外**への移動は減少するが**勢力圏**となった**満州国**への移動が**増大**、さらに1930年代末以降は**中国**の**占領地**への移動も加わる。同時に日本**内地**では農村から都市部への移動も**持続**していた。台湾から域外への移動は1930年代末まで**限定的**であったものの、**戦時**下には「**南方**」（東南アジア）の**占領地**や**中国占領地**の南部（台湾の**対岸**である福建省や海南島など）への移動が行われる。朝鮮に**関して**はほぼ植民地**期全般**を通じて日本**内地**、**満州**、**樺太**への移動が行われており時期を下るに**従**って**増大**する。**戦時**下には**南洋群島**と**中国占領地**の一部（主に**華北**）への移動も進んだ。これに加えて朝鮮人については1930年代半ば以降朝鮮半島**内**での南部から北部への移動の流れもあった。

以上のような日本帝国および**勢力圏**の人口移動は、**概ね**各地域の**労働力**の需要と供給の**状況**にそったものとなっていたと言えるだろう。ただし**単純な人口の多寡の関係**のみだけでは**説明**のつかない点もある。具体的には、日本**内地**から植民地への大量の人口移動がそれにあたる。言うまでもなくこれは日本帝国の**支配確立**に伴う**日本人社会**の形成、日本の**支配**を**確固**たるものとする必要性から日本人の雇用先や商工業の**展開**の余地が**拡大**したことによってもたらされた現象である。

次に本稿の課題である朝鮮人の移動についていくつかの**特徴**を確認しておこう。もっとも大きな**特徴**としては朝鮮人の移動は量的にも膨大であり日本帝国およびその**勢力圏**のほぼ全域におよんでいるということがある。しかし一部、外部からの**労働力**を求めていた地域であるにもかかわらず朝鮮人があまり移動していない地域もある。具体的には台湾、「**南方**」**占領地**や**中国占領地**のうちの**華南**等である。台湾については前述のように**中国大陸**からの**労働力**導入がそれ以前から行われていたこと、「**南方**」**占領地**や**華**

南については台湾からの移動が政策的に展開されていた関係によっているだろう（表2）。もちろん中国大陸→台湾、台湾→「南方」占領地・華南への移動が活発であるないし政策的に展開されたのは、言語や気候風土の関係から容易ないし適合的であったという理由が大きい。なお、台湾については戦時下に中国大陸からの労働力導入がストップしていたなかで、朝鮮人労働力の活用も議論としては皆無ではなかったようであるが、政策立案には至らず実行されていない。

移動先での朝鮮人の職業について見れば、それぞれの地域ごとに異なる傾向がある。満州では農業、日本内地では土建労働者が多くそれ以外の鉱工業労働者等も一定の割合で存在、樺太では鉱業労働者、南洋群島では農業労働者および土建労働者（戦時下に多数となる）となっている。これはそれぞれの地域の産業構造を考えれば当然と言える。ただし、日本内地については20世紀前半に関してはいまだに農業が無視できない比率を占めており、戦時下には日本内地の農村でも労働力が不足気味であったにもかかわらず（さらに言えば（移動してきた朝鮮人が本来、農民であり、気候風土が極端に変わらない日本の農業に適応しうる能力をもっていたと考えられるのに）、農業に従事した朝鮮人が少ないという特徴が注目される。

移動先での民族構成、朝鮮人比率について見ると、ある程度の広がりを持つ空間（コミュニティ以上の空間）の居住者ほとんどが朝鮮人であるといった場所が朝鮮の外に形成されたケースもないわけではない。満州の中の「間島」における朝鮮人人口比率は9割程度¹、ロシア沿海州の南部の郡での場合も5割を超えたとされる²。そして実際にこれらの地域では朝鮮人自治に近いことが行われていた時期もある。だが、これは日本帝国の統制が及ばない時期に行われた朝鮮人の移動の結果である。そして、日本帝国の植民地・勢力圏で法体系を同じくする地域を単位として見た場合、朝鮮人はマイノリティに過ぎなかった。日本内地、台湾、満州国では朝鮮人人口比率は0~2%台程度にとどまり、それぞれの地域では日本人、漢族、「満人」がマジョリティとしての地位は安定していたのである。南洋群島と樺太に関しては、やや事情が異なり、朝鮮人の人口増加率が高く戦争末期にはその地域の人口中朝鮮人は高い。樺太では1940年代初めに5%以上、戦時動員による配置の数を考えれば日米開戦後には10%近くになっていた可能性があり、南洋群島でも1940年ころには3%台、戦時動員の関係で以後これより朝鮮人人口比率は高まっていたと見られる。しかし1940年代前半の南洋群島、樺太での民族別人口比率が最も高いのはともに日本人でそれぞれ約60%、約95%であった。つまり、日本帝国の版図においては、いずれの地域でも日本人の優位性が確保されていたのである。

2、朝鮮人の移動をめぐる政策の差別性

以上のような大量の朝鮮人の移動は日本帝国の政策と無関係に行われたものではない。1920年代までの満州やロシア極東地方への移動では日本帝国のチェックを受ける

必要はなかったわけであるが、しかし日本政府が彼らを保護統制しようとしていた。そして 1920 年代以降では日本内地行きを希望する朝鮮人についての統制、さらに 1930 年代に入ると日本帝国全体の人口配置・人口移動が構想され、朝鮮人の移動をめぐる政策もそのなかで展開されたのである。

それが何を企図しどのような性格を持っていたかは次のようにまとめられよう。まず、日本帝国の人口移動をめぐる政策は、当り前のことであるが日本人が主導権を握りそれぞれの地域における日本人中心の秩序を構築維持することを前提として進められた。植民地・日本の勢力圏について考えれば、そこで朝鮮人が多大な人口構成を有してその影響力が増大するような空間は作りだされなかった。前述のように樺太、南洋群島のような人口希薄の植民地への朝鮮人の移民は活発に行われたが、しかし日本人がもっとも構成比の高い民族としての地位を保っていた。またある種の朝鮮人自治が部分的に行われていた、しかも抗日運動の根拠が作られていた満州への朝鮮人移民は、満州国建国後には当初、忌避された（朝鮮総督府は推進しようとしたが）。関東軍らはあくまで日本人移民を中心において満州を安定させたようにしたのである。しかしそれが困難であることが判明すると、朝鮮人移民政策が展開されるようになる。だが、よく知られているようにそこでは朝鮮人入植者は抗日勢力と切り離されて満州国・日本帝国の監視・指導のもとにおかれたのである。

日本内地への移動については、少なくとも 1930 年代以降は“大量の朝鮮人は基本的に受け入れない”朝鮮人の定住を阻止する”という政策を基調として日本人中心の秩序を維持していたと見ることができる。このような見解はおそらく奇異なものとして捉えられるであろう。朝鮮人の日本内地への移動については周知のように多数の研究蓄積があり、そこでは“日本政府は好況の際には朝鮮人を入れ不況の際には朝鮮人の移動を抑制した”という説明がなされているし、戦時下にはかつてない規模の朝鮮人（約 70 万人）を無理やり日本内地に連れて行ったためである。

しかし事実として日本政府は好況の際にも（第一次大戦下の、まだ在日朝鮮人が比較的少数であった時期を除けば）朝鮮人渡日抑制の政策を維持したし、戦時下においても日本政府は決して朝鮮人労働者の“市場開放”を進めたのでもなければ無期限の日本内地居住許可を認めたわけでもないことに注意を向ける必要がある。“好況時には朝鮮人を入れた”という説明を行う論者は忘れているか、無視しているが、世界恐慌から回復し鉱工業指数や求人倍率等の指標が好転し、ついには炭鉱・工場での人手不足が語られるようになった 1930 年代半ばにおいても、渡航証明証を活用した渡日抑制は続けられたのである（その発給を受けられなかった朝鮮人は 1935 年だけでも 18 万人以上にもものぼる）³。さらに 1934 年には朝鮮人の渡日を抑制することが閣議決定されていた。しかもこの閣議決定は 1939 年、つまり戦時労働動員の開始にともなって廃止されたわけではない。それが廃止されるのは 1942 年になってからである。そして、その廃止に伴って新たに出された閣議決定は朝鮮人労働者を日本内地に導入するが彼らは 2 年間

の契約期間満了後には朝鮮に帰還させるべきこと、家族を伴うことを認めないことを規定していた。つまりは労働力不足が深刻化していた戦時下においても“必要な労働力のみを必要な期間にだけ朝鮮人の日本内地居住を許す”という政策が追求されたのである。

付け加えれば、日本内地には戦時下には日本内地の農村での労働力不足も顕在化し小作農として朝鮮人がそこに入っていくという現象も見られたが、日本内地の政策当局はこれを問題視しており、農業労働力としての朝鮮人の日本内地への動員は季節的、作業奉仕的なものを除いて行われなかった。しかも1941年以降、日本内地の農村の人口は労務動員計画の給源から外されている。ここからは朝鮮人が恒久的に日本内地にとって重要な生産活動を担う不可欠の一員として定着することに對する警戒がうかがわれよう。

日本帝国の朝鮮人の移動をめぐる政策のこれ以外の特徴としては、朝鮮の産業開発に回すべき労働力についての考慮が少なかったことと日本人に比べて不利な条件の環境への移動を進めることが当然視されていたことがある。前者については戦争末期に朝鮮の農業生産の維持自体が困難になるほどになっているのに莫大な「労務供出」を強いたことが端的にそれを表しているが、それ以前の時期からの構造的な問題も指摘できる。そもそも植民地期において朝鮮人の間では移動先として朝鮮北部の工業開発に関連した工事現場は忌避される傾向が見られた。これは賃金および企業の労務管理のあり方が日本よりも朝鮮内が劣っており、労働者保護の法規も整備されていなかったためである⁴。言い換えれば日本帝国は朝鮮産業開発のために必要な労働者確保の前提となる労働条件改善の努力を怠っていたのである。後者に関しては、満州移民や戦時下の労務動員の実態把握を通じて理解されよう。前述のように、計画通りの日本人の入植を得られなかった、言い換えれば条件の悪さゆえにそう多くの人が実行しようと思わないようなものであることが露呈した後、朝鮮人の満州移民は政策的に遂行されたのであり、戦時労務動員は朝鮮人については労務管理に問題があるがゆえに失業者を吸引することもできなかった炭鉱への配置を中心に展開されたのである。

ちなみに戦時労務動員をめぐる朝鮮総督府は日本内地の関係当局との協議の場で、朝鮮北部工業化のための労働力の確保の必要性を主張するとともに、炭鉱中心に労働力の供給を行うのではなく工場等にも朝鮮人を送ることを要求している(技術を習得させ朝鮮帰還後に役立たせることを構想していたと見られる)。だが、そのような意見が実際に取り入れられて実現に移されたことはほとんどなかった。つまりある程度朝鮮の社会経済に配慮しようとしていた(もちろん、それも日本帝国のためにであったが)朝鮮総督府の意向すら尊重されなかったのである⁵。

以上からは、日本帝国の朝鮮人移動の政策は日本内地・日本人本位のものであり、言い換えれば朝鮮人を差別して進められたものであることが確認されるだろう。

3、朝鮮の社会経済と人口流出との関係

では以上のような朝鮮人の人口移動は朝鮮の社会経済にどのような影響をもたらしたであろうか。朝鮮総督府・日本帝国は当時、人口移動という現象やそれに関わる政策展開についてそれがプラスになるかのような説明を行っていた。具体的には、人口移動は朝鮮農村には生活の成り立たない「過剰人口」に職を与えるものであり、彼らが移動することによって朝鮮農村の人口の適正配置が実現する、あるいは出稼者の送金をもたらす経済効果がある、といったものである。

確かに経済効果はゼロではなかっただろう。1920年代の済州島においては当該出稼者（その多くは日本内地で就労）からの送金が島の経済自体にとって重要なものとなっており、行政当局自体もそれを奨励したとの話がある。だが「過剰人口」の整理以上に人口流出が続けばそれは当該地域にとってマイナスの影響を与えることにもなる。済州島で1930年代半ば以降、島の「開発」のために必要であるとして日本内地への渡航抑制を強めたことは、人口流出が問題となるような労働力不足を生じさせていたことを意味している。

朝鮮全体を見た場合、植民地期を通じて人口が増加していたことは確かであるが、朝鮮人の社会的増減について見れば、流出超過の期間が存在した。すなわち、1925年から1930年には9万545人の人口流出、1930年から1935年には69万885人の人口流入、1935年から1940年では30万4198人の人口流出となっている⁶。1930年代前半の流入超過は満州事変の影響を受けた避難や帰還、世界恐慌を受けた日本内地の経済的低迷による失業等による帰還が関係していると思われるが、それ以外の時期には人口流出が超過している。その年齢別内訳では生産活動を主として担う青年層の男子において目立っている（表3~6）。このことは北部朝鮮の工業開発にともなう労働力需要が増加していた時期にもかかわらず青年男子を中心に域外への人口流出が続いたことを示している。その行先の大部分はすでに見てきたように日本内地や満州であった。要するに朝鮮内の開発（といってもそれは日本帝国のための開発であったわけであるが）のための労働力は十分確保されなかったのである。

しかも、このような人口移動が現実には朝鮮農村経済にプラスの影響を与えたとは言い難いことにも確認されるのである。すなわち、戦時動員政策の展開による人口移動の拡大は当初、農業労働者の賃金が上昇するなど農村に残る経済的下層の人びとの生活にある程度の利益を与えたが、最終的には朝鮮農村は労働力不足に陥ったことが知られている。もともと戦時労働動員は労働力需給の十分な調査を行ったうえで計画が立てられていなかったのであるが（したがって1939年度の日本内地への労働動員の計画数8万5000人という数字の算定は十分な根拠があったわけではなく、実現可能か当事者自身が心配するような始末であった）、その後、10%抽出ではあるものの労務資源調査が実施され、出稼・転業可能者は約116万人と推定された。だが、その後の日本内地・朝鮮北部への動員や満州への移民はこの転業可能者数を上回る数字となっていたと推定される。その結果、1941年ころには労働力不足が語られるようになり、1943年ころに

は日本内地行き**の動員対象者の確保を強制的に行っている**ことが語られ始めている。このようななかで農政担当者や**経済学者**らは朝鮮における農村**労働力**が不足しているか否かの調査を行い、農繁期の**労働力**がすでに不足していることを論証している⁷。にもかかわらず日本帝国の政策は朝鮮農村を**労働動員の給源**とし**続け**、むしろ供給**拡大**を企図した。その結果、農業生産に支障をきたすような**労働力不足の状態**が出現したのである。

また、朝鮮農村の**過剰人口**を移動させることを通じた農業**経営**の規模適正化という政策も**実際にはほとんど実現しなかった**と見るべきだろう。1940年代初めまで一戸当たりの農地面積は朝鮮総督府の統計によればむしろ減少している（朝鮮全体で1920年1.59町歩→1940年1.48町歩→1942年1.47町歩。「過剰人口」が多数とされた慶尚南道・北道などでは1930年代に底となり、その後増加するが、あくまで微増といった程度の変化である）。戦時下についても、農業**経営**の規模適正化を**実現させる条件**はなかったと見られる。なぜならばその**実現**には、農村での生活が困難な一家全体での離村がある程度必要となるが、それを進めることが困難だったためである。前述のように日本内地の側は朝鮮人の定着を望まなかった。このため、戦時動員での朝鮮人送出に際しても、期限付きではない移住と家族の呼寄せの許可という朝鮮総督府が求めた**条件**はなかなか認められていない。特に**戦争**末期については家族呼寄せの**実例**があったとの証言はほとんど確認できない。そもそも1942年の閣議決定は家族呼寄せを認めていないし、それ以前に動員されていた朝鮮人についてもそうである。おそらく、家族を呼び寄せて生活させるための社宅に必要な建設物資の不足や輸送に余裕がなくなっていたためであろう。その結果として何がもたらされたかと言えば、主要な耕作者である男を奪われたまま農村に**残**って女性や子ども、老人らが生活を**続**けなければならないという**現実**である。

4、民族関係の緊張と日本人の**単一民族志向強化**

以上に述べてきた朝鮮民族の域外への移動は日本帝国内の秩序、民族**関係**にどのような影響を与えたであろうか。この点については**社会**の多民族化やそれを前提とした統合のあり方の要素への着目が集まっているように思われる。それは**単一民族**で構成される**国民国家**に比べてよりましなものに見えるためであるかもしれない。

確かにそのような要素が不在であったわけではない。在日朝鮮人の集住地では**故郷**の文化の延長のような生活があり、1930年代に入ると朝鮮人の**劇団**や歌手の公演が日本人の一部で親しまれるようになっていた。また、日本内地に住む朝鮮人は**参政権**を持ちハンダ表記の投票すらある時期までは認められていたし、**実際**に代議士になった者がいるなど朝鮮人の政治**参加**もあった。イデオロギーの面でも、日本人が太古の昔から一つの**純粋**な民族であったわけではなく**様々**な源流があるという**学説**も語られ、日本帝国が多民族**社会**であることが**国民**に**教育**されていたのであり、戦後日本のような**単一民**

族国家ではなかったとの見解がある。あるいは「内鮮結婚」が奨励されたという話もしばしば語られる。

だが、確かに日本帝国は多民族帝国であったが、しかし、あるいはそうであるがゆえに、日本人中心の秩序の維持は統合の上での前提であり、それを意識しようという民衆意識は時期が下るにしたがって強化されていったというのが実態であったと考えられる。同時に、そのような動きには朝鮮人の大規模な移動と離散も関係していたと見るべきである⁸。

すなわち、中国共産党や国民党の支配する地域やソ連領域に朝鮮人が居住している現実、言い換えれば一部の朝鮮民族が日本帝国の敵と同調しているということであり、その民族的ネットワークによって日本帝国を脅かしようということでもあった。そのことは日本人と朝鮮人の民族的緊張を高める要因となった。とりわけ、戦時体制のもとではそうであり、民族的な衝突すら引き起こしかねない水準にもなり得た。例えば、日中戦争勃発後には朝鮮人集住地の近くに住む日本人が「自警団」を組織して危険な朝鮮人と対峙しようとした事件すら発生している⁹。

そのようななかで、1939年以降、日本内地の炭鉱、土工工事現場等では大量の朝鮮人を受け入れることになるわけであるが、前述のようにそれは徹底した統制の強化のもとでの受け入れであり日本内地に定着を阻止しつつ労働力を一時的に利用しようとするものであった。しかも、受け入れ企業の側にすら一部には朝鮮人労働者を入れることへの批判すら存在したのである。それは効率性や経済合理性という点だけでなく、皇国臣民に欠ける朝鮮人を労働現場に配置することへの疑問、あるいは「日本の現状では北満の方にはどんどん日本人労働者を送っているが日本内地には逆に半島人が入っている、結局極端にいうと日本人と半島人を入れ替えてしまうんじゃないか」といった発言¹⁰に見られるように、日本内地の民族的人口構成の変化それ自体とも関連していた。

民族的人口構成の変化については当然、「内鮮結婚」も問題となる。これについては「内鮮結婚」が表彰された事例はあるし、件数自体は時期が下るにつれて次第に増えている事実もある。しかし行政当局が「内鮮結婚」の奨励に尽力した事実は確認できない。むしろ、戦時下には朝鮮人男性が日本人女性と同棲したり、恋愛していたりすること自体が「弾圧」の対象になるケースすらあったことが確認される¹¹。また、家族呼寄せがほとんど許容されなかった戦時動員された朝鮮人が地域の日本人女性と接触することは警戒された（「産業慰安婦」が置かれたのはその結果でもある）。これは、「内鮮結婚」について関心を持つ論者がしばしば言及する優生思想を背景とした「混血」の忌避ではなく、それとは異なる理由から進められた措置であった。すなわち、日本内地に残る日本人女性（それはしばしば出征兵士の妻や恋人、あるいは兵士となった夫を亡くした遺族であった）と朝鮮人男性が婚姻するとなれば、出征している、あるいは今後出征するであろう日本人男性の不満や不安を呼び起こすためである。

しかし戦時下の日本内地の社会では、日本人青年男子の人口は減少していき、代わっ

て朝鮮人が大量に流入していた。その結果として、前述のように日本人と朝鮮人の婚姻も増加したし、社会的上昇を遂げる朝鮮人も出現した。社会的上昇とまでいかなくとも、日本内地の経済自体が朝鮮人に支えられている、言い換えれば朝鮮人の労働力なくしては生産が維持できない状況が生まれ、その結果として朝鮮人労働者の賃金は上昇していた。このような現実を前にして日本人はどのような反応を示したであろうか。

是等ノ人々ハドウ云フ状態デアルカト申シマスト、生活状態ハアノ通り極メテ「プリミティブ」ナ生活ヲシテ居ル、而シテ労働力ハ非常ニ強イ為ニ、労働者トシテ、各方面ニ於テ喜バレル場合モアリマス、又日本ノ労働者ガ是ト競争致シマシテモ逆モ及バナシ、例ヘバ神戸ノ船ノ人足デアリマス、日本人デハ米一俵到底担ゲナイ、盛りノ人ハ戦争ニ行ッテ居ルカラデモアリマセウガ、已ムヲ得ナイデ朝鮮ノ労働者ヲ雇ヒ入レル、ソレガ容易スク担イデ行ッテシマフ、サウシテ賃金二十円トカ二十五円トカヤラナケレバ動かヌト云ッテ状況ガ目ノ前ニ現ハレテ居ルノデゴザイマス、兎ニ角日本労働者トノ間ノ問題モソコニ起ッテ来ル、彼等ハ現在非常ナ金ヲ持ッテ居ル、…隋テ彼等ノ社会的地位ガ段々進ンデ来テ、甚ダシキニ至ッテハ我々日本ノ内地人ヲ馬鹿ニシテ居ルト云フ態度ヲ持ッテ居ル者ガアル…貯金ヲ奨励致シマシテモ貯金ニ応ジナイ…経済違反ニ付キマシテモ平気デ…戦時意識ト云フモノガ少ナイノデアリマス¹²

ここからは、朝鮮人の移動に伴う日本内地の実態としての多民族社会化の進行によって日本人以外の人びとも同じ共同体の一員として認めようという意識が醸成されたわけではなかったことが確認できる。むしろ、それは日本人の間で朝鮮人に対する警戒や敵視を呼び起こし、日本人中心の秩序を防衛して行かなければならないという単一民族社会志向を強めていた作用を持っていたことを確認できるだろう。

結論と課題

以上で述べてきたことをまとめれば次のようになる。

植民地期の朝鮮人の人口移動は、それを促した要因自体が日本の支配政策と関係しているだけでなく、政策的な調整、管理も日本帝国によって行われていたと見るべきである。それは移動先での民族的な秩序においてあくまで日本人が優位性を確保するという意図のもとで展開されたのであり、かつ日本人よりも不利な条件の地域・職種への移動が割り当てられたのである。しかも、日本人中心の秩序の維持を考慮しながら日本帝国の国策を遂行するという点を重視しつつ労働力の需給が調整されたため、朝鮮自体の産業振興に充てるべき労働力の不足を招いたし、「過剰人口」を完全に移動させた上での農業再編を行うというプランも実現しなかった。その意味で植民地期の朝鮮人の移動は、朝鮮経済にとってプラスの影響をもたらしたわけではない。

そして、大量の朝鮮人の人口移動と離散という現実には民族関係においても好ましい変

化を促したわけではない。「敵」の地域にも多数の朝鮮人がいることは民族関係の一層の緊張をもたらし、日本人の朝鮮人に対する警戒を強めた。さらに、日本内地への朝鮮人の流入と彼らの相対的な地位上昇・労働力としての重要性の増加は、自民族中心の秩序を防衛すべきという意識を強めた。要するに多民族帝国化が進行したがゆえに本国たる日本の単一民族志向も強まったのである。

もっとも、以上の結論はあくまで人口移動の数量を中心とした巨視的な概観と決定された政策についてのいくつかの文書、民衆の動きを伝える史料から導き出されたものである。より日本帝国が朝鮮人の移動をどのように考え統制しようとしていたのかについてのより本格的な分析は、産業界、農政関係者、人口政策担当者等の構想、実際の移動が引き起こした矛盾やそれへの対応などを踏まえて行うべきであることを言うまでもない。さらには単に移動の問題だけではなく、出生力の動向とその増加/抑制に関わる政策とも関連させながら論じる必要もあろう。これらの点については今後の課題としたい。

1 満州国民生部『在満朝鮮人事情』1933年

2 岡奈津子「ソ連における朝鮮人強制移住」(『岩波講座世界歴史』第24巻、岩波書店、1998年)。

3 朝鮮総督府『最近に於ける朝鮮治安状況』1938年版。

4 例えば戦時下の朝鮮の労働動員をめぐる状況を報告した小暮泰用の内務省管理局長宛「復命書」、1944年7月31日付、は次のように記している。「殊に西北朝鮮地方の労働管理は全く御話にならない程残酷である、故に彼等は寧ろ軍関係の事業に徴用されるのを希望する程である」。

5 拙稿「朝鮮人戦時動員をめぐる議論・矛盾・対応」(黒川みどり編『近代日本の「他者」と出会う』解放出版社、2010年)。

6 朝鮮厚生協会『朝鮮に於ける人口に関する諸統計』1943年。

7 拙稿「朝鮮人戦時動員をめぐる議論・矛盾・対応」(黒川みどり編『近代日本の「他者」と出会う』解放出版社、2010年)。

8 と同時に、そもそも多文化主義的な統合の模索自体も朝鮮人の離散と関係があると見るべきかもしれない。周知のようにそれが模索されたのは1920年代の日本帝国や1930年代の満州国であった。このことは隣国ソ連の朝鮮人の動向に刺激されていないだろうか？つまり朝鮮語のラジオや新聞、劇団や高等教育機関まで持ち、民族幹部も生まれていた(もちろん、それは共産主義イデオロギーを注入するためであり、しかも1930年代半ば以降、そのような動きは抑圧されたわけだが)なかで、朝鮮支配に関わる当時の為政者もある程度それとの対抗を意識せざるを得なかったのではないだろうか？この点については筆者も具体的な分析の材料を持ち合わせておらず、推測にとどめざるを得ないが、検討の可能性があると考える。

9 「内地人の朝鮮人に対する不穩計画」『特高月報』1937年9月。

10 注三〇に同じ。

11 拙稿「『日本内地』在住朝鮮人男性の家族形成」（阿部恒久ほか編『男性史2』日本経済評論社、2006年）。

12 一九四四年二月一日、衆議院戦時特殊損害保険法案委員会での今井嘉幸議員の発言。同議員は朝鮮人人口比率が高い大阪府を基盤としていた。

表1 朝鮮内外各地域別在住朝鮮人人口数の推移

単位：人

年	朝鮮以外の領域												朝鮮内	朝鮮内外総計
	大日本帝国外						朝鮮以外の大日本帝国領域							
	満州(除・関東州)	関東州	「中国本土」	ロシア	その他の外国	小計	日本内地	台湾	樺太	南洋群島	小計	朝鮮外合計		
1910	158,433	20	0	54,076	0	212,529	2,600	2	0	0	2,602	215,131	13,128,780	13,343,911
1916	328,207	67	244	72,773	0	401,291	17,972	2	0	0	17,974	419,265	16,309,179	16,728,444
1922	534,967	635	1,247	173,525	8,108	718,482	90,741	145	616	143	91,645	810,127	17,208,139	18,018,266
1923	527,416	611	1,100	314,362	17,000	860,489	136,557	203	1,464	82	138,306	998,795	17,446,913	18,445,708
1926	552,217	976	2,367	188,480	17,000	761,040	247,358	353	4,387	93	252,191	1,013,231	18,615,033	19,628,264
1931	629,235	1,747	2,580	194,249	7,464	835,275	427,257	999	5,880	224	434,360	1,269,635	19,710,168	20,979,803
1932	654,023	2,002	3,582	194,249	17,551	871,407	433,692	959	4,787	278	439,716	1,311,123	20,037,273	21,348,396
1933	671,535	2,259	4,954	200,000	8,497	887,245	500,637	1,191	5,043	313	507,184	1,394,429	20,205,591	21,600,020
1934	758,885	2,708	6,214	200,000	8,099	975,906	559,080	1,316	5,878	318	566,592	1,542,498	20,513,804	22,056,302
1935	826,570	3,251	7,197	200,000	9,183	1,046,201	615,869	1,604	7,053	546	625,072	1,671,273	21,248,864	22,920,137
1936	895,000	4,025	11,353	200,000	11,737	1,122,115	657,497	1,694	6,604	545	666,340	1,788,455	21,373,572	23,162,027
1937	932,000	3,917	16,420	200,000	7,100	1,159,437	693,138	1,985	6,592	579	702,294	1,861,731	21,682,855	23,544,586
1938	1,056,308	4,496	21,816	200,000	7,100	1,289,720	796,927	1,903	7,625	704	807,159	2,096,879	21,950,616	24,047,495
1939	1,162,127	4,828	44,759	200,000	7,618	1,419,332	980,700	2,260	7,625	1,968	992,553	2,411,885	22,098,310	24,510,195
1940	1,450,384	5,710	77,667	200,000	7,100	1,740,861	1,190,444	2,299	16,056	2,782	1,211,581	2,952,442	22,954,563	25,907,005
1941	1,490,000	6,405	86,793	200,000	7,100	1,790,298	1,484,025	2,539	19,768	4,563	1,510,895	3,301,193	23,913,063	27,214,256
1942	1,562,000	7,279	86,153	200,000	7,100	1,862,532	1,778,480	2,662	19,768	6,646	1,807,556	3,670,088	24,105,906	27,775,994
1943	1,634,000	7,414	86,654	200,000	7,100	1,935,168	1,946,047	2,662	25,765	7,899	1,982,373	3,917,541	24,389,719	28,307,260

出典：外村大『在日朝鮮人社会の歴史学的研究』緑蔭書房、2004年。

表2 地域別民族別の中華民国在留日本人数(1937~1940年)

年月日	「北支」				「中支」				「南支」			
	内地人	朝鮮人	台湾人	小計	内地人	朝鮮人	台湾人	小計	内地人	朝鮮人	台湾人	小計
2E+07	34,492	8,434	182	43,108	26,097	2,634	748	29,479	1,423	108	12,805	14,336
2E+07	16,415	6,077	83	22,575	4,895	330	12	5,237				
2E+07	79,384	19,605	359	99,348	32,205	2,077	665	34,947	1,455	134	3,999	5,588
2E+07	139,486	37,108	351	176,945	71,209	7,243	3,044	81,496	7,341	408	9,632	17,381
2E+07	207,243	61,034	734	269,011	84,585	11,180	3,525	99,290	11,327	629	13,372	25,328

典拠：野間海造『日本の人口と経済』日本評論社、1941年3月、387頁。

朝鮮在住朝鮮人男性のコーホート別人口増減率

年齢(歳)	人口(人)	年齢(歳)	人口(人)	増減率
11	283,318	15	274,931	-3.0%
12	284,859	16	250,385	-12.1%
13	277,172	17	231,031	-16.6%
14	246,986	18	210,274	-14.9%
15	250,482	19	208,150	-16.9%
16	231,798	20	192,259	-17.1%
17	219,559	21	186,465	-15.1%
18	226,083	22	181,789	-19.6%
19	214,328	23	168,497	-21.4%
20	186,337	24	160,327	-14.0%
21	178,681	25	158,996	-11.0%
22	171,758	26	164,219	-4.4%
23	187,045	27	170,110	-9.1%
24	184,298	28	162,282	-11.9%
25	162,729	29	157,309	-3.3%
26	177,487	30	159,163	-10.3%
27	172,731	31	166,614	-3.5%
28	159,745	32	163,899	2.6%
29	172,690	33	144,660	-16.2%
30	141,030	34	133,919	-5.0%
31	154,097	35	144,574	-6.2%
32	149,274	36	140,673	-5.8%
33	130,955	37	125,713	-4.0%
34	149,796	38	143,760	-4.0%
35	136,435	39	120,407	-11.7%
36	109,394	40	110,140	0.7%
37	115,130	41	107,952	-6.2%
38	120,172	42	116,847	-2.8%
39	125,367	43	124,645	-0.6%
40	125,067	44	115,854	-7.4%
41	113,353	45	113,870	0.5%
42	127,247	46	132,351	4.0%
43	127,281	47	109,380	-14.1%
44	115,912	48	101,624	-12.3%
45	110,242	49	96,916	-12.1%

朝鮮在住朝鮮人女性のコーホート別人口増減率

年齢(歳)	人口(人)	年齢(歳)	人口(人)	減少率
11	269,295	15	253,567	-5.8%
12	272,443	16	245,925	-9.7%
13	260,458	17	241,986	-7.1%
14	230,084	18	226,964	-1.4%
15	241,367	19	207,212	-14.2%
16	225,687	20	203,971	-9.6%
17	215,318	21	216,593	0.6%
18	213,096	22	200,903	-5.7%
19	215,945	23	184,465	-14.6%
20	188,732	24	174,052	-7.8%
21	182,477	25	171,273	-6.1%
22	174,577	26	175,150	0.3%
23	193,407	27	180,300	-6.8%
24	187,781	28	169,366	-9.8%
25	166,919	29	162,571	-2.6%
26	178,233	30	164,571	-7.7%
27	175,431	31	177,350	1.1%
28	163,843	32	170,672	4.2%
29	174,791	33	148,877	-14.8%
30	142,940	34	137,368	-3.9%
31	155,829	35	146,223	-6.2%
32	148,819	36	143,383	-3.7%
33	135,354	37	130,800	-3.4%
34	148,527	38	141,424	-4.8%
35	135,610	39	119,806	-11.7%
36	109,022	40	110,329	1.2%
37	113,542	41	108,720	-4.2%
38	117,890	42	114,036	-3.3%
39	122,845	43	118,477	-3.6%
40	120,171	44	111,860	-6.9%
41	111,228	45	111,069	-0.1%
42	124,531	46	128,133	2.9%
43	125,544	47	106,320	-15.3%
44	110,968	48	94,959	-14.4%
45	104,230	49	91,424	-12.3%

<日本語要約>

日本帝国と朝鮮人の移動（要約）

外村 大

朝鮮が日本の支配下に置かれていた時期に起こった様々な歴史事象のうち、大規模な人口移動は特記すべきことのひとつであろう。植民地化以前から国外への人口流出は始まっていたものの、それは十数万人程度であり、全人口の十数パーセント、400万人以上が朝鮮半島以外で生活するといった規模ではなかった。また流出した地域も植民地化以前は主として朝鮮の北の国境を超えた地域にとどまっていたが、植民地期にはそれ以外にも広がっていた。

具体的に植民地期の状況を見れば、19世紀半ば以降から続く「満州」・ロシア極東地方への移動に加えて、日本内地、「中国本土」、南洋群島、樺太等への移動も活発となったのである。これは日本帝国の勢力圏・占領地のすべてをほとんどカバーしているが、ただし「南方」（東南アジア）や中国南部の占領地や台湾への移動は少ない。これらの地域では台湾人の居住地・進出先であったためである。

このような大量で広範囲の人口移動を促した要因は、よく知られているように日本の支配政策、具体的には農業政策の影響を受けた朝鮮農民の没落と朝鮮内での雇用の吸収の困難性ということによっている。それだけでなく、日本帝国は朝鮮人の移動についてある程度の政策的な調整、管理も行っていた。「外地」、占領地の地域内においても民族的な秩序においてあくまで日本人が優位性を確保するという意図のもとで展開されたし、日本内地については朝鮮人が入り込み定着することをできるだけ避けるような政策がとられた。これは戦時動員の時期ですらそうであった。また、「満州」への政策的な移民や日本内地への戦時動員は条件の悪い場所に朝鮮人を配置するように進められた。

同時にこのような政策での労働力の需給調整では朝鮮の側の需要が犠牲となり、朝鮮自体の産業振興に充てるべき労働力の不足を招いた。しかも、当時説明されていた「過剰人口」を完全に移動させた上での農業再編を行うという計画も、完全な日本内地への家族を伴う移動が事実上阻止されたため、実際には進展せず、結局、人口移動は朝鮮経済にとってプラスの影響をもたらしたわけではなかった。

さらに、大量の朝鮮人の人口移動と離散という現実には民族関係においても好ましい変化を促したわけではない。それは日本帝国の「敵」の地域に居住する多数の朝鮮人を生

み出したわけであり、とりわけ戦時下に両民族の緊張を強める一因となった。しかも、日本内地への朝鮮人の流入と彼らの相対的な地位上昇・労働力としての重要性の増加を受けて、日本人は、自民族中心の秩序を防衛すべきという意識を強めた。実態としての多民族帝国化はそれに伴う民衆意識を作り出したのではなく、むしろ日本人の単一民族志向を強化したと言えるのである。

<요약문>

일본제국과 조선인의 이동(移動)

도노무라 마사루(外村 大)

조선이 일본의 지배하에 놓였던 시기에 발생한 여러 가지 역사사상(歷史事象) 가운데, 대규모 인구 이동(移動)은 특기해야 할 사항의 하나일 것이다. 식민지화 이전부터 국외로의 인구 유출은 시작되었지만, 수십 만 명 정도였지, 전인구의 수십 퍼센트, 400만 명 이상이 한반도 밖에서 생활하는 규모는 아니었다. 또 유출 지역도 식민지화 이전에는 주로 조선 북쪽의 국경을 넘은 지역정도였지만, 식민지기에는 그 이외의 지역에 까지 확대되고 있었다.

식민지기의 상황을 구체적으로 보면, 19세기 중반 이후부터 이어되는 ‘만주’·러시아 극동 지방으로의 이동에 더하여, 일본 내지, ‘중국 본토’, 남양군도(南洋群島), 사할린(樺太) 등으로의 이동도 활발해졌다. 이는 일본 제국의 세력권·점령지 대부분을 커버하고 있지만, 다만 ‘남방’(동남아시아)이나 중국 남부의 점령지, 대만으로의 이동은 적다. 이들 지역은 대만인의 거주지·진출지였기 때문이다.

이렇게 광범위한 인구의 대이동을 재촉한 요인은, 잘 알려져 있듯이 일본의 지배 정책, 구체적으로는 농업 정책의 영향을 받은 조선 농민의 몰락과 조선내 고용의 곤란함이다. 그 뿐 아니라, 일본 제국은 조선인의 이동에 대해 어느 정도 정책적 조정을 하고 관리하였다. ‘외지’, 점령지내에서도 민족적인 질서에 관해서는 어디까지나 일본인이 우위성을 확보한다는 의도 하에 전개되었고, 일본 내지에 조선인이 비집고 들어가 정착하는 것은 가능한 한 피하는 정책을 취했다. 이것은 전시 동원의 시기에도 마찬가지였다. 또, 정책적인 ‘만주’이민이나 일본 내지로의 전시 동원은 조건이 나쁜 곳에 조선인을 배치하도록 진행되었다.

동시에 이러한 정책상의 노동력 수급 조정에서는 조선측 수요가 희생양이 되어, 조선 자체의 산업진흥에 충당해야 할 노동력이 부족하게 되었다. 게다가 당시 설명되던 ‘과잉 인구’를 완전하게 이동시킨 다음에 농업 재편을 실시한다는 계획도, 일본 내지로 가족을 동반하는 완전이동이 사실상 저지되었기 때문에 실제로는 진전되지 않았고, 결국 인구 이동이 조선 경제에 플러스 영향을 가져온 것은 아니었다.

게다가 조선인의 대량의 인구이동과 이산(離散)이라고 하는 현실은 민족 관계에서도 바람직한 변화를 촉진한 것은 아니다. 그것은 일본 제국의 ‘적(敵)’의 지역에 거주하는 다수의 조선인을 낳게 하였고, 특히 전시하 양 민족의 긴장을 강화시키는 요인이 되었다. 게다가, 조선인의 일본 내지 유입과 그들의 상대적인 지위 상승·노동력으로서의 중요성의 증가에 대해 일본인은 자민족중심의 질서를 방위해야 한다는 의식이 강해졌다. 실태로서의 다민족 제국화는 거기에 따르는 민중 의식을 만들어 낸 것이 아니라 오히려 일본인의 단일 민족 지향을 강화했다고 말할 수 있다.

外村大 교수의 “일본제국과 조선인의 이동”에 대한 토론문

김인덕

도노무라 마사루선생님은 제일조선인 연구자로서 일본은 물론 국내에서도 널리 알려진 분이다. 선생님의 토론을 담당하게 되어 기쁨과 함께 사족을 달게 되어 송구스럽게 생각한다.

선생님의 말씀과 같이 조선인의 대량 인구 이동과 이산은 민족관계에 있어 긍정적인 변화만 촉진한 것은 아니었다. 특히 일본으로의 조선인의 이동과 그들의 지위 상승과 그들의 노동력으로서의 중요성의 증가에 따라 일본인은 자민족 중심의 질서를 방위해야 한다는 의식이 강했다고 생각할 수 있다.

선생님의 발표와 관련하여 몇 가지 말씀을 듣고자 합니다.

1) 선생님은 광범위한 지역으로의 조선인의 이동에 대해 사실적으로 설명하고 동시에 소수 이동지역에 대해서도 주목하고 있다. 이러한 사실을 언급할 때는 구조적인 접근이 전제될 필요가 있다고 생각하는데 이점에 대한 부언을 부탁드립니다.

2) 선생님은 조선인의 일본으로 이동, 이주와 관련해 일본인 본위 정책의 본질을 천명하고 동시에 농촌지역에서의 상황에 대해 상술하면서 소작농으로 편입되는 사실을 서술하고 있다. 이 과정에서의 일본 농촌 노동력으로서의 재편과 존재를 도시형 이동, 이주와 관련하여 비교 서술하면 사실의 풍부함을 보여줄 수 있을 것으로 생각합니다. 이런 사실을 확인해 주면 좋겠습니다.

3) 조선인의 일본 이주의 지역적 특성을 제주도를 중심으로 서술하는 것은 역사적 사실의 실체를 확인하는데 우선적인 일이라고 생각한다. 여기에서 더 나아가 경남과 전남 지역의 시군별 케이스를 확인하여 일본 내 도시별 거주 현황과 연동해 보면 대비적인 시사점들이 많이 확인될 것으로 보인다. 가능하다면 선생님의 구체적인 설명을 요청합니다.

4) 내선결혼의 정책과 시기별 흐름을 일본 남성 부족과 관련해서 보는 관점을 확장하여 외연을 확장해 다각적인 관점에서 파악할 필요를 느끼는지요.

5) 인구이동의 정책과 실태를 다양한 시점에서 파악할 필요가 있다는 선생님의 결론은 향후 새로운 연구를 기대하게 합니다. 동시에 향후의 연구는 기존의 선행 연구가 시도하고 있는 상태론과 저항사를 동시에 고려할 필요가 있다. 이런 부분에 대한 정리의 효과적인 방향이 무엇이라고 판단하는지 궁금합니다.

外村大 教授の“日本帝国と朝鮮人の移動”に対する討論

金仁徳

外村大先生は在日朝鮮の研究者として日本はもちろん国内でも広く知られた方だ。先生の討論を担当するようになって喜びとともに蛇足をつけるようになって恐れ入るように思う。

先生のお話のように朝鮮人の大量人口移動と離散は民族関係において肯定的な変化だけ促進したことでなかった。特に日本への朝鮮人の移動と彼らの地位上昇と彼らの労働力としての大切さの増加によって日本人は自民族中心の秩序を防衛しなければならないという意識が強かったと思うことができる。

先生の発表と係わって何種類お話を聞こうとします。

1) 先生は廣範囲な地域への朝鮮人の移動に対してリアルで説明して同時に少数移動地域に対しても注目している。このような事実を言及する時は構造的な接近が前提される必要があると思う。この点に対する付言をお願いします。

2) 先生は朝鮮人の日本に移動、移住と係わって日本人本位政策の本質を闡明して同時に農村地域での状況に対して詳述しながら小作農に編入される事実を敘述している。この過程での日本農村労働力での再編と存在を都市型移動、移住と係わって比較敘述すれば事実の豊かであることを見せてくれることができることと思います。こんな事実を確認してくれば良いです。

3) 朝鮮人の日本移住の地域的特性を濟州島を中心に敘述することは歴史的事実の實體を確認するのに優先的なことだと思う。ここで一步進んで慶南と全南地域の市郡別ケースを確認して日本内の都市別の居住現況と連動して見れば備え的な時事点たちがたくさん確認されるように見える。できれば先生の具体的な説明を要請します。

4) 内鮮結婚の政策と時期別流れを日本男性不足と係わって見る観点を擴張して多角的な観点で把握する必要を感じますか。

5) 人口移動の政策と實態を多様な時点で把握する必要があるという先生の結論は今後の新しい研究を期待するようにします。同時に今後の研究は既存の先行研究が試みている状態論と抵抗史を同時に考慮する必要がある。こんな部分に対する整理の効果的な方向が何だと判断するのか知りたいです。

併合体験の思想史

—— 沖縄から朝鮮半島との不可視の交錯をたどる

戸邊秀明

初めまして。戸邊秀明と申します。本日はこのような場にお招きいただきまして、光栄に存じます。それも二重の意味において感謝しなければなりません。ひとつは私のような非力の研究者に声をかけていただいた驚きがありますが、もうひとつは、私が今回の報告者のなかで一人だけ、日本や朝鮮半島の歴史ではなく、沖縄の近現代史を専門とする研究者であるためです。この重要なシンポジウムのなかに沖縄近代史からの視点を組みこむこと自体が、主催者のみなさんの視野の広さと新たな展開をめざす意気込みを示すものだろうと思いません。もっとも、私とその任にふさわしいかは別ですが、今日は沖縄近代史そして方法としては思想史の観点から、今回のシンポジウム全体のテーマに私なりに問題提起をさせていただきます。

はじめに

さて、近代沖縄の朝鮮との出会いを考えると、まさきに思い出されるのが、次の問答です。

「朝鮮人だろう」

「ちがう」

「ことばが少しちがうぞ」

「それはあたりまえだ。僕は沖縄の者だから君たちの東京弁とはちがうはずじゃないか」¹

このやりとりは1923年9月の東京で、関東大震災の余震が収まったある日の夜半、「寝入りばなを叩き起こされた」ある沖縄人と自警団のあいだで交わされました²。するとこの「ちがう」という言葉は、「朝鮮人」とまちがわれることによる虐殺の恐怖から必死に身を引きたいと訴えたとわかります。しかし、「方言」による言葉の違いを確認するだけでは自警団の猜疑心は収まりません。そこで、傍らにいたもう一人の沖縄人の若者が、「なにをいっているんだ。日清日露のたたかいに手柄を立てた沖縄人を朝鮮人と一緒にするとはなにごとだ」とくっつけてかかるのです。あえていえば、自分たち沖縄人は虐殺「される」側ではなく「する」側であることを強調することで、自らが自警団たちと同じ日本人であることを訴えているわけです。

このように、沖縄人が過剰に否認を強いられるあり方を、本報告では、〈否認の構造〉と呼んでおきましょう。単に「ちがう」という一言ではすまずに、「する」側であることの証明に及んでしまうのは、彼ら沖縄人が言葉の違い以上に、歴史的経緯から植民地出身者と同様の存在と見なされる潜在的危険性に敏感であらざるをえなかったからです。それこそが、日本によって「併合」された体験を持つ民であるという共通の歴史的経験です³。

近代において沖縄と朝鮮半島は、「併合」という共通の歴史的体験を背負うことによって帝国のなかで出会うのですが、この強制された交錯は、近代以降の沖縄人から捉えた場合、

どのようにたどれるのでしょうか——それがこの報告の主題です。あらかじめ申しあげておけば、1923年の東京で鮮明に現れた〈否認の構造〉は、近現代の沖縄人の歴史のなかで幾度となく反復されます。しかしそれは単純な反復ではなく、そこに時々日本帝国主義ないしは植民地主義の転位や変容が映し込まれているのです。

沖縄人に見られる〈否認の構造〉をたどるといふこの報告の視角は、日本帝国主義を多角的、かつ重層的に、より掘り下げて捉えようという今回の企画の主旨に対する、私なりのささやかな応答です。方法というほどでもありませんが、その含意を述べれば、次の2点になります。

第一点は、私たちが日本帝国主義の歴史に向きあう際の枠組みの問題です。このシンポジウムもそうですが、昨年から今年にかけて、韓国併合100年を機会に開かれた討論会は学会の分科会や市民集会を含めれば、日韓でたいへんな数に及ぶでしょう⁴。そのうち私は日本、それも東京のいくつかの場に参加できたのですが、そこに集う人々の熱心さや厚みを増す研究の蓄積にもかかわらず、沖縄史を学ぶ者のゆえか、疑問を持つことが幾度かありました。そうした場での議論が、いきおい現在の主権国家、韓国と日本を念頭において語られがちだからです⁵。大韓帝国を併合した日本帝国とは、現在の日本国家・社会の編成原理とは異なるものであり、「内国植民地」とも言われる北海道や沖縄を含む複数の植民地を組みこんだ社会・国家でした。したがって、韓国の「併合」は日本（人）にとってだけでなく、すでに併合された体験や記憶をもつ人々にとっても重大な意味があったはずですが、しかし、そうした視点から併合体験を捉え返す声はほとんど聴かれませんでした。そこでこの報告では、韓国併合こそが、沖縄人が〈否認の構造〉を強く内面化した契機であることに着目して、日本帝国のなかの複数の「併合体験」の交錯が意味するものを考えてみましょう。

第二点目は、日本帝国主義を考える視点として、マイノリティ間関係史とそれを思想的に捉えることの重要性を強調したいためです。帝国と植民地という構図では、研究者の被抑圧者に対する関心は、①帝国の中心に向けられた、②抵抗の面に集中しがちです。もちろん、その研究上の意義を強調してもしすぎることはありませんが、①国家との関係にだけ研究の視点が緊縛されてかえって見えなくなるものはないか、また②人々の抵抗以外の表現をどのように捉えるのか、という点でさらに検討が必要です。こうした問題点は、沖縄史研究にも当てはまります⁶。日本国家に併合されて後、帝国として膨張していく日本のなかで、沖縄人が自己の位置をいかに見定めようとしたのかという論点は、その位置の確認のために、いかに他のマイノリティとの関係を意識したか、という問題に必然的につながります。しかし、この課題を一貫して追究する研究はまだ少ないのが現状です⁷。

以下、沖縄人による〈否認の構造〉に注目して論を進めるのは、こうした研究状況を念頭においてのことです。

I 韓国併合を沖縄人はどう受けとめたか

では本論に入ります。前半では、1910年夏に沖縄で発刊された日刊紙の紙面に「韓国併合」がどのように映し出されたのかを検討します⁸。当時、沖縄では日刊紙は3紙ありましたが、代表的な新聞が『琉球新報』でした。『琉球新報』は、初代社長が最後の琉球国王の子息であることからわかるように、旧支配層のなかでも日本帝国のもとでの発展に賭けた開明派が中心になって創刊された新聞で、日本人が中枢を握っていた県庁の意向をよく体现し、日本

への同化を文明化への道として積極的に称揚していたとされています。しかし他方で、太田朝敷はじめ気骨ある言論人もおり、県庁や日本社会の沖縄差別には批判の矢を放つことを忘れていません。このような性格の新聞が、韓国併合時にはどのような紙面を構成していたのか、具体的に見てみることにしましょう。

従来、韓国併合時の論調として注目されてきたのは、9月1日の『琉球新報』社説「朝鮮及琉球」です⁹。この社説は、「韓国処分」に際して過去の「琉球処分」を想起し、二つの地域の歴史と現状を対比しています。まず両地域は、清帝国から朝鮮第一位・琉球第二位の藩属とされていたが、「琉球は大和民族の居住せる所」ゆえ、日本の発展のもとでその地位は逆転し、「琉球の嘗ては朝鮮に殆ど類したる」が、「今や帝国の地方」として「憲法は完全に施行せられて、我に利権の一点一画の欠けたる所はあらず」として、自己の帝国内での地位を誇っています。なるほどそれは「脱亜同化」論の典型と言ってよく、日清・日露の両戦争そして韓国併合を経て、旧帝国の華夷秩序が完全に崩壊したことを前提に、沖縄では日本帝国の一員として、アジアを踏み台にして自己の地位を上昇させようとする論理構成が生み出されていました。

ただし、当時の『琉球新報』の紙面全体を見渡したとき、こうした論理構成を日本人化した沖縄人支配層の単なる慢心と捉えることはできません。そこで他の紙面も見渡して、いくつか気がつく点を挙げてみましょう。

第一に、韓国併合前後の同紙は、併合の形式について先例を検討する記事を多く掲げ、米国のハワイ併合を最も適当なる先例と報じています。沖縄の方が注目度は高いとはいえ、そこまでは日本の中央紙と変わりませんが、同じ紙面で過去の併合の体験を自らのものとして論じる紙面は沖縄以外にはありえません¹⁰。朝鮮に対して「皇上陛下」の「仁政」のもとの発展を説くならば、先に植民地化された台湾にとどまらず、「我が沖縄県下の如き〔中略〕廃藩置県〔琉球処分を指す一戸邊注〕の後、社会人文の改革発達せられたる未だ幾何歳を出でずして実に隔世の感あるにあらずや」と自らの過去の体験が否応なく引き出されます¹¹。しかも琉球処分の懐古談が載るとき、そこでは蒙昧な「恐清病」の徒として琉球王国の首脳たちが非難されるとはいえ、他方で明治政府が「武力を以て強圧せん」とした実態も語られてしまうのです¹²。これは「皇恩」を垂れるための良き併合の先例とはなりません。そこで併合後の朝鮮経営の参考に供すべく沖縄の歴史を遡る論説では、「慶長十四年（敢て明治五年と謂わず）に於ける琉球問題は実に第一回の朝鮮問題」であるとして、1609年の薩摩藩島津家による琉球侵略を批判的にとりあげるにもかかわらず、「（敢て明治五年と謂わず）」と断り書きを入れて、「琉球処分」というもうひとつの武力併合の過去は慎重に排除してしまうのです¹³。このような記事を併せ見るならば、同じように「処分」（＝併合）された過去を持つことが想起されるにもかかわらず、いやむしろそれゆえに過去を振り払うように朝鮮に対する沖縄の比較優位が過剰に強調される誌面構成なのだと言えるでしょう¹⁴。

第二に、過去は見ないようにできたとしても、新聞である以上、現時の沖縄から逃げるわけにはいきません。先にふれた社説「朝鮮及琉球」の副題が「参政権なき地方人民の名誉に言及す」となっている点に、当時の沖縄が抱える矛盾が端的に表れています。もちろん「参政権なき地方人民」とは自分たち沖縄人のことです。憲法が完全に適用されているはずが、実際には納税・徴兵・教育の義務は徹底・強制されているにもかかわらず、この時点でも沖縄から帝国議会に代表を送ることはできていません（初の選出は1912年）。これは、併合後

に旧王国の支配勢力を懐柔するために「旧慣温存」政策が長く布かれた結果、「民度が低い」地域という沖縄像が創り出されたためでした¹⁵。先の社説は、何よりも憲法の権利を停止させている政府への「不平不満を禁じ得ざる」ために書かれているのですが、興味深いことに、前半で歴史を回顧して植民地に対する沖縄の優位を確認したにもかかわらず、末尾では「政府当局にして容易に之れ〔参政権〕が行使を許さざる」状態では「我に地方民の名称ありとするも、植民地たる朝鮮台湾と相距る果して幾何」と、矛盾する発言をせざるをえなくなっています。

これにとどまらず、同紙の韓国併合関連の社説を読み進めると、日本帝国における沖縄の地位が曖昧であるために、沖縄の知識人の発言がある種の矛盾・分裂を繰り返していることがわかります。自身が「新附の民」を指導する地位にあることを確認しようとしながらも、「尤とも今日迄の処、我等沖縄人民は、或時は所謂チキ〔琉球〕人という侮蔑的名称の下に屈在したることあるべし、或時は大和人（ヤマトンチュ）の畏敬すべきのみを知り、官人（クワンニン）の鹿爪らしき容態を見て路傍に拝跪したることあるべし、時としては彼等の鉄拳に甘じ、時としては其の侮辱を受けて忍耐する已むなき事情もありしならん」と自身の不遇を嘆かざるをえません¹⁶。

実際、同時期の紙面からは、琉球処分以来、沖縄差別は変わっていないことを痛感させられます。たとえば沖縄人による初の大規模な「内地観光団」一行の大阪での行状を侮蔑的に書きたてた中央紙の記事に対する憤りが吐露されています¹⁷。また政府・県庁の強圧的な態度に対し、民衆の不信・不満は特に徴兵忌避の増加となって現れ、忌避を抑制しようとして蔑視の入り混じった県庁の強圧策が昂進していくという悪循環が見てとれます¹⁸。

このような植民地然とした状況を受け入れたくないために、同紙は公式の植民地と対比して沖縄の地位を掬い上げようといっそう必死になります¹⁹。先の引用の直後でも、「帝国に於ける本県人民の位置、新附の朝鮮の如く然るにあらず。台湾樺太の如くなるにあらず。帝国本土の一部として祖国の地位にあり」²⁰と気を吐いています。ですが形式上の地位に拠って実質を求めるには、民衆に向かって「大和民族」としての言語・習俗の日本化や忠誠心の発揮を督励することになり、政府批判はむしろ沖縄人自身の同化を強化する方向に働いてしまうのです。

こうした自身の姿は、別のかたちをとって紙面に現れます。たとえば朝鮮人を見下す諷刺記事や戯れ歌では、「吾輩は日本人だぞチャンチャン奴 両班坊〔作〕」とあるように、「日本人」になる（なった）ことで、従来仰ぎ見ていた中国を見下す「大威張り」が諷刺されていますが、これを日本人化してしまった者ゆえの蔑視ととるだけは安易でしょう²¹。むしろ宗主国の前で常に緊張を強いられる自身の精神状態が二重写しになっています。

以上から浮かび上がるのは、かつて併合された民が、併合のためにいまなお被っている差別を克服しようとして、その記憶を必死に否認し、遅れて併合された民を過剰に語ろうとする姿勢です。しかし、その差別克服の方策は、自身の併合体験を決して抹消できず、紙面上ではかえって矛盾した表現を生み出してしまいます。ここに、日本帝国において沖縄の自己意識が置かれたある種の分裂状況の原型をかいま見ることができます。

II 繰り返される〈否認の構造〉と克服の契機

このように、韓国併合を契機として沖縄人のうちにはられた〈否認の構造〉を原型とし

て、以後、この否認ゆえに生じる沖縄人の分裂や自己疎外について、時間の許す限りいくつかの事例をたどってみましょう。

①戦間期・戦時期：帝国内民族秩序における沖縄人の思想的選択肢とそれを阻止する諸要因
さきに否認が反復されると言いましたが、もちろんそれに対する反発も起こっています。韓国併合と大逆事件に象徴される日本帝国主義の内と外への抑圧の高まりに対する反抗は、すでに同時代にありました。たとえば冒頭に引いた関東大震災時の回想を残した民俗学者の比嘉春潮は、1910年の日記に、「ハルピンで安重根の為に殺され」た伊藤博文を急に英雄視し始めた世相に対して、「人の首を斬ったり、人を沢山殺したものを英雄と言うことは出来ぬ」と断言した上で、次のように記しています。一方で「台湾の生蕃」が敵の首を取ることを「野蛮人」と罵り、他方で「戦国時代の武士」が同じことをしても「武勇すぐれた名将」と称えられる。ならば、

生蕃は蕃風によりて首を取り、武士は武士道によりて丁寧に礼儀正しく首を取る。／嗚呼、礼儀か礼儀か。／やがて礼儀正しく強盗を行い、丁寧に人を殺し、親切に人を姦し、公明正大に喧嘩をするだろう。否々、今の世の中は既に礼儀、丁寧、親切、公明正大を美德と認めつつあるではないか。嗚呼、礼儀か礼儀か。²²

この新世代の青年の煩悶は、文明化の名のもとに野蛮を積み重ねていく日本帝国の「蕃風」を適確に衝いています。こうした批判精神は、同世代の沖縄の青年知識人にも分け持たれ、折からのデモクラシーの潮流のなかで一定の層に浸透しました²³。その頂点にあると言えるのが、1930年代初頭の久志美沙子の発言です。

1932年、久志が『婦人公論』に投稿した小説が沖縄県学生会から抗議を受けました。この小説は、経済不況にあえぐ沖縄の実態を描く一方で、東京で出自を隠して暮らす成功した叔父を姪の視点から哀れんだ作品ですが、これが沖縄の体面を傷つけ、差別を助長すると捉えての抗議だったようです。しかし、久志は執筆を強要された「釈明文」のなかで、在京沖縄人が内面化した〈否認の構造〉について次のような痛烈な批判を浴びせています。

学生代表のお話ではあの文に使用した民族という語に、ひどく神経を尖らせていられる様子で、アイヌや朝鮮人と同一視されては迷惑するとの事でしたが、今の時代にアイヌ人種だの、朝鮮人だの、大和民族だのと、わざわざ階段を築いて、その何番目かの上位に陣どって、優越を感じようとするご意見には、どうしても、私は同感することができません。[中略]我々を差別待遇して侮辱するものだといきまいて居られたが、その語はそっくりそのまま、アイヌや朝鮮の方々には人種的差別をつけるようなものではないかと思えます。

こう述べた久志は、「人間としての価値と、本質的には何らの差別も無い、お互いに東洋人だと信じて居ります」²⁴と正面から反論し、東京で成功した沖縄人男性が他者にふるっている抑圧移譲の暴力を抉り出しています。

しかし結局、久志の小説は連載中止に追い込まれ、近代の沖縄人のなかでその後このような発言は見当たりません。むしろ久志を追いつめた内に向かう脅迫観念は、総力戦体制下で国家への忠誠心が強く要請される段になると、いっそう昂進していきました。そうしたなかで〈否認の構造〉が強化される一例として、「沖縄方言論争」での沖縄人知識人の発言を見てみましょう。方言論争とは、1940年、民芸運動で著名な柳宗悦が、国民精神総動員運動

の一環として「沖縄方言」の抑圧を進めていた沖縄県庁の方針を批判して、県と柳の間で論争になった事件です²⁵。このとき歴史家の東恩納寛惇は、「他の地方の方言」よりも「やや強めに奨励する」ことは「止むを得ぬ事」としながらも、柳の側に立って県の性急な方針を批判しています。注目したいのは、その際の東恩納の批判の根拠です。彼は、同年2月から実施された朝鮮の創氏改名政策を引き合いに出し、「方言問題もこれと同様で理解のない官僚が沖縄を朝鮮や台湾と同様に見て今時融和問題などから出発しているとしたらとんだ考え違いであり、むしろ県人を侮辱した僭越の沙汰」だと言うのです²⁶。国家の意志を体現した「地方文化」抑圧に対する批判が、実は皇民化政策下の植民地と同列視されることの恐怖にもとづいていることがわかります。

②冷戦胎動期＝1940年代後半：「在日沖縄人」意識の興隆と廃棄に見える冷戦下の〈否認の構造〉²⁷

沖縄戦の戦場から米軍の直接占領が始まり、沖縄が日本から分断されると、日本に居た沖縄人は占領軍によって「非日本人」とされ、朝鮮人や台湾人とともに送還の対象となりました。そのため沖縄人への日本社会の差別が頻発したこともあり、自らを自覚的に「沖縄人」と表明し、戦前の自己意識を克服する動きが見られました。このとき重要な先例として在日朝鮮人の人々が意識されており、沖縄人の全国組織である沖縄人連盟の名称や規約は在日本朝鮮人連盟から影響を受けた可能性が指摘されています。「在日沖縄人」という自称も、こうした状況のなかで発せられるようになり、ともに「非日本人」と括られたゆえに一種の共鳴関係が生じたものと思われます。実際、沖縄人連盟の指導者のなかには、1946年当時、朝鮮半島が信託統治の上で独立を実現するとの展望をもとに、これを沖縄にも当て嵌め、「高度な自治」さらには将来の沖縄独立を望む意見が出ていたのです²⁸。

しかし、40年代末になると沖縄人連盟は急速に保守化し、「人」の一字を削って沖縄連盟と改称します。また「在日沖縄人」という使い方も、彼らの発言からはまったく見られなくなります。その背景には、冷戦の進行がありました。改称時の沖縄人連盟会長だった神山政良は、後に当時を振り返って、「朝鮮人連盟というのがあってね。そういうものと混同する恐れがあるというので、“人”を削ったんだ。これもつまり共産党と一緒にされると困るというわけで」と述べています²⁹。この証言は、当時、朝鮮人連盟が団体等規制令によって強制解散されるなど、日本社会の反共主義が朝鮮人に対するレイシズムとないまぜになりながら瀰漫化していたことを良く示しています。沖縄人連盟も同種の組織ではないかと追及され、沖縄人子弟に対する就学拒否なども起こりました。

そこで沖縄人は再び、「ちがう」と身を翻し、祖国復帰を望む「日本人」として自己を表明することを余儀なくされたのです。やがてサンフランシスコ講和会議直前、沖縄を切り離れたかたちでの日本「独立」が現実視される頃には、「我々沖縄県人は日本人として行動する。ひところ沖縄人連盟の一部が第三国人的行動を続けたのは甚だ不快千万であったが、この種の不良分子は今日既に駆逐され、日本に居る全沖縄同胞が大和民族として立つ秋がきたことを行動の上ではっきりさせたい」と叫ぶようになります。1950年前後に始まる沖縄の「祖国」復帰運動は、異民族の軍隊である米軍支配への抵抗であるとともに、冷戦によって生き延びた日本の植民地主義に直面して再度発動された〈否認の構造〉が推進力になっていた再日本化の運動であったことは否定できません。

③冷戦転調期＝1970年前後：〈否認の構造〉を自ら克服する反差別連帯論

朝鮮戦争休戦後、アジアでは国境管理や国籍制度の整備などによって国家間の境界の強化と各国民衆の国民統合が進み、互いの往来の途絶がこれに拍車をかけます。日本国内の「単一民族」意識が自明となるのもこの頃でしょう。こうしたなかで、沖縄人にとっても朝鮮半島や朝鮮の人々は見えにくくなりました。

しかし、〈否認の構造〉が解消したわけではありません。1970年8月、大阪で部落解放同盟が学校に配布した副読本のなかに、部落差別や朝鮮人差別と並んで「沖縄と差別」の項目があることがわかり、大阪の沖縄人団体は掲載の撤回を要請しました。反差別の運動が世界的広がりを見せていた当時、さらには沖縄の「祖国復帰」が国民全体の悲願と喧伝されていた当時でさえ、沖縄人の過剰な否認は続いており、それだけ日本社会に差別が持続していたわけです。しかし、これまでとは異なって、この事態に対して沖縄から強い批判の声があがりました。

特に注目したいのは、復帰運動を推進し、「立派な日本人」であることを証明するために子どもたちに共通語を熱心に指導していた学校教員から問題提起がなされたことです。高校の国語教員をしていた儀間進は、日本と沖縄の教員組合が共同で編集した文集のなかで、あえて「内なる日本との対決」と題した論考を著し、「在日朝鮮人問題・部落問題・沖縄問題という問題があるのではなくて、そういう名の日本の問題があるということなのである」と喝破しました。復帰運動に挺身した経験のある儀間にとって、「祖国」を批判するわけですから勇気のいる発言だったに違いありません。しかし「同化による脱出は脱出ではなく逃亡であり、永久に半日本人として生きることになる」以上、日本への復帰は即沖縄人を解放するわけではありません。そこで、「沖縄が過去の過ちをくり返さないためには、精神的には一度は祖国から断ち切ることが必要」との考えに至ります。「祖国を断ち切る」とは「自己の内部に深く息づいている日本との対決」であり、「つまりは自己との対決という意味をもち、自己否定の形をとる。本土と沖縄との微妙な差異を怖れてきた自己の否定である」と自覚しての発言でした³⁰。儀間がこのような認識に到達した背景には、この当時、儀間（1931年生まれ）と同世代の在日朝鮮人が自身の「半日本人」性を克服するために試行錯誤している状況を知って衝撃を受け、そこに自身の半身を見たからでした。

儀間の発言は、復帰実現に沸き返る日本・沖縄いずれでも大きくとりあげられたとは言えません。しかし、米軍基地を維持するために施政権のみを「返還」する政策によって、「基地のない平和な沖縄」をめざしたはずの復帰運動が挫折させられたとき、運動を支えた人々のなかから、その挫折を否定的契機として〈否認の構造〉を克服する試みが生まれたことは、たいへん希有な達成だと言えるでしょう。

おわりに

以上、たいへんな駆け足でしたが、「琉球処分」という併合以来約1世紀、韓国併合からでも70年余りをかけて、沖縄の人々が他のマイノリティとの関係を再「発見」する過程をたどってきました。その過程は順調に進んだものではなく、本報告で〈否認の構造〉と呼んだ、他のマイノリティとの類縁性を過剰なまでに否定する身ぶりによって何度も挫かれた上に築かれたものでした。すでに見たように、否認の過剰性は「併合された」側にあるという

記憶をかえって増幅し昂進するものであることを考えれば、沖縄人は否認によって同化を、ましてや平等を達成できるわけではありません。それゆえ〈否認の構造〉は、いっそうの自己疎外と分裂、他者への抑圧移譲へと帰着せざるをえません。そしてこのような精神状態こそが、日本帝国主義をいわば下から／周縁から支える力になったのであり、そこにこそ精神の植民地化を押しつける帝国の民衆支配のもっとも巧妙なメカニズムがあるように思われます。これに対して、長い道程のあいだに積み重ねられてきた沖縄人の思想的苦悶こそ、沖縄の歴史的経験が他の社会に示すことのできる「併合体験」の思想史的遺産と言えるでしょう。

最後に、これまでの報告内容をふまえて三点を述べて、拙い報告の結びにかえさせていただきます。

第一点は、マイノリティ間の関係史を唱えるとき、その関係は、支配者に向きあって横一列、水平的な関係にあるわけではないということです。当然といえば当然ですが、「虐げられた者の連帯」とか「民衆の分け隔てない優しさ」などと簡単にいうことはできない現実があります。思想史研究としては、そうした厳しい民衆間の関係を、さまざまな表現からたどっていくことが、今後、「帝国主義の社会史」を描くために必要になるでしょう³¹。

第二に、日本帝国主義が人々を心性の水準から鍛冶していく底深い力の動きを捉えようとして、本報告では現代までたどってきましたが、それはもちろん 1945 年で終わったのではなく、冷戦によって再編を加えられつつ生き延びました。冷戦は植民地主義なしに作動せず、植民地主義は冷戦によって延命の機会を与えられたのです。冷戦崩壊後 20 年と言われますが、北東アジアでは冷戦構造が維持されているどころか、国家間に挟まれた海や島をめぐる新たな緊張が引き起こされており、沖縄にはいまだ〈否認の構造〉の圧力がかかっていることを痛感させられます。中国と日本の間の尖閣諸島をめぐる争いのなかで、沖縄の人々は日本への忠誠を影に陽に問われています³²。そしてもちろん、この帝国主義の影が差しているのは沖縄だけではないでしょう。

最後、三点目として、こうしたマイノリティ間の酷い事例をなぜ中心的な主題とするのか、という問いかけに答えて終わりたいと思います。私はよく、正統な思想史家からは、このような雑多で断片的な表現は本質的ではないのではないかと問われます。他方、民衆運動史を唱導する研究者からは、言論活動ができる社会層の言葉をすくっているにすぎず、彼らの苦悶は民衆の塗炭の苦しみに及ばず、絶え間ない抵抗の源泉である民衆の根源的な活動力から目をそらすものだと批判されます。もし、私のような試みが一般化しているならば、そのような批判は弊害への処方箋として有効でしょう。しかし、残念ながらそういった事態は当然ありえそうもないので、私はもう少し人々の失敗の経験から、より正確には、人々が自分たちの過去の失敗の体験から学びなおす、つまり否定的契機から創造性（そこに抵抗も含まれます）を引き出す過程につきあっていきたいと思います。なぜならば、「私は奴隷になりたくない。そのように声をあげることが、奴隷から脱する私たちに残された唯一の道」であるとするならば、私たち（とここではあえてみなさんにも呼びかけますが）はいったいなんの奴隷であり続けているのか、という痛切な自覚抜きには抵抗の声をあげることにはできないと思うからです³³。

ご清聴ありがとうございました。

¹ 比嘉春潮『沖繩の歳月——自伝的回想から』(中央公論社〔中公新書〕、1969年) p.109。以下、史料の引用にあたっては、すべて新字新仮名遣いに改め、人名や難読漢字については適宜ルビをふるか平仮名に直した。

² なお、報告文中に出てくる「沖繩人」は沖繩出身者の自称であり、一般に「ウチナンチュ」と沖繩語読みする場合が多いが、沖繩出身者自身が「オキナワジン」と読むことも少なくない。これに対して、「琉球人」という名称は、近代日本にあつてはおおむね沖繩出身者に対する差別的な意味合いで使われた他称であった。

³ 沖繩の「併合」は1879年の「琉球処分」を指すが、この用語自体が実際には独立した王国を滅ぼした強制的併合の実態を押し隠す効果を持っている。近年の「琉球処分」研究では、1879年の「処分」は、1870年代に始まり日清戦争まで決着が持ち越される国際的領土紛争とも絡んだ「琉球併合過程」の一部であると理解されている。

⁴ すでに出版された記録の一例としては、安田常雄・趙景達編『近代日本のなかの「韓国併合」』(東京堂出版、2010年)を挙げることができる。

⁵ こうした傾向は、日韓両政府の申し合わせによる歴史共同研究ではもとより、それと距離をとる、あるいはより批判的な学界・民間レベルでの日韓学術交流のなかでも見られる。後者の例には、宮嶋博史・金容徳編の日韓共同研究叢書の一部門として出された『近代交流史と相互認識』の3冊のシリーズ「I〔世紀転換期〕」(慶應義塾大学出版会、2001年)、「II 日帝支配期」(同出版会、2005年)、「III 1945年を前後して」(同出版会、2006年)を挙げておく。もちろん、これらは近年の両国の知的「交流」のなかで最良のものであることはまちがいないが、国家とそのもとにある民族の枠組みによる「交流史」から脱することがなお難しいことをも教えてくれる。

⁶ 詳しくは、そうした問題点を克服しようとする近年の沖繩近現代史研究の動向を概観した拙稿「沖繩」(友永健三・渡辺俊雄編著『部落史研究からの発信』第3巻、解放出版社、2009年)を参照されたい。

⁷ 沖繩人による朝鮮人・台湾先住民族・アイヌの人々に対する差別の問題は、沖繩の知識人の言説を分析する際に頻出する指摘ではある。しかし、それを日本帝国の民族秩序・差別構造の全体との関連で追究した研究はまだ少ない。重要な先例としては、屋嘉比収「近代沖繩におけるマイノリティー認識の変遷」(『別冊環・琉球文化圏とは何か』藤原書店、2003年)を参照されたい。なお、韓国の歴史研究者のあいだからも同様の問題提起がなされていることを、金廣烈ほか著/朴東誠監訳『帝国日本の再編と二つの「在日」——戦前、戦後における在日朝鮮人と沖繩人』(明石書店、2010年、*韓国原書標題『敗戦前後日本のマイノリティーと冷戦』2006年刊行)で知ることができた。また現在では、日本—韓国—沖繩をつなぐ研究プロジェクトが複数見られるようになっている。

⁸ 管見の限り、韓国併合時の沖繩の言論状況の総体を検証した研究はない。当時の『琉球新報』の社説を検討した先駆的研究として、比屋根照夫「脱亜同化論の潮流」(比屋根『アジアへの架橋』沖繩タイムス社、1994年)が挙げられるが、沖繩人にとり「韓国併合」が持った意味に関するふみこんだ考察はない。

⁹ 比屋根前掲論文参照。

¹⁰ これに対して中央紙で沖繩が「先例」として引かれる場合、琉球処分後の「沖繩に於ける実験」として同化主義教育や制度改革が参照された。参照、「朝鮮人同化策(沖繩に於ける実験)——小泉視学官懐旧談」(『東京朝日新聞』1910年8月31日)。なお、同記事は『琉球新報』にほぼそのまま転載されたが、標題にある「沖繩に於ける実験」は省かれている(「朝鮮の合併と沖繩同化——小泉視学官の懐旧談」『琉球新報』1910年9月20日)。

¹¹ 〈社説〉「古代の日耳曼民族と現代の大和民族——朝鮮将来の慶福に想到す」(『琉球新報』1910年8月31日)。

¹² 「琉球王来朝当時の回想——解決に七カ年を要す(中)」(『琉球新報』1910年8月29日)。

¹³ 東恩納寛惇「第一回の琉球問題及其影響(1)」(『沖繩毎日新聞』1910年10月19日)。なお、当時の紙面からうかがわれるもうひとつの特徴として、併合に関する東京電報記事と並んで、台湾の先住民である「生蕃」に対する厳しい討伐の戦況が連日報道されている。その関連記事中で「従来の韓国暴徒」すなわち義兵闘争に対する討伐が言及されているように、植民地化の過程で振るわれる暴力は拭い去ることができないほど、紙面に溢れて

いた（「討蕃隊の行賞」『琉球新報』1910年7月23日）。琉球処分の過去も、このような紙面のうちで語られ、読まれていたが、そのこと自体、沖縄人が置かれた帝国内での独自の境位を物語っている。

¹⁴ なお、そうした『琉球新報』の論調に対して、新興紙『沖縄毎日新聞』は韓国併合にどう反応したのだろうか。韓国併合の前年、『琉球新報』や旧支配層の勢力を批判する新興の商工業者層を後ろ盾として創刊され、新しい言論を展開した『沖縄毎日新聞』だが、概して併合関連の論説や外信記事の転載は『琉球新報』に比して少なく、関心が薄いと見えそうである。しかし、韓国併合によって沖縄人の有望な移民先ができたとして朝鮮経営への沖縄人の積極的参加をうたっており、基本的には併合を歓迎している（〈社説〉「沖縄人発展の一策」『沖縄毎日新聞』1910年9月14日）。通常、『沖縄毎日新聞』は、日本の植民地支配を批判した少壮ジャーナリストの存在から帝国主義批判の論調が見られたことが強調されるが、それが新聞社の方針として高められていたわけではない。

¹⁵ そのため、韓国併合後、暫定的措置として朝鮮地方官吏の継続採用がなされるとの報に接した『琉球新報』は、「旧慣政治の継続」は「我が沖縄の天地を妖災したもの」であり、朝鮮でも将来の発展を阻害する可能性があるとの警告を発している（〈社説〉「朝鮮の行政」『琉球新報』1910年9月11日）。

¹⁶ 〈社説〉「光輝ある生涯を有せる鄙屈なる人民」（『琉球新報』1910年9月6日）。

¹⁷ 獅子庵「大毎〔大阪毎日新聞〕記者を罵り吾観光団を迎ふ」（『沖縄毎日新聞』1910年9月11日）。

¹⁸ 「兵役義務に関する訓令」（『琉球新報』1910年7月31日）。野嶋中佐「43年度県下徴兵検査成績に就て」（『琉球新報』1910年10月27～28日）。徴兵忌避に対する政府の態度を批判した論説として、〈社説〉「権利思想の抑圧と義務の強制」（『琉球新報』1910年9月8日）も参照。

¹⁹ たとえば〈社説〉「朝鮮人待遇を論じて本島の内事に及ぶ」（『琉球新報』1910年9月14日）では、韓国併合に際して朝鮮人の待遇を保護する訓令が出たことに対して、まず私たちの待遇向上が必要だと訴えている。

²⁰ 前掲〈社説〉「光輝ある生涯を有せる鄙屈なる人民」。

²¹ 「併合を祝して 狂句」（『琉球新報』1910年8月30日）。

²² 比嘉春潮「太洋子の日録」1910年3月19日の記述（『比嘉春潮全集』第5巻、沖縄タイムス社、1973年、pp.127-128）。

²³ こうした潮流を跡づけ、沖縄からの帝国主義批判とアジア連帯の思想水脈をたどった研究としては、比屋根照夫「伊波月城のアジア観」（比屋根『アジアへの架橋』沖縄タイムス社、1994年）・同『混成的国家』への道——近代沖縄からの視点（比屋根『戦後沖縄の精神と思想』明石書店、2009年）を参照されたい。

²⁴ 以上、久志芙沙子『滅びゆく琉球女の手記』についての釈明文（『婦人公論』1932年7月号）、岡本恵徳・高橋敏夫編『沖縄文学選——日本文学のエッジからの問い』（勉誠出版、2003年）p.59より引用。

²⁵ ただし、一般にはこのように説明される論争の構図も、当の沖縄人たちの発言や、論争以前の沖縄側と柳たち民芸協会の関係を考えると、実際にはもっと複雑である。詳しくは、拙稿『方言論争』をたどりなおす——戦時下沖縄の文化・開発・主体性（勝方=稲福恵子・前高西一馬編『沖縄学入門』昭和堂、2010年）を参照されたい。

²⁶ 東恩納寛惇「標準語奨励結構／然し郷土文化を覆してはならぬ」（『大阪球陽新報』55号、1940年2月15日）。

²⁷ この節で述べる事実関係について、詳しくは拙稿『在日沖縄人』、その名乗りが照らし出すもの（同時代史学会編『占領とデモクラシーの同時代史』日本経済評論社、2004年、*韓国語訳あり）を参照されたい。またこの補論として発表した拙稿『残留者』が直面した境界の意味——日本占領期在九州沖縄人の声を紡ぐ（黒川みどり編『近代日本の「他者」に向き合う』解放出版社、2010年）では、在日本沖縄人が旧植民地出身者の人々と同様の送還計画にどのように組みこまれ、その影響をどのように受けたのかについて論じている。

²⁸ 永丘智太郎「沖縄人連盟の性格について」（『自由沖縄』第6号、1946年5月5日）など参照。

²⁹ 「在京県人の動き（神山政良氏に聞く）」（新崎盛暉編『沖縄現代史への証言』上巻、沖縄タイムス社、1982年、pp.45-46）。

³⁰ 儀間進「内なる日本との対決」（日本教職員組合・沖縄教職員会編『沖縄の先生たち——本土との真の連帯を求めて』合同出版、1970年、pp.253-254）。

³¹ そうした視点を持つ作品の一例としては、杉原達『越境する民——近代大阪の朝鮮人研究』（新幹社、1998年）や牧原憲夫『文明国をめざして〈全集・日本の歴史13〉』（小学館、2008年）を挙げておきたい。

³² 2007年、沖縄戦での日本軍による「集団自決」強制の事実を高校日本史用教科書から削除させた日本の文部科学省の教科書検定に対して、沖縄の人々は今日まで検定撤回を求める抗議を続けている。他方で沖縄の抗議を念頭に、あるジャーナリストは「[現在の中台接近を考えると]—戸邊注」日本の台湾への対処の最前線にあるのが沖縄です。沖縄は本当の意味で日本の国益を守るために主張し、行動するでしょうか」と恫喝している（櫻井よしこ「中国が台湾の次に狙うのは沖縄だ」『正論』435号、2008年6月号）。この引用の「台湾」に「尖閣諸島」を代入してみれば、2010年の沖縄が日本からどう見られているかがわかる。

³³ 屋嘉比取「問われる民意 普天間移設新沿岸案を考える1」（『琉球新報』2006年4月18日）。現在、「日米合意」・「沖縄の負担軽減」の名のもとで沖縄島北部への新米軍基地の建設、基地機能の集積が図られようとしている。屋嘉比は、日本政府の恫喝と甘言によって北部自治体の首長が基地建設を受け入れていく事態を見て、私たちは今なお奴隷ではないか、と叫ばざるをえなかった。この10年あまり近代沖縄思想史研究を牽引してきた屋嘉比取（1957～2010）が、この時点で「奴隷」という言葉を用いたことが重要である。なぜならば、「奴隷」とは近代以来、沖縄の知識人が自己の境遇と沖縄の歴史を表現するとき、必ずと言って良いほど用いた言葉だからだ。

2010년 11월 20일 심포지움 보고 요지

보고 제목: '병합' 체험의 사상사 - 오키나와로부터 한반도와의 보이지 않는 교착을 추적하다

보고자: 도베 히데아키(도쿄 경제대학 경제학부 전임강사)

본 보고에서는 일본 제국에 강제로 편입되어 차별을 받아온 사람들의 관계를 검증하여 일본 제국주의의 민중지배의 구조와, 그것이 오늘날(일본 국내, 혹은 동아시아 규모에서)까지도 여러 문제를 규정하는 사상적 과제로서 존재하고 있음을 논하고자 한다. 구체적으로는 오키나와 사람들이 다른 소수자(minority), 특히 '조선' '조선인'을 어떻게 인식하고 있었는가에 관해, 몇 개의 시점(時点)을 가지고 검증함으로써, 이 과제에 대해 답할 것이다. 1879년까지 동아시아에서 독립한 국가 • 외교 주체였던 류큐왕국의 후예인 오키나와인(우치난쥬)은, 일본 국가에 병합된 이후, 제국으로서 팽창해 가는 일본 안에서 자신의 위치를 어떻게 정하려 했는가. 그리고 그 위치를 확인하기 위해 다른 소수자, 특히 조선 사람들과의 근친관계(類緣性)를 어떻게 의식했는가를 살펴보고자 한다.

이러한 보고 과제의 설정은, 무엇보다도 나 자신이 오키나와 근현대사를 전공하고 있기 때문이지만, 보다 적극적으로는 한국병합이 상징하는 일본제국주의의 여러 문제를, '한일관계'의 틀 안에서 논하는 경향이 강한 2010년 현재 양국의 학계 상황에 대해, 약간의 문제를 제기하고 싶다는 생각 때문이기도 하다. 보고의 모두에서는, 한일 근현대사에 관련된 최근 연구교류상의 축적된 내용을 비판적으로 검증하면서, 앞서 언급한 과제의 의의에 대해서 확인할 것이다.

그 위에서 본론에서는 먼저 1910년 오키나와에서 발행된 일간(日刊)신문의 지면에 대한 독해를 통해 당시 오키나와인이 한국병합과 '신부(新附)의 백성'을 어떻게 논하고 있었는가를 검증한다. 이 때 한국병합 관련 기사와 논설만이 아니라, 함께 게재되었던 타이완 및 기타 다른 기사와의 관계도 동시에 시야에 넣고 고찰할 것이다. 이러한 방법에 의해, 지면 자체가 당시 일본 제국의 소수자 지배 방식, 그리고 그에 대한 오키나와라는 제국 내에서의 독특한 위치로부터의 반응을 표현하고 있음을 보여주하고자 한다. 여기에 확인하게 되는 것은, 먼저 병합된 백성이 병합 때문에 지금도 당하고 있는 차별을 극복하고자, 그 기억을 필사적으로 부인하고 뒤늦게 병합된 백성을 지나치게 말하려는 자세이다. 그러나 그 차별극복의 방법은, 결코 자신의 병합체험을 소멸시키려는 커녕, 지면상으로는 도리어 모순된 표현을 낳고 만다. 여기서 일본 제국에서 오키나와의 자기인식이 놓여진 분열상황의 원형을 엿볼 수 있다.

다음으로 이 원형을 모티브로 하여, 이후 소위 '부인의 구조'와 그로 말미암아 생기는 분열이나 자기소외에 관해, 시간이 허락하는 범위 안에서 몇 가지의 사례를 시계열적으로 분석해 보고자 한다. 구체적으로는 다음과 같은 여러 시점에서의 오키나와인의 자기인식과 대 조선(인) 인식을 대상으로 한다.

- ① 1920-30년대: 제국 내 민족질서에서 오키나와인의 사상적 선택지와 이를 저지하는 요인들
- ② 1940년대 후반: '재일오키나와인' 의식의 흥룡과 폐기에 보이는 냉전 하 '부인의 구조'
- ③ 1970년 전후: '부인의 구조'를 스스로 극복하는 반차별연대로서의 '반복귀(反復帰)론'

1879년의 '류큐처분'(지금은 1895년까지 이어지는 '류큐 병합과정'의 일부로 여겨지고 있다) 이래 약 1세기 동안, 그리고 한국 병합으로부터도 70여년에 걸쳐, 오키나와 사람들은 일본 사회 안에서 자신이 당하는 차별과 자기소외를 극복하기 위해서는, 다른 민족 등 소수자로 간주되는 사람들과의 관계를 재'발견'할 필요가 있다는 것을, 당연하다고 여기게 되었다(다만 아직까지도 일본 사회 전체의 상식이 된 것은 아니다). 이러한 긴 도정 속에서 축적되어 온 사상적 고민이야말로, 오키나와의 역사적 경험이 다른 사회에 보여줄 수 있는 '병합체험'의 사상사적 유산이라고 말할 수 있을 것이다.

물론, 본 보고의 목적은 그러한 '유산'의 사상사적 달성을 자랑하는 데 있지 않다. 오히려 사상가들의

‘사상’을 파악하는 것으로는 좀처럼 보이지 않는 피식민자의 관계성을, 다양한 텍스트의 표현을 통해 해명하는 것이다. 이 관계성이 피식민자 자신에 의해 보이지 않게(不可視化) 되는 구조가 왜 생겨났는가에 대하여, 사상사적으로 검토하는 방법으로서, 근현대 오키나와인에게 드리워져 있는 ‘병합체험’의 그림자를 살펴보고자 한다. 왜냐하면 그 그림자는, 일본 제국주의의 역사만이 아니라, (미국 하에서 재편되면서) 냉전에 의해 연장되었던 식민지주의로서, 현재의 오키나와를 (그리고 아마도 오키나와만이 아니겠지만) 규정하고 있다고 생각되기 때문이다.

<日本語要約>

併合体験の思想史 — 沖縄から朝鮮半島との不可視の交錯をたどる

戸邊秀明

本報告では、日本帝国に強制的に組み入れられ、差別されてきた人々の関係を検証することで、日本帝国主義による民衆支配の構造と、それが今日の（日本国内、あるいは東アジア規模の）諸問題まで規定する思想的課題であり続けていることを論じる。具体的には、沖縄の人々が他のマイノリティ、特に「朝鮮」「朝鮮人」をどのように認識していたのかを、いくつかの時点をとって検証することで、この課題に答えたい。1879年まで東アジアにおいて独立した国家・外交主体であった琉球王国の後裔たる沖縄人（ウチナンチュ）は、日本国家に併合されて後、帝国として膨張していく日本のなかで自己の位置をいかに定めようとしたか。そしてその位置の確認のために、いかに他のマイノリティ、とりわけ朝鮮の人々との関係（類縁性）を意識したのかをたどることになる。

こうした報告課題の設定は、何よりも私自身が沖縄近現代史を専攻しているからだが、より積極的には、韓国併合が象徴する日本帝国主義の諸問題を、「日韓関係」の枠内で議論する傾向が強い2010年現在の両国の学界状況に対して、若干の問題提起になるのではないかと考えるからでもある。報告の冒頭では、日韓の近現代史にかかわる近年の研究交流での蓄積を批判的に検証しつつ、上記の課題の意義について確認する。

その上で、本論ではまず1910年夏の沖縄の日刊新聞の紙面を読み解くことで、当時の沖縄人が韓国併合と「新附の民」をいかに論じていたのかを検証する。その際、韓国併合関連の記事・論説だけでなく、同時に掲載されていた台湾その他の記事との関係をあわせて考察する。それによって、紙面自体が、当時の日本帝国のマイノリティ支配のあり方、そしてそれに対する沖縄という帝国内での独特の位置からの反応を表現していることを示す。そこに浮かび上がるのは、かつて併合された民が、併合のためにいまなお被っている差別を克服しようとして、その記憶を必死に否認し、遅れて併合された民を過剰に語ろうとする姿勢である。しかし、その差別克服の方策は、自身の併合体験を決して抹消できず、紙面上ではかえって矛盾した表現を生み出してしまう。ここに、日本帝国において沖縄の自己意識が置かれたある種の分裂状況の原型をかいま見ることができる。

次いで、この原型をモチーフとして、以後、このいわば「否認の構造」とそれゆえに生じる分裂や自己疎外について、時間の許す限りいくつかの事例を時系列的にたどって分析してみたい。具体的には、以下の諸時点での沖縄人の自己認識と対朝鮮（人）認識を対象とする。

①1920-30年代：帝国内民族秩序における沖縄人の思想的選択肢とそれを阻止する諸要因

②1940年代後半：「在日沖縄人」意識の興隆と廃棄に見える冷戦下の「否認の構造」

③1970 年前後：「否認の構造」を自ら克服する反差別連帯としての「反復帰」論

1879 年の「琉球処分」（今日では 1895 年まで続く「琉球併合過程」の一部と考えられている）以来約 1 世紀、韓国併合からでも 70 年余りをかけて、沖縄の人々は、日本社会のなかで自身が被る差別と自己疎外を克服するためには、他の民族などマイノリティとされる人々との関係を再「発見」する必要があることを、当然と考えられるようになった（ただし日本社会全体では、今日まで常識になっていない）。この長い道程のあいだに積み重ねられてきた思想的苦悶こそ、沖縄の歴史的経験が他の社会に示すことのできる「併合体験」の思想史的遺産と言えるだろう。

もちろん、本報告ではその「遺産」の思想史的達成度を誇ろうというのではない。むしろ思想家たちの「思想」をたどることでは見えにくい被植民者の関係性を、さまざまなテクストの表現から解き明かそうとする試みである。その関係性が被植民者自身によって不可視化されるような構造がなぜ生まれたのかを、思想史的に検証する方法として、近現代沖縄人に差している「併合体験」の影をたどりたい。その影は、日本帝国主義の歴史だけでなく、（アメリカのもとで再編されつつ）冷戦によって生き延びた植民地主義として、現在の沖縄を（そしておそらく沖縄だけでなく）規定してもいると考えるからである。 [以上]

併合体験の思想史 — 沖縄から朝鮮半島との不可視の交錯をたどる

토론문

임성모

*별첨

배제와 포섭의 변주곡: 한국병합과 문화제국주의의 양상

한정선

1. 머리말

본 발표는 근대 일본제국에서 나타난 문화와 권력 관계가 제국주의라는, 종주국과 식민지 사이의 불평등한 권력장에서, 어떻게 형성 및 변화되어 갔는가를 분석하고자 한다.

제국주의는 서유럽 및 북미의 선발 산업화 국가들이 세계시장 및 국제관계에서 그들의 우위를 증진하고 보증하기 위한 일련의 특정 규칙들에 따라 조정하는 다국간(multilateral), 다민족간 제도를 가리키는 것으로 정의한다. 이들 선발 산업화 국가들은 산업화 이전의 혹은 저개발 국가/민족들에게 그들의 주권을 부정하는 정치적 침해(영토주권 부정) 및 상업적 규제(관세주권 부정)를 가함으로써 후발 국가 및 민족을 예속시키고 착취하였다. 따라서 제국과 식민지의 관계는 불평등한 관계이다. 그러나 제국간의 관계는 특정 국가의 제국주의적 이득을 다른 조약 서명국들과 나눠가지는 “최혜국(대우)” 관행을 통해 조정되는 협력 지향적인 다국간 관계였다. 문화적인 측면에서는 제국은 후발 또는 저개발 국가에게 “문명”을 전파한다는 전제 속에서 서구적 사회규범을 확산하기 위해 다양한 사상과 제도를 이식하려고 노력하였고, 동시에 이러한 문화제국주의는 제국과 식민지 간의 불평등한 관계를 합리화하는 기능을 하였다.¹⁾

그러나 많은 연구들이 보여주고 있는 것처럼, 문화제국주의 형성 및 발전은 이민족 및 타문화와의 끊임없는 접촉 및 충돌 속에서 지속적인 변형 또는 새로운 유형의 창출 속에서 이루어졌다. 또한 다양한 문화제국주의 유형의 형성, 경쟁, 변화는 반드시 종주국에서 식민지로의 일방적인 관계 속에서 진행된 것이라기 보다는 종주국과 식민지 간의 불균형적이지만 쌍방향적인 관계 속에서 나타났다.²⁾ 그러나 문

1) John Gallagher & Ronald Robinson, "The Imperialism of Free Trade", *The Economic History Review*, Vol.6, No.1 (1953); W. G. Beaseley, *Japanese Imperialism, 1894-1945* (Oxford: Oxford University Press, 1991); Peter Duus, "Introduction: Japan's Informal Empire in China, 1895-1937: An Overview", in Peter Duus, Raymond H. Myers, & Mark R. Peattie eds., *The Japanese Informal Empire in China, 1895-1937* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1989); Hedley Bull and Adam Watson eds., *The Expansion of International Society* (Oxford: Oxford University Press, 1984); Geritt W. Gong, *The Standard of "Civilization" in International Society* (Oxford: Oxford University Press, 1984); Michael W. Doyle, *Empires* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1986).

2) 고마고메 다케시는 마스미 준노스케의 ‘팽창의 역류’ 개념을 활용하면서, 식민지 통치에서 발생하는 모순과 분쟁이 일본으로 역류하여 나타나는 문제들을 분석하고 있다. 駒込武、植民地帝国日本の文化統合 (東京: 岩波書店, 1996)

화제국주의의 다양한 유형 및 끊임없는 변형 속에서 공통적으로 나타나는 구심점이 없었던 것은 아니다. 즉 모든 문화제국주의는 과연 타민족, 타문화를 어느 정도까지 ‘문명화’시켜야 하는가라는 문제를 공통적으로 직면해야 했다. 이것은 제국이라는 다문화적, 다민족적 정치경제제도 속에서, 누구를 왜, 어떻게, 그리고 어디까지 포섭시키고 또 배제하는가 하는 문제이기도 하다.³⁾ 이 문제는 동시에 ‘우리’와 ‘그들’은 무엇인가라는 문제를 내포하고 있다. 문화제국주의가 쌍방향적이라는 것은 이처럼 포섭과 배제의 논의가 반드시 식민지 통치의 과정에만 적용되어진 것이 아니고, 많은 경우 종주국 내의 ‘우리’는 무엇인가 또는 사회질서를 유지하기위해 역으로도 적용되는 과정으로 이어진다는 점에서도 찾을 수 있다.⁴⁾

이와 같은 문화제국주의의 특성을 고려할 때, 다양한 문화제국주의 유형은 크게 두 개의 틀로 나누어 분석할 수 있다. 하나는 ‘배제’에 초점을 맞추는 ‘오리엔탈리즘(orientalism)’이며 또 다른 하나는 ‘포섭’을 강조하는 ‘오너멘탈리즘(ornamentalism)’이다.⁵⁾ 이미 고전이 되어버린 사이드(Edward Said)의 ‘오리엔탈리즘’은 ‘우리’와 다른 ‘그들’을 상상하면서, 즉 ‘배제’의 논리로 제국이 만들어지고 통치되었다는 것을 보여주고 있다. 그러나 다민족, 다문화, 다국가 제국이 합리적으로 그리고 최소한의 비용으로 유지되려면, ‘그들’ 속에서 ‘협력자’를 필요로 하고, 이들을 일정 정도 제국의 지배질서로 ‘포섭’해야 하기도 했다. 그리고 ‘그들’ 속에서도 ‘우리’를 ‘발견’해야 했다. 즉 동질성의 창조(construction of affinities) 과정도 필요한 것이다. 제국은 종주국의 사회질서를 식민지에 이식하면서 성립되는 것이다. 그러나 식민지는 종주국의 사회질서에 동등하게 포섭된 것은 아니며, 위계적으로 포섭되어진다. 위계질서는 또한 사회 신분 및 지위를 차별화시키는 다양한 장식(ornament)을 통해 표상되어진다. 이 과정에서 제국 내의 종주국과 식민지 사이의 문명 간의 격차가 강조될 뿐만 아니라, 종주국과 식민지 사이에 적용되어진 제국의 위계질서는 ‘역류’되어 종주국 내의 위계적인 사회질서를 재편하거나 또는 보다 견고하게 만들기도 한다는 것이다.⁶⁾

본 발표문은 한국병합이라는 역사 속에서 구체화된 일본문화제국주의를 ‘배제’와

-
- 3) 일본의 경우를 잘 보여주는 연구로는 石田雄, 「‘同化’政策と創られた觀念としての‘日本’ 上/下」 『思想』 892/893 (1998 10월/11월).
 - 4) Frederick Cooper and Ann Laura Stoler eds., *Tensions of Empire: Colonial Cultures in a Bourgeois World* (Berkeley: University of California Press, 1997).
 - 5) 두 개의 개념은 각각 Edward W. Said, *Orientalism* (New York: Vintage Books, 1979)과 David Cannadine, *Ornamentalism: How the British Saw Their Empire* (Oxford: Oxford University Press, 2001)에서 차용한 것이다.
 - 6) 이는 대한제국을 강제병합 한 일본 제국이 대한제국의 왕실을 일본제국의 황실의 일부로 재편한 것에서도 그 예를 찾을 수 있다. 또한 마루야마 마사오는 그의 일본 ‘초국가주의’ 분석에서 일본국가질서 및 제국질서가 ‘천황과의 거리’로 구체화된 위계질서를 통해서 이루어졌다고 지적하고 있다. 九山眞男, 「超國家主義の論理と心理」 (1946), 『九山眞男集』 3 (東京: 岩波書店, 1995), 17-36.

‘포섭’의 논리와 작동양식의 공존, 그리고 양자 간의 경쟁 및 타협 속에 위치지어 분석하고자 한다. 초점은 일본의 식민지 조선에 대한 문화정책보다는 대중매체에서 나타나는 조선에 대한 인식의 변화이다. 이를 통해 아래로부터의 문화제국주의의 양상을 분석하고자 한다. 1910년 대한제국이 일본제국에 강제로 병합되기 전까지는 ‘배제’의 논리가 우세하였으나, 제국의 일부로 편입되면서는 ‘포섭’의 논리 역시 활성화되었다고 보여 진다. 이후 양자 간의 경쟁은 한국 및 중국에서 출현한 반제국주의 민족주의와의 관계 속에서 종주국, 즉 일본국가의 통치체제 및 위계질서 유지 또는 비판 형성에 역동성을 부여한다고 할 수 있다.

먼저 강제병합의 순간에 시사만화에 의해 표상된 한일관계를 소개하면서 일본의 문화제국주의에 나타나는 ‘배제’의 작동양식을 분석하겠다. 이어서 1910년 이후에 신문, 잡지 등에 나타나는 ‘만선(滿鮮)’여행기를 분석하면서, ‘배제’의 문화제국주의와 경쟁하기 시작하는 ‘포섭’의 문화제국주의를 소개하고자 한다. 문인, 지식인, 또는 신문기자 등이 쓴 여행기는 모두 정기적으로 간행되는 시사매체를 통해 생산 및 소비된 것이다. 신문 등의 시사매체는 청일전쟁을 전후로 급속히 상품화되면서 시장의 논리에 매우 민감해진다. 이러한 매체의 성격 변화로 인해 문화제국주의는 보다 복잡한 양상을 가지게 된다. 특히 20세기 초반에 출현하는 여행기는 해외관광산업의 발전과 밀접한 관련을 가졌다. 그리고 근대 일본에서의 해외관광여행은 신문매체의 미디어 이벤트로서 시작되었다.⁷⁾ 이를 통해 일상성과 이벤트성 사이의 상관관계 속에서 문화제국주의가 활성화되는 과정을 보고자 한다.

2. 제국일본 시사만화를 통해 본 한국강제병합의 시각적 재현⁸⁾

1910년 강제병합의 순간에 나타난 만화들은 병합 시점에서 만화매체가 이 문제를 어떻게 보았는가를 보여주는 동시에 1876년 강화도조약 이래 30여 년간 만화매체를 통해 형성된 조선에 대한 인식의 결정체이기도 하다. 타자로서의 조선은 동물 또는 여성으로 재현되는 경우가 많았다. 이는 ‘내지연장’으로서의 조선이라기보다는 식민지로서의 조선을 상징하는 것이라는 측면에서 ‘배제’되어 지배되어야 할 대상으

7) 有山輝雄, 『海外觀光旅行の誕生』(東京: 吉川弘文館, 2002). 有山에 의하면, 최초의 해외관광여행은 대중지 아사히신문이 1906년에 기획한 ‘滿韓地方巡航’ 이벤트로서 러일전쟁 전적지 답사를 중심으로 기획되었다. 따라서 이 해외관광여행은 내용적으로는 일본제국의 팽창과 직결된 것이다. 동시에 이 해외관광여행은 전시경제황과 전후 불황 사이에서 생기는 시장의 수요 변화에 적응하기 위한 ‘미디어 이벤트’이기도 했다. 러일전쟁은 전쟁과 관련된 뉴스에 대한 일본인의 수요를 증가시켰고, 이는 신문 발행 부수의 비약적 증가로 이어졌다. 그러나 전쟁으로 인한 특수는 곧 종전과 더불어 사라졌으며, 신문사는 발행부수 감소 및 경영난에 직면하게 되었다. 해외관광여행은 바로 이러한 경영난을 극복하기 위해 기획된 것이다.

8) 제2절은 다음의 연구를 인용, 수정한 것이다. 한정선 「한일합병과 시선의 정치학: 근대일본제국의 시각문화와 만화매체」 『동양사학연구』 93 (2005. 12), 한상일, 한정선 『일본 만화로 제국을 그리다: 조선병탄과 시선의 정치』(서울: 일조각, 2006) (일역, 『漫畫に描かれた日本帝國』(東京: 明石書店, 2010)).

로서의 조선 인식이라고 할 수 있다. 인간 일본과 동물 조선, 또는 남성 일본과 여성 조선의 구도 속에서는 결코 뛰어넘을 수 없는 차이가 전제되어있기 때문이다.

먼저 제국일본과 식민지조선의 관계가 인간과 동물의 관계로 재현된 그림들을 소개하겠다. 동물을 사용한 은유법은 특정인이나 특정사회의 성격을 극명하게 드러내기 위해 인류가 사용해온 가장 오래된 표현양식 중의 하나이다. 특히 만화가들은 국제정치에 관한 문제를 다룰 때 동물의 세계에 빗대어 풍자하는 경우가 많다.⁹⁾ 일본의 만화가 역시 서양 열국을 곰, 독수리, 표범 등의 주로 사나운 동물을 활용하기도 하고, 중국을 가리킬 때는 돼지가 자주 사용되었다.¹⁰⁾ 또한 일본의 자기 표상으로 원숭이를 활용하고 있기도 하다.¹¹⁾ 또 다른 관점에서 볼 때, 동물을 활용한 타자화와 자기표상은 권력 관계를 시각재현하는 측면도 있다. 인류가 자연을 정복하고 동물을 지배할 대상으로서 길들이면서, 동물을 활용한 은유의 구조 역시 권력과 지배라는 개념과 밀접히 연동되어 재생산되었다.¹²⁾

제국일본과 식민지조선 사이의 권력 관계는 종종 한국을 동물(닭)으로 재현되어 일본사회에 유통되었다.

<그림 1> 동천홍(東天紅) (二六新報, 1910. 8. 25)

<그림 2> ‘자를까, 자르지말까’ <東京日日新聞. 1910. 6. 5>

이 그림은 한국합병을 마무리 짓기 위해 당시 육군대신인 데라우치를 제3대 한국통감으로 겸임 발령을 내린 직후에 나온 것이다. 그림에서는 서양 요리사의 모습을 한 데라우치가 한손으로는 칼을 들고 다른 한손으로는 한국을 암시하는 닭을 잡고 그 목을 자를 적절한 시기를 찾고 있다. 즉 합병을 위한 적절한 시기를 찾고 있는 일본정부를 풍자하고 있다.

동시에 제국과 식민지의 지배와 피지배의 관계는 식민지를 여성으로 타자화하면서, 지배의 대상으로 재현되기도 했다. <그림 3>과 같이 제국과 식민지를 부부관계

9) Robert Philippe, *Political Graphics: Art as a Weapon* (New York: Abbeville Press, 1982), pp.184-188.

10) 서구 열강을 동물로 묘사한 만화로는 "滿洲經營の道伴" 『東京 バック』(1906.8.1)를 들 수 있고, 중국을 돼지로 표현한 만화는 청일전쟁 직후 특히 많이 나타난다.

11) "露人の日本人觀" 『時事新報』 1904.8.22. 이 만화는 키타자와가 러시아의 눈에 원숭이로 비친 일본의 변모를 소재로 하는 네 컷으로 된 연재만화이다. 내용은 원숭이로 묘사된 일본이 점점 커가면서 건장한 군인이 되고 마지막에는 태양여신 아마테라스로 변모하고 있는 반면, 러시아군인은 점차 왜소해지다가 결국에는 작은 곰으로 전락하였다. 러일전쟁 중에 나온 만화로, 외국문물 모방에만 급급했던 일본을 원숭이로 묘사하면서 신랄하게 풍자하고 있지만, 또한 외국문물을 전횡으로 잘 승화시켜 결국에는 동아시아의 강국이 되었다는 것을 자축하고 있기도 하다.

12) W.J.T. Mitchell, "Looking at Animals Looking," *Picture Theory: Essays on Verbal and Visual Representation* (Chicago: University of Chicago Press, 1994) 참조.

로 은유하기도 하고, <그림 4>와 같이 폭력적인 관계로 보다 지배와 피지배의 권력 관계를 재현하기도 했다

<그림 3> ‘결혼당시’ (東京 パック, 1910. 9. 10)

한일합병 직후 나온 이 만화는 당시의 한국과 일본의 관계를 신혼의 부부로 재현하였다. 3천만 엔의 돈 보따리를 받아 옆에 놓은 한복 차림의 신부(한국)는 신랑(일본)과 함께 행복한 모습을 보여주고 있다. 신혼 초 신랑은 신부 옆에 앉아서 신부의 손톱까지 잘라 주고 있다. 다음과 같은 설명이 붙어 있다. “아침부터 밤까지 새 색 시와 이야기하면서 여자의 손톱까지 깎아주는 것은 보기만 해도 행복하다. 그러나 손톱을 깎아 주는 것은 실은 그 손톱으로 할퀴지 못하게 하기 위함이다.” 즉 일본은 한국인의 저항을 막기 위하여 한편으로는 돈과 친절로 한국인을 회유하고, 또 다른 한편으로는 저항할 수 있는 여지를 사전에 차단하고 있다는 것을 풍자하고 있다.

<그림 4> ‘결국은 염색집의 솜씨’ (東京 パック, 1910. 9. 20)

흰색의 속옷차림의 한국 여성이 근육질 남성의 양팔에 잡힌 채 무력하게 허공에서 대롱거리고 있다. 만화는 “한국인은 그들의 옷과 같이 흰색이기 때문에 어떤 색으로도 염색할 수 있다”라고 설명하고 있다. 다만 어떤 색으로 그리고 얼마나 잘 염색하느냐 하는 것은 염색하는 사람의 의도와 기술에 달려 있을 뿐이었다. 속옷차림의 여성과 얼굴이 없는 근육질의 남성 신체의 대비에서 연상되는 힘의 불균형과 폭력성은 당시 일본이 남성의 눈으로, 남성의 환상 속에 존재한 성적으로 '정복'되어야 할 여성으로서 한국을 재현하고 있음을 알 수 있다.

동물 또는 여성으로 재현된, 배제의 대상으로서의 타자는 지배의 대상이 된다. 그리고 지배의 이야기 구조는 서구제국주의 이야기구조를 차용한 문명화, 근대화 이야기이다. 즉 ‘근대화’를 이루어낸 일본이 ‘정체’되어 있는 또는 ‘야만’의 단계에 있는 한국을 ‘문명화’시킨다는 것이다. ‘근대화’ 또는 ‘문명’은 많은 경우 과학기술의 진보에 근거한 기계문명을 가리켰다.

기술혁신에 의한 진보의 꽃으로 종종 상징되어지는 것이 바로 짙은 철도 위를 검은 연기를 내뿜으며 질주하는 기차이다. 1830년 영국에서 세계 최초의 증기 기차가 등장한 이래 서구 열강은 자국 내에서 철도망의 구축을 통해 산업혁명으로 생산된 상품을 유통시키는 단일 경제체제의 완결을 가속화시켰다. 뿐만 아니라 그들은 앞 다투어 세계 곳곳에서 철도를 부설하여 경제적으로 또는 산업적으로 후진적인 지역공동체를 강압적으로 또한 차등적으로 세계시장에 편입시켰다. 증기기차

는 바로 세계시장을 장악한 서구열강이 제국주의 질서를 세우게 하는 원동력 중의 하나였다. 이노우에 카오루(井上響)가 말한 것처럼, "아시아의 끝에서 유럽식 제국의 건립"을 꿈꾸었던 일본은 이러한 기차가 가지는 문명적, 제국주의적 특성을 간파하였다.¹³⁾ 이후 일본에 의해 놓인 철도와 기차는 경제적으로나 사회적으로 한국에서 일본의 이익을 확보하는데 일조를 하였을 뿐만 아니라, 문화적으로도 일본의 앞선 기술문명을 과시하는데 기여를 하였다.

<그림 5> ‘당랑(螳螂)의 도끼’ (二六新聞, 1910. 8.27)

그림에서는 데라우치가 ‘합방’이라는 기관차를 운전해 오는 데 이에 저항하기 위해 ‘재외’라고 쓰인 깃을 쓴 한국인이 ‘폭동’이라는 도끼를 들고 난폭한 얼굴을 하고 허세를 부리고 있다. 여기서 '재외'는 한일합병을 전후하여 국내에서의 항일투쟁이 힘들어지자 간도, 만주, 연해주, 상해, 미국 등으로 독립 투쟁이 국외에서 활발히 전개되었는데, 이러한 현상을 지칭하는 것으로 볼 수 있다.¹⁴⁾ 제목인 ‘당랑의 도끼’에서도 알 수 있듯이, 한국인의 합병에 대한 저항은 마치 어리석은 당랑이 제 분수도 모르고 앞발을 도끼처럼 휘두르며 수레바퀴를 칠 듯이 덤벼드는 것처럼 무모한 것이라고 풍자하고 있다. 합병은 돌이킬 수 없는 대세인데 이를 막으려는 것은 어리석은 행위라는 것을 전하고 있다.

여기서 기차가 합병을 상징하고 있는 것은 의미심장하다. 합병은 곧 기차처럼 진보적인 근대의 산물이라는 인식이 저변에 깔려 있다. 동시에 제국주의 팽창이 앞선 기계 문명의 전파라는 명분으로 합리화되어 지고 있음을 알 수 있다.¹⁵⁾ 일본에 의해 경영되는 한국의 기차에는 한국인과 일본인이 타는 차량이 철저히 구분되어졌던 것처럼 문화제국주의는 식민지 내에 그리고 제국 내에 새로운 차별과 차등을 생산하였다.

3. 일본인 여행기와 식민지조선에서 ‘우리’의 발견

근대에 출현한 여행기는 제국주의의 팽창과 더불어 출현하였다는 점에서 ‘역사적

13) 白井勝美, 「條約改正と朝鮮問題」 『講座日本歴史, 近代 4』 (東京: 岩波書店, 1962) 참조.

14) 해외에서 전개된 독립운동에 관해서는 국사편찬위원회, 『한국독립운동사 2』 (서울: 탐구당, 1970), 102-117쪽 참조.

15) 물론 기계문명의 사례가 기차만으로 한정될 수는 없을 것이다. 우편, 전신, 여러 가지 산업 등이 모두 기계문명의 발달과 깊은 연관을 가진다. 그럼에도 불구하고 기계문명을 표현하는데 기차가 가장 통상적으로 사용되고 있다는 점에서 그 상징성을 보여준다고 할 수 있다. 특히 팽창하는 제국을 정당화하는 기계문명으로서의 기차는 한국의 경우에만 사용된 것이 아니고 대만의 경우에도 활용되었다. 『東京 パック』 (1908.10. 20) 표지 만화 참조. 여기에 소개한 것 이외에 기차를 통해 한일관계를 묘사한 만화로는 "行幸諫止" 『東京 パック』 (1907.10.10); "惡鳥の嘲を買ふ案山子" 『東京 パック』 (1911.2) 가 있다.

으로 오염(historical taintedness)'된 장르이다.¹⁶⁾ ‘역사적 오염’의 결과로 여행기는 압도적으로 제국의 종주국에서 식민지로의 여행을 서술한 것이 많다. 권력의 불균형 속에서 이루어진 타문화와의 교류의 결과물로 생산, 소비된 여행기는 특정 유형의 ‘타자’ 인식을 제국의 중심부에 위치한 사회에서 공유하게 하는데 기여하였다.¹⁷⁾ 일본에서 나타나는 여행기는 이러한 ‘역사적 오염성’을 공유하면서도, 서양문화제국주의에 의해 보여지는 객체였던 일본이 보는 주체로 전환되는 과정을 내포하고 있다. 예를 들면, 농상무성의 위탁을 받고 ‘滿韓視察’을 한 大原祥一은 “일본인으로서 항상 외국인으로부터 멸시되었습니다. 이것을 생각하고 갑자기 조선의 여러 곳을 돌아보았을 때, 일본인이 조선의 사람보다 위에 있다는 것, 그리고 권위를 가지고 있다는 것을 보는 것은 매우 유쾌하였습니다” 라고 말하고 있다.¹⁸⁾

일본인 조선여행기는 여행자가 어떤 사람이었느냐에 따라 크게 3가지로 구분할 수 있다. 첫 번째로는 문인, 기자 등 전문적으로 글을 쓰는 사람들이 쓴 여행기를 들 수 있다. 두 번째로는 관료 또는 정책 자문가가 쓴 시찰기를 들 수 있다. 마지막으로 20세기 초부터 일본에서 활발해지기 시작한 관광산업의 결과로 나타난 일반 관광객들이 쓴 여행기를 들 수 있다.¹⁹⁾ 물론 ‘누가’ 썼는가에 의해 여행기의 형식과 내용에 차이가 있지만, 동시에 여행기라는 ‘장르’적 성격에 의해 규정된 공통점도 발견할 수 있다. 예를 들면, 여행기는 일상으로부터 전치(轉置)된 상황 속에서, 경험에 기반 한 정보를 전달하는 장르이다. 동시에 여행기는 ‘실증주의’적 경향에 반하는 특성을 내포하고 있다. 왜냐하면 파편적이고, 특수한 경험을 일화의 형식으로 서술하는 여행기는 오랜 기간에 걸쳐 축적된 전문 지식에 반하는 서술유형이기도 하기 때문이기도 한다. 특히 여행기는 서로 연관성이 없는 일화들을 소개하면서 서술되어지는데, 이러한 일화들은 많은 경우 여행자가 속한 사회가 공유하는 가치, 규범, 관습 등으로 재해석되어진 것이기 때문에 반사실적 ‘오류’는 여행기에 내재되어 있다.²⁰⁾

반사실적 ‘오류’가 내재된 ‘사실적’ 일화로 엮어지는 여행기는 일본인의 조선 여행

16) James Clifford, "Traveling Culture," *Cultural Studies* (London: Routledge, 1992), p.110.

17) 제국주의와 여행기와의 관계를 비판적으로 소개한 것으로서는, Steve Clark ed., *Travel Writing and Empire: Postcolonial Theory in Transit* (London: Zed Books, 1999). 일본 작가들의 조선 여행기를 분석한 논문으로서 가장 최근의 것을 소개하면, 유상희, 이한정, 「근대 일본 작가들의 조선표상: 1910년대부터 1940년대까지」 『일본문화연구』 35집 (2010). 일본 작가들의 조선여행기를 번역, 편집한 것으로는, 이한정, 미즈노 다쓰로 편역, 『일본 작가들이 본 근대조선』 (서울: 소명출판, 2009)가 있다. 관광여행으로서의 조선여행과 관련된 것으로는 오태영, 「관광지로서의 조선과 조선문화 소비」 『일본학』, 30집 (2010) 참조.

18) 大原祥一, 「滿韓視察談」 『東洋經濟雜誌』 (1905. 3), 琴乘洞 編, 『資料 雜誌にみる近代日本朝鮮認識 1』 (東京: 綠蔭書房, 1999) 재수록, 337-338쪽.

19) 이들 세 부류의 여행기를 비교, 분석한 것으로는 Sonia Ryang, "Japanese Travellers' Accounts of Korea," *East Asian History*, 13/14 (1997).

20) Steve Clark, "Introduction," *Travel Writing and Empire*, p.14.

기에서도 나타난다. 이미 1904년에 濱田紫樓은 일본인들이 행하는 “경박한 한국시찰”을 경계할 필요가 있음을 지적하고 있다. 특히 “정당원 또는 신문기자 등이 전체는 알지 못하면서, 일부를 보고 말하는 것은 세상 사람들로 하여금 한국을 오해”하게 한다고 지적하고 있다.²¹⁾ 한국 관련 여행기는 1905년 이후 관광이벤트로 ‘만선여행’이 활발해지면서 증가한다. 신문, 잡지 등에 나타나는 이들 여행기의 대부분은 시사만화에서 시각적으로 재현된 ‘오리엔탈리즘’적 시선을 공유하고 있다. 예를 들면, 増田荒東가 『實業之日本』에 연재한 「渡韓雜記」는 한국의 문화와 풍습을 비하하는 예를 일화로 제시하면서, 한국인을 ‘미개’하며 ‘야만’적인 타자로 설정하고 있다.²²⁾ ‘비문명화’된 타자로서 한국과 한국인을 묘사하는 여행기는 이후에도 다양한 사람들에 의해 꾸준히 재생산되었다.

이러한 ‘배제’의 문화제국주의는 일상에서 전치된 여행이라는 이벤트로 경험되고, 또한 여행기라는 상품으로 신문, 잡지에 정기적으로 유통되면서 일상화되었다. 동시에 ‘포섭’의 문화제국주의, 즉 ‘그들’ 속에서 ‘우리’를 발견하려는 움직임, 역시 유사한 방식으로 나타나면서 배제와 포섭의 문화제국주의는 상호 경쟁, 보완하였다. 1910년 한일병합 이후에는 후자의 유형에 속하는 여행기들이 대중지를 통해 유통되기도 하였다. 大阪朝日新聞 기자인 마루야마 간지 (丸山幹治, 필명 侃堂)²³⁾는 1913년 8월부터 오사카아사히신문에 만선여행기를 연재하였다. 마루야마는 여행은 도쿄지학협회(東京地學協會)의 블라디보스토크-조선학술여행의 일원으로 여행길에 올랐다. 여행단은 총 16인으로 구성되었으며, 중고등학교 교사들이 주로 참가하였고, 그 외에도 변호사, 실업가, 신문기자(마루야마)가 동반하였다. 여행기는 나가사키-부산-원산-청진-블라디보스토크로의 여행일정을 따라 가면서 느낀 일, 생긴 일 등을 아사히신문에 연재하는 형식으로 전개되었다.

나가사키를 경유하면서 부산에 도착한 마루야마는 부산을 “가장 명료하게 설명하는 것으로 ‘나가사키현 부산’이라는 명언”이 있다고 하면서, “정말 전체적 광경은 나가사키현 부산”이라고 그의 부산 여행기를 시작한다. 그는 나가사키와 부산의 지질학적, 지리적 유사성, 연속성을 구축하면서, “부산은 자연적으로 성장한 식민지”라고 단언하고 있다.

21) 濱田紫樓, 「輕薄なる韓國視察」 『太陽』(1904.12). 琴秉洞 編, 『資料 雜誌にみる近代日本朝鮮認識 1』(東京: 綠蔭書房, 1999) 재수록, 291쪽.

22) 増田荒東 (『實業之日本』의 주제자 増田義一 로 추정), 「渡韓雜記 2/3」 『實業之日本』(1905. 6/7). 琴秉洞 編, 『資料 雜誌にみる近代日本朝鮮認識 1』, 382-85쪽, 411-13쪽.

23) 마루야마는 陸羯南이 창간한 『日本』 신문을 거쳐 『大阪朝日新聞』에서 기자로서 활동하였다. 陸羯南 및 政教社の ‘일본주의’적 성향 속에서 사상이 형성되었으며, 1910년대 중반에는 ‘민본주의’적 논조를 유지한 『大阪朝日新聞』에서 鳥居小川, 長谷川如是閑 등과 함께 활동하면서 민중적 경향을 보인다. 마루야마 간지는 전후 일본을 대표하는 정치학자 마루야마 마사오의 아버지이기도 하다. 마루야마 간지, 『오사카아사히신문』 관련해서는, 有山輝雄, 『近代日本ジャーリズムの構造: 大阪朝日新聞白虹事件前後』(東京: ニチデン, 1995) 참조.

이러한 나가사키와 부산의 지리적 연계성은 일본인과 한국인의 인종적 유사성으로 이어지면서 마루야마는 자신의 조선통치안을 다음과 같이 제시하고 있다.

일본인이 조선인을 다스리는 것은, 영국인이 이집트인을 다스리는 것과 다르다. 일본인이 동양인을 다스리는 데 서양인이 동양인을 지배하는 식민정책을 본보기로 삼는 것은 잘못된 것이다. 크로머경 (Earl of Cromer)은 동양인의 심리상태는 토성에 사는 인종과 같아 서양인은 도저히 이해할 수 없다고 말하고 있지만, 일본인은 조선인과 같은 토성인이다. 일본인이 조선인을 동화하는 것은 일본인이 서양문명에 가까이 가기 위하여 노력하는 것보다 용이한 일이다.²⁴⁾

마루야마는 “지식계급이 아닌 일반 일본인의 문명정도는 아직 조선인과 크게 차이가 버러질 정도는 아니다”라고까지 지적하고 있다.²⁵⁾ 동시에 마루야마는 “조선 통치 방침이 조선인을 전적으로 일본인으로 취급하는 것이 좋다고 믿지는 않고”있으며, 또한 “조선을 내지의 일부분으로 취급하는 것이 가능하다고 믿지 않는다”라고 적고 있다.²⁶⁾

그렇다면, 일본은 조선을 어떻게 포섭하여야 하는가? 마루야마의 조선통치론을 한마디로 요약하면, 조선 총독정치는 “상업총독의 시대”로 가야하며, “일본인의 발전과 조선의 경제적 동화”를 추구해야 한다는 것이다.²⁷⁾ 마루야마에 의하면, “일본인과 조선인의 장벽은 모두 헐어야 한다. 특히 경제적 장벽을 철거하면 곧 조선을 경제적으로 동화시킬 수 있다. 돈만 있게 되면 조선인은 곧 일본인에게 동화할 것이기” 때문이다. 그는 조선총독부가 ‘조선인 보호’를 명목으로 실시하는 회사법과 같은 다양한 경제적, 사회적 규제를 철폐하여 일본의 자본과 노동이 자유롭게 조선에 침투하게 하여야 한다고 주장하고 있다. 즉 “(조선에) 일본인이 늘어나고, 회사가 흥하고, 토지 값이 올라가고, 임금이 비싸지고, 물가가 올라가면 조선인은 자연히 일본인의 덕으로 여기게 될 것이다”라는 것이다. 이를 통해 “조선을 관리의 식민지가 아니라 국민의 식민지”로 만들어야 한다는 것이다.²⁸⁾

마루야마는 “병합이라는 것은 실질적으로 내연의 처를 입적시키는 정도의 일이다. 테라우치 총독은 호적관리로서 수속을 완료하였을 뿐이다. 법률적으로 입적했다 해서 곧 집안이 평안하고 자손이 번창할 것이라고 생각하면 큰 잘못”이라고 지적하

24) 侃堂, 「釜山より元山へ 3」, 『大阪朝日新聞』 08/31/1913

25) 侃堂, 「釜山より元山へ 6」, 『大阪朝日新聞』 09/04/1913

26) 侃堂, 「釜山より元山へ 3」, 『大阪朝日新聞』 08/31/1913

27) 侃堂, 「釜山より元山へ 9」, 『大阪朝日新聞』 09/07/1913

28) 侃堂, 「釜山より元山へ 4」, 『大阪朝日新聞』 09/01/1913

면서,²⁹⁾ 일본인과 조선인 사이의 ‘사회적’ 동화의 필요성 역시 다음과 같이 강조하고 있다.

조선인의 동화에는 일체 일선인 구별을 하지 않는 것이 좋다. 그 대신 일본인의 특권도 조선인에게 주라. 나는 조선 귀족들도 거류민단폐지의 방법으로 일본의 화족이 되는 것이 좋다고 생각한다. 이런 것은 구별할 필요가 없다. 일본의 화족이 된다고 해서 특별히 감사할 것은 아니지만 조선인에게 준다면 점차 일본인과 동격이 됐다는데 기뻐할 것이다. 일본의 화족이 반대하여 조선인과 동격이 되는 것이 싫다면 화족을 반환하고 평민이 되는 것이 좋다. 조선인의 참정권 문제는 어찌되었든 반드시 일어나겠지만, 선인이 병역을 부담하게 될 때까지 보유해도 좋지 않을까?³⁰⁾

‘시장자유주의’에 입각한 마루야마의 조선통치안은 일본은 군사적 우위력이 근거한 것이다. 그는 “조선인이 아무리 소동을 부린다 해도 군사적 위협은 결코 될 수 없다”라고 단언한다. 따라서 조선에서 총독부에 의한 ‘고압적 치안’은 필요하지 않을 뿐만 아니라, “오히려 동화를 방해할 뿐인 것”이다.³¹⁾ 동시에 마루야마의 총독부 조선통치 비판은 『大阪朝日新聞』 기자로서의 마루야마의 일본 국내정치에 대한 입장과도 밀접한 관련이 있다. 『大阪朝日新聞』은 데라우치가 조선의 초대 총독이 된 이래 반-데라우치적 논조를 유지하였으며, 이후 성립되는 데라우치 내각 및 번별정치, 그리고 이와 타협하는 정우회에 대단히 비판적인 시각을 가지고 있었다.³²⁾ 마루야마의 조선통치 비판은 동시에 총독부통치 비판이고, 식민통치비판은 일본의 데라우치 내각에 대한 정치비판으로 이어지고 있다. 이러한 입장은 대중일간지로 성장하는 『大阪朝日新聞』이 1918년의 ‘쌀소동’ 이후 일본 사회에서 확산해지는 ‘민중주의적’ 경향과 맞물리는 것이기도 하다. 『大阪朝日新聞』의 ‘민중주의적’ 경향은 당시 일본 언론계에도 영향을 미친 요시노 사쿠조의 ‘민본주의’에 의해 체계화되기도 하였다.³³⁾

요시노의 ‘민본주의’는 식민지 조선 및 반식민지 중국에 대한 ‘포섭’적 문화제국주의의 역류의 한 유형이라고 할 수 있다. 요시노는 1910년대 ‘민본주의’를 주창하면서 동시에 중국전문가로도 활약하는데, 그의 중국론은 친일중국인 협력자 양성을

29) 侃堂, 「釜山より元山へ 7」, 『大阪朝日新聞』 09/05/1913

30) 侃堂, 「釜山より元山へ 5」, 『大阪朝日新聞』 09/02/1913

31) 侃堂, 「釜山より元山へ 7」, 『大阪朝日新聞』 09/05/1913

32) 長谷川如是閑, 丸山幹治, 杉村たけし, 「時代と新聞」 『世界』 No. 103 (1954. 7); Andrew W. Barshay, *State and Intellectual in Imperial Japan: The Public Man in Crisis* (Berkeley: University of California, 1988), pp.148-55.

33) 有山輝雄, 『近代日本ジャーリズムの構造』, 190-218쪽.

통한 일본제국주의의 합리화라고 할 수 있다.³⁴⁾ 요시노는 또한 조선에 관해서도 많은 관심을 보였고, 1916년에는 『중앙공론』에 그의 ‘滿韓視察’ 소감을 발표하기도 한다.³⁵⁾ 요시노는 자신의 여행 목적이 “일본의 통치에 대한 조선인의 비평을 듣는 것에 있다”고 적고 있다. 그는 다음과 같이 자신의 글을 이어갔다.

나는 우연한 기회를 통해 상당한 교양과 식견을 가진 두, 세 명의 조선인들을 알게 되었다. 그리고 이들을 통해 조선에 있어서 소위 식자, 특히 일반 조선인민에게 큰 정신적 감화력을 가지고 있는 계급 중에 의외로 일본인 통치를 고맙게 생각하지 않는 사람이 있고, 이 사람들은 자신들의 생각을 쉽게 들어 내지 않으며, 또한 일본인과 접촉하는 것을 원하지 않는다는 이야기를 종종 들었다. 과연 그렇다면, 친히 이 사람들의 의견을 타진하고, 오해가 있다면 오해를 풀고, 또 그 말에 진리가 있다면, 우리의 식민정책에 참고가 될 것이다. 또 만약, 이들 조선인의 불평불만이 극에 달해, 위험한 감정적 배일사상이라도 된다면, 이들의 숨은 세력은 어떠한가, 또 이에 대해 우리가 취해야 할 태도는 어떠한가 등을 연구하는 것은 우리에게 매우 필요한 일이라고 생각한다.³⁶⁾

조선에 ‘시찰’하면서 요시노가 제시하는 대안은 “일반 조선인민에게 큰 정신적 감화력”을 가진 지식계급을 일본제국주의의 ‘협력자’로 포섭하는 것이다. 그는 “(지식계급에 속한 이들은) 좌우지간 고등의 교육을 받았으며, 조선인중에서 최고로 우수한 인재들이다. 이들을 지도하고, 이들의 마음을 얻고, 이들이 진실로 조선정부의 관리의 지위를 스스로 자랑스럽게 여기는데 이르게 되면, 이것은 단지 인사들의 마음을 얻는 것에서 그치는 것이 아니라, 이들을 통해 조선인 일반을 일본으로 오게 하는 것이라고 생각한다” 라고 적고 있다.³⁷⁾ 이를 위해 특정 계급에 속하는 조선인에 대한 차별을 철폐할 것을 주장한다. 그러나 요시노가 발견하게 되는 것은 일본인에게 제국 통치를 합리화할 능력이 결여되어 있다는 것이다. 이는 1919년 3.1 운동에 대한 그의 반응에서 잘 나타난다. 그는 “조선문제는 어떤 의미에서 일본국민이 대륙으로 발전을 할 능력을 가졌는가 아닌가를 시험하는 문제이다”라고 강연했다.³⁸⁾ 요시노의 이러한 조선통치론은 일본이 진정한 제국으로 성장하기 위해서는 ‘포섭’의

34) 요시노의 민본주의와 중국론의 관계에 관해서는, Jung-Sun Han, "Envisioning a Liberal Empire in East Asia: Yoshino Sakuzo in Taisho Japan," *Journal of Japanese Studies*, Vol. 33, No. 2 (Summer 2007) 참조.

35) 吉野作造, 「滿韓を視察して」, 『中央公論』 (1916. 7) . 『吉野作造選集 9』 (東京: 岩波書店, 1995) 재수록.

36) 吉野作造, 「滿韓を視察して」, 3쪽.

37) 위의 글, 12쪽.

38) 吉野作造, 「朝鮮統治の改革に関する最小限度の要求」, 『黎明講演第六輯』 『黎明講演集』 (東京: 大鏡閣, 1919) 재수록, 502쪽.

문화제국주의적 역량을 지녀야 하며, 이를 위한 근본적인 대안은 곧 ‘민본주의’의 내재화를 통한 일본 사회와 국가 관계 재정립이라는 사상으로 이어진다. 이러한 측면에서 1910년대 중후반부터 1920년대의 요시노의 국내정치론은 ‘포섭’의 문화제국주의의 역류라고 볼 수 있다.³⁹⁾

4. 맺음말

식민지 조선을 둘러싼 일본사회에서 유통된 언설을 크게 ‘배제’와 ‘포섭’의 문화제국주의로 구분해보았다. 시사만화 매체를 통해 시각화된 ‘배제’의 논리는 조선을 동물, 여성, 후진 문명인 등으로 지배의 대상으로 만들어갔다. 이러한 ‘배제’의 문화제국주의는 ‘인종’ 또는 ‘민족’ 등의 개념을 통해 작동한다고 볼 수 있다. 동시에 조선은 결혼, 요리, 등등 매우 일상적인 이야기 속에서 지배의 객체가 된다. 신문, 잡지라는 정기간행물을 통해 정기적으로 이러한 ‘배제’의 언설이 일상의 일부가 되어 간다. 한편, ‘포섭’의 언설 또한 1910년 이후에 많이 발견할 수 있다. 이러한 언설은 미디어 이벤트로 활발해지는 관광여행을 통해 보다 많은 일본인이 조선을 여행하게 되면서 나타나는 여행기에서도 발견된다. 일상성이 전치된 상황 속에서 마주치는 조선은 아이러니컬하게도 ‘우리’가 발견되는 곳, 또는 새로운 ‘우리’가 만들어질 수 있는 곳이기도 했다. 그렇다고 조선에서 발견되는 ‘우리’가 일본에 있는 ‘우리’와 동등하게 되는 것은 아니다. 이러한 ‘포섭’의 문화제국주의는 ‘계급’ 또는 ‘신분’이라는 개념을 통해 또 다른 차이와 차별을 생산하면서 작동되었음을 알 수 있다. 동시에 ‘포섭’의 문화제국주의는 일부 ‘역류’되어 일본의 국가와 사회의 관계를 재정립하려는 시도로 이어지기도 하였다.

39) Jung-Sun Han, *An Imperial Path to Modernity* (forthcoming, 2011)

<日本語要約>

この発表文は近代日本の韓国併合という歴史のなかで具象化された日本文化帝國主義を‘排除’と‘包攝’の論理と作動様式の共存、またはこの兩者間の競争と妥協という枠のなかから分析するのを目的にする。分析の焦点は日本の朝鮮に対する文化政策によって、大衆媒體のなかで現れた朝鮮に対する認識の變化である。すなわち下からの文化帝國主義の様相を分析する。1910年、大韓帝國が日本帝國に強制的に併合されるまでは‘排除’の論理が優勢したが、帝國の一部で編入されてからは‘包攝’の論理も活性化されたといえる。以後、この兩者間の競争は韓国および中國で出現した

反帝國主義民族主義との関係の中で宗主國すなわち日本國家の統治體制と位階秩序の維持または批判の形成に逆動性を附與したのである。このような結果を得るために、まず強制的併合の瞬間に時事漫畫で表象された韓日關係を紹介しながら日本の文化帝國主義で現れた‘排除’の作動様式を分析する。次には1910年以後の新聞と雑誌で見える滿鮮旅行記を分析しながら‘排除’の文化帝國主義と競争した‘包攝’の文化帝國主義を考察する。

「배제와 포섭의 변주곡: 한국병합과 문화제국주의의 양상」 토론문

강태웅

이 논문은 발표자의 연구서 『일본, 만화로 제국을 그리다-조선 병탄과 시선의 정치-』(일조각, 2006)의 연장선에 있는 것으로 보인다. 연구서는 과장과 생략, 희화를 주로 하는 신문삽화를 역사학의 영역으로 끌어들이는 역작으로, 본 발표는 일본인 여행기라는 새로운 장르의 사료 도입으로, ‘시선의 정치’를 통해 일본의 근대를 재조명하려는 발표자의 일관된 노력이라는 점에서 큰 의미가 있고, 흥미로운 사례와 표현을 통해 읽는 이에게 많은 시사점을 던져주는 논문이라고 사료된다.

토론자로서 의문점을 몇 가지 적어보겠다.

① ‘배제와 포섭’이라는 구분이 매우 낮설다. 발표자가 말하는 ‘포섭’은 일본인의 조선인에 대한 차별인식을 의미하는 것 같은데, 제국주의라 함은 포섭을 그 특성으로 하는 것이 아니었는가. 그리고 <그림 3>과 같이 ‘부부관계’로 은유하는 것을 ‘배제’라고 말할 수 있는가.

② 발표자는 ‘포섭’을 동화와 비슷한 뜻으로 사용하고 있는 것 같다. 그렇다면 제국주의 하에서 포섭과 배제가 대치되는 개념이라기보다는 포섭 속에 배제가 내포되어 있는 것이 아닌가. 즉 포섭에 의해서 조선어, 조선문화, 조선인의 아이덴티티 등이 배제되었던 사실은 어떻게 발표자의 양분법에 들어갈 수 있을까.

③ 발표자는 여행기는 ‘실증주의’적 경향에 반하는 특성을 갖고 있다는 스티브 클락(Steve Clark)의 지적을 전제로 하여, 여행기에서 제기된 ‘포섭’의 주장들을 소개하고 있다. 따라서 생생한 현장의 체험이라는 여행기가 갖고 있는 특성에 대한 부정에서 출발하고 있고, 여행을 갖다오지 않은 본토의 지식인들과 그다지 다르지 않은 주장을 여행기에서 인용하고 있다. 이는 여행기를 사료로써 도입한 의의가 퇴색하는 것이 아닐까. 오히려 여행을 갖다온 이가 현장의 체험을 하지 않은 본토의 지식인의 주장을 반박하는 사례를 찾아낸다면, 여행기를 사료로 사용한 의의가 명확해질 것 같다.

<일본어 요약문>

① 発表者のいう「包攝」は、日本人の朝鮮人に対する差別認識を指しているようだが、帝国主義とは、元々包攝をその特性としているものではないだろうか。<図3>のように「夫婦関係」に見立てたものを「排除」と言えるか。

② 発表者は「包攝」を同化に近い意味で使用しているようである。帝国主義において包攝と排除が対峙する概念であるよりは、包攝に排除が内包されているのではないか。つまり、包攝によって朝鮮語、朝鮮文化、朝鮮人のアイデンティティなどが排除された事実は、どのように発表者の区分に入れるか。

③ 発表者は、旅行記は「実証主義」的な傾向に反する特性を持っているというSteve Clarkの指摘を前提として、旅行記から「包攝」の主張を紹介している。それで、生々しい現場の体験という旅行記が持っている特性に対する否定から出発し、旅行に行っていない本土の知識人とあまり変らない主張を旅行記より引いている。それでは、旅行記を史料として取り上げた意義が色褪せていってしまうのではないか。むしろ旅行に行ってきた者が、現場の体験をしていない本土の知識人の主張を反駁する事例を取り上げることが出来たら、旅行記を史料として用いた意義が明らかになると思われる。

학술대회 주요 참여자 소개

(가나다 순)

강태웅(姜泰雄)

소속: 광운대학교 일본학과

전공분야: 일본문화사, 영상문화론

대표논저

저역서 『교차하는 텍스트, 동아시아』 (共著) (창비, 2010)

『일본영화의 래디컬한 의지』 (譯書) (소명출판, 2010)

『전후 일본의 보수와 표상』 (共著) (서울대학교 출판문화원, 2010)

『제국의 지리학 만주라는 경계』 (共著) (동국대학교 출판부, 2010)

『저팬 리뷰 2010』 (共著) (도서출판 문, 2010)

『동아시아의 오늘과 내일』 (編著) (논형, 2009)

『세계박람회와 지역문화』 (共著) (심미안, 2008)

『제국의 교차로에서 탈제국을 꿈꾸다』 (共著) (창비, 2008)

論 文 : 「원폭영화와 '피해자'로서의 일본」

(『동북아역사논총』 24호, 동북아역사재단, 2009.06)

「국가, 전쟁, 그리고 '일본영화」

(『일본역사연구』 25호, 일본사학회, 2007.06)

「표상으로서의 滿映」

(『만주연구』 2호, 만주학회, 2006.04)외 다수.

김선희(金仙熙)

소속: 고려대 일본연구센터 (HK연구교수)

전공분야: 일본사상사

대표논저

역서 『에도유교와 근대의 "지"』 (원제 『江戸儒教と近代知』) 선인, 2010,7

논문 조선지식인이 본 '중국'-연행사의 『연행록』을 제재로- 『동북아문화연구』 제18집, 2009.3.31

일본 주자학연구에 대한 일고찰-강항연구를 중심으로- 『일본문화연구』 제30집, 2009.4.30

포로 역류기를 통해 본 조선지식인의 '일본'을 향한 시선 『사림』 제34호, 2009.10.31

「排耶蘇」에 나타난 하야시라잔(林羅山)의 유학사상에 대한 일고찰 『일본문화연구』 33집 2010.1.15

韓國における「歴史敘述」の問題-林泰輔『朝鮮史』の受容を中心に 『東アジア文化交渉研究』 제3호(일본), 2010.3.30

김인덕(金仁德)

소속 : 성균관대 동아시아학술원 연구교수成均館大 東アジア學術院 研究教授

전공분야 : 한국현대사, 재일조선인사 韓國現代史, 在日朝鮮人史 研究

대표 논저

『식민지시대 재일조선인 운동연구』(1996, 国学資料院.)

『재일조선인연맹 전체대회연구』(2007, 京仁文化史.)

「戦前の在日朝鮮人社會の文化様相に關する研究」(『日本研究』(33), 2006. 10, 國際日本文化研究センター.)

「The Association between education and society: The Educational Struggle For Korean Identity in Japan 1945-1948」(『APER』(9-3), 2008, 8.)

外村 大(とのむら まさる)

소속 : 東京大学大学院総合文化研究科

전공분야 : 地域文化研究 (日本)

대표 논저

在日朝鮮人社會の歴史学的研究—形成・構造・変容 (緑蔭書房、2004年)

アジア太平洋戦争末期朝鮮における勤労援護事業 (戦争責任研究 第55号 2007年)

日本帝国における移住朝鮮人労働者問題—議論と政策 (日本労働研究雑誌、第562号、2007年)

식민지기의 조선대중 예능과 일본인 植民地期の朝鮮大衆芸能と日本人(일본 공간 日本空間、第2号、2007年)

戸邊 秀明 (TOBE hideaki)

소속 : 東京經濟大学 経済学部 専任講師

전공분야 : 沖縄近現代史 (特に思想史・社会史)、現代日本史学思想史

대표 논저 : * 本報告で言及する論文は除きました

「沖縄 屈折する自立」(酒井直樹ほか編『岩波講座 近代日本の文化史』第8卷、岩波書店、2002年)

「転向論の戦時と戦後」(倉沢愛子ほか編『岩波講座 アジア・太平洋戦争』第3卷、岩波書店、2006年)

「昭和史が生まれる — 1950年代における史学史的文脈の再定位」(大門正克編『昭和史論争を問う』日本經濟評論社、2006年)

「『戦後』沖縄における復帰運動の出発 — 教員層からみる戦場後 / 占領下の社会と運動」(『日本史研究』第547号、2008年3月)

「戦後史学史のなかの安丸民衆史 — ある全体性のゆくえ」(安丸良夫・磯前

順一編 『安丸思想史への対論』 ぺりかん社、2010年)

박삼헌(朴三憲)

소속 : 건국대학교 사범대학 일어교육과 부교수

전공분야 : 일본근대사

주요논저

- 1 「明治五年天皇地方巡幸-廢藩置縣後, 太政官成立の観点から」, 『日本史研究』 465号, 2001年
「1874년 지방관회의 준비와 左院의 역할」, 『일본학보』 제69집, 2006년
「메이지초년의 국체론—교도직(敎導職)의 3조교칙(三條敎則)을 중심으로—」, 『일본학보』 제74집 2권, 2008년
「근대일본 ‘국체(國體)’ 관념의 공간화-도쿄의 메이지신궁(明治神宮)을 중심으로-」, 『인천학연구』 제11호, 2009년
「가토 히로유키의 후기사상-입헌적 족부통치론을 중심으로-」, 『사총』 제 70호, 2010년

박양신

소속 : 한림대학교 한림과학원

전공분야 : 일본근대사

대표논저 :

- 『陸羯南：政治認識と対外論』 (岩波書店, 2008)
- 『반전으로 본 동아시아-사상,운동,문화적 실천』 (공저, 혜안, 2008)
- 「근대 일본에서의 ‘국민’ ‘민족’ 개념의 형성과 전개-nation 개념의 수용사-」 『동양 사학연구』 104(2008.9)
- 「진보 개념의 수용과 근대일본-역사,정치의식의 전환을 중심으로」, 『일본역사연구』 29(2009.6)
- 「1930년대 일본의 ‘민족’ 개념과 정치의 교착」, 『한일민족문제연구』 18(2010.6)

박진우

소속 : 숙명여자대학교

전공분야 : 일본근현대사

대표논저

- 근대일본형성기의 국가와 민중, 제이앤씨, 2003.
- 21세기 천황제와 일본, 논형, 2006.
- 현대일본사상론, 논형, 2007.
- 공저, 帝国日本の再編と二つの「在日」, 明石書房, 2010.

박환무

소속 : 건국대 강사

전공분야 : 일본근현대 정치사회사

대표논저 :

「근대일본의 국가신도 형성과정과 천황제 이데올로기」 역사학회편 『역사상의 국가 권력과 종교』 일조각, 2000년(공저)

「관동대진재의 복구와 부흥」, 『일본사회와 재해 관리』 서울대학교 출판부, 1997년(공저)

서민교

소속 : 성신여대

전공분야 : 일본근현대사, 근대한일관계

대표논저

『일본사』(공저, 대한교과서, 2005), 『1910년대 일제의 무단통치』(저서, 2010, 경인문화사) 외 논문 다수.

岡本真希子

소속 : (台湾) 國立成功大學人文社會科學中心 專案助理研究員

전공분야 : 日本近代史、植民地期朝鮮、植民地期台湾

대표논저

『植民地官僚の政治史－朝鮮・台湾總督府と帝国日本』(三元社、2008年2月)

「植民地期の政治史を描く視角について－体制の内と外、そして「帝国日本」－」(岩波書店、『思想』№1029(「「韓国併合」100年を問う」特集号、2010年1月号、2009年12月))

「植民地初期台湾における内地人の政治・言論活動－六三法をめぐる相剋」(同志社大學人文科學研究所『社會科學』第86号、2010年2月)

「朝鮮總督府官僚の民族構成に関する基礎的研究－民族問題と民族格差の内包」(日韓歴史共同委員會『日韓歴史共同委員會 第2期報告書』第3分科會編(近現代史)、2010年3月)

・宮田節子監修「未公開資料 朝鮮總督府關係者録音記録」(1)～(11)(学習院大學東洋文化研究所『東洋文化研究』第2～12号、2000年3月～2010年3月)

이승희(李升熙)

소속 : 중앙대

전공분야 : 일본근대사

대표논저

「일본의 대만 식민지 지배와 헌병대 -대만헌병대의 특징과 역할을 중심으로」(『사림』33, 2009. 6)

『韓國併合と日本軍憲兵隊』(新泉社, 2008.9)

「한말 의병탄압과 주한 일본군 헌병대의 역할 -이토 히로부미의 한국 치안 구상을 중심으로」(『한국독립운동사연구』30, 2008.6)

「한국병합조약 전후기의 주한일본군 헌병대 연구 -憲警統一 문제를 중심으로」(『일본역사연구』26, 2007.12)

이은경(李垠庚)

소속 : 서울대학교 일본연구소 HK 연구교수

전공분야 : 일본근대 역사, 여성저널, 기독교

대표논저

「전후 일본 여성의 대외인식 - 일본 YWCA의 『女性新聞』(1946-1950) 기사를 중심으로」, 『日本歴史研究』 31, 2010.6

「근대 일본 여성 기독교인과 생활 :羽仁もと子(1873-1957)의 언설을 중심으로」, 『日本學研究』(檀國大學校) 30, 2010.5

「근대 일본 기독교인의 전쟁협력: 하니 모토코(1873-1957)의 언설을 중심으로」, 『동양사학연구』 110, 2010.3

이형식

소속 : 국민대 일보학연구소

전공분야 : 일본근현대사

대표논저

「야마나시총독(山梨總督)시대의 조선총독부」(고려대학교 일본사연구회편 『동아시아 속의 한일관계사』 하,재이앤씨,2010)

「政党内閣期における植民地統治-植民地長官人事を手掛かりとして-」(松田利彦・やまだあつし編 『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』 思文閣出版、2009)

「南次郎總督時代における中央朝鮮協會」(『日本歴史』 720, 2008、5)

「文化統治」初期における朝鮮總督府官僚の統治構想」(『史学雑誌』 115-4、2006、4)

임성모

소속 : 연세대 사학과

전공분야 : 일본근현대사

대표논저

『패전 전후 일본의 마이너리티와 냉전』, 『동아시아의 지역질서』(이상 공저),
『전장의 기억』, 『변경에서 바라본 근대』(이상 번역)

조명철(趙明哲)

소속 : 고려대학교 사학과

전공분야 : 일본근대사

대표논저 :

「일본의 軍事戰略과 ‘國防方針’의 성립」(『日本歷史研究』5)

「明治期 통계로 본 陸軍의 派閥」『日本歷史研究』22집

「러일전쟁과 동아시아 국제질서」『전쟁과 동북아의 국제질서』
역사학회편, 일조각.

「청일전쟁기, 열강과 일본의 중국침탈」『日本研究』13집

한정선

소속 : 고려대 국제학부

전공분야 : 일본근현대사

대표논저

『일본, 만화로 제국을 그리다: 조선병탄과 시선의 정치』(2인 공저), (서울:
일조각, 2006)

(일역 『漫畫に描かれた日本帝國』(東京: 明石書店, 2010)

「전후 일본의 기념비적 기억: 만화영화 <우주전함 야마토>와 1970년대 전
후세대」, 『사회와 역사』 83집 (2009)

「상품화된 기억: 전후 일본의 전쟁 기억과 영화 <로렐라이>」, 『역사비
평』 82호 (2008)

“Envisioning a Liberal Empire: Yoshino Sakuzo in Taisho Japan,”
Journal of Japanese Studies, Vol. 33, No. 2 (2007)

“Rationalizing the Orient: The ‘East Asia Cooperative Community’ in
Prewar Japan,” Monumenta Nipponica, Vol. 60, No. 4 (2005)